

令和 6 年 度

事業報告書
収支決算書

相模原商工会議所

令和6年度 事業報告書

目次

1. 定款および規約等		(7) 青年部・女性会	44
(1) 定 款	1	(8) 内 部 団 体	48
(2) 規 約 等	1	(9) その他の会議	55
2. 組 織		7. 事 業	
(1) 会 員	2	(1) 行 動 計 画	57
(2) 特 別 会 員	4	(2) 各 種 事 業	58
(3) 特定商工業者	4	(3) 意見要望活動	77
(4) 役 員	4	(4) 調 査 ・ 研 究	124
(5) 議 員	7	(5) 広 報	124
(6) 正副部会長	12	(6) 証 明	125
(7) 委 員	14	(7) その他事業・各種行事	126
(8) 顧 問	14	(8) 労働保険の事務代行	128
(9) 名 誉 会 頭	14	(9) 技術技能普及検定	128
(10) 名 誉 副 会 頭	14	(10) 経営改善普及事業	130
(11) 名 誉 議 員	15	(11) 受 託 事 業	136
3. 選挙及び選任		(12) 共 済 事 業	142
(1) 議 員	16	8. 登 録	
(2) 役 員	16	(1) 法定台帳の作成	144
4. 事 務 局		(2) 法定台帳定期訂正	144
(1) 事務局の機構	17	(3) 登 録 業 者 数	144
(2) 事務局職員	20	(4) 法定台帳の管理	144
5. 庶 務		(5) 法定台帳の運用	144
(1) 文 書	21	9. 会館事務室等	
(2) 表彰・受賞	21	(1) 土 地	145
(3) 慶 弔	24	(2) 建 物	145
(4) 後 援	24	(3) 施 設	145
6. 会 議		(4) 貸室への入居団体	145
(1) 議員総会	26	(5) 貸会議室利用	145
(2) 常 議 員 会	27	10. 関係団体への加入及び連携	
(3) 監 事 会	31	(1) 日本商工会議所	146
(4) 正副会頭会議	32	(2) 関東商工会議所連合会	146
(5) 部 会 会 議	36	(3) 神奈川県商工会議所連合会	146
(6) 委 員 会	40		

※本文中氏名等の敬称は原則省略

1. 定款および規約等

(1) 定 款

当該年度において定款の変更なし。

(2) 規約等

①規 約

当該年度において規約の変更なし。

②規 則

- a. 令和6年11月27日の第249回常議員会にて「相模原商工会議所就業規則」（昭和48年相商工規則第7号）の一部を改正。

（改正の概要）

- ・年次休暇の付与日を4月1日に改定した。

- b. 令和7年3月11日の第251回常議員会にて「相模原商工会議所給与規則」（昭和48年相商工規則第8号）の一部を改正

（改正の概要）

- ・相模原市一般職の給与の改定状況に準じ、給料表の改定をした。

2. 組 織

(1) 会 員

① 会員数

a. 会員数の推移

区 分	令和5年度末 会 員 数	新 規 加入者数	脱退者数	令和6年度末 会 員 数
個 人	1,048	52	83	1,007
法 人	3,386	108	142	3,364
団 体	91	0	1	88
合 計	4,525	160	226	4,459

※期中に組織変更（個人⇄法人等）した会員数も令和6年度末会員数に反映した。

b. 地域別会員数

中央区		南区		緑区	
町 名	会員数	町 名	会員数	町 名	会員数
相生	32	旭町	6	相原	18
青葉	17	麻溝台	90	大島	63
小山	18	新磯野	42	大山	86
鹿沼	44	新磯部	35	上九	11
上矢	217	鵜野	19	下九	95
上矢	13	大野	78	田名	9
共陽	16	上鶴間	50	西橋本	86
向陽	2	北鶴間	72	二橋本	36
小町	18	北里	5	橋本	162
相模	189	古淵	136	橋本	108
下九	20	栄町	5	東橋本	42
水郷	19	相模大野	373	元橋本	7
すすきの	4	相模	69		
清新	70	相模	60		
高根	8	下戸	20		
田名(中央区)	287	新南	39		
田名塩	59	相武台	31		
田名中央	130	相武台団地	6	そ の 他	333
中代	99	相当	40		
並木	10	西大	20		
東淵	56	東大林	8		
光が丘	10	東林	70		
氷川	7	双葉	6		
富士見	48	文が枝	12		
淵野辺	113	松が枝	24		
淵野辺	31	御園	19		
星が丘	36	南台	49		
松が丘	5	豊町	4		
緑が丘	21	若松	45		
南橋本	57				
宮下	37				
宮本	24				
弥栄	7				
矢部	90				
矢部	1				
陽光	52				
横山	54				
横山	39				
由野	10				
合 計		合 計		合 計	4,459

c. 会費負担口数別会員数

負担口数	会員数	負担口数	会員数	負担口数	会員数
1	3,087	15	17	40	2
2	505	16	1	42	1
3	271	17	3	46	1
4	168	18	9	48	1
5	108	20	6	49	2
6	14	21	2	50	5
7	94	22	4	60	5
8	91	24	2	70	1
9	1	25	6	160	1
10	33	28	4	180	1
11	2	30	2	190	1
12	4	35	3	288	1
合		計		4,459	

d. 部会別会員数

部会名	所 属 業 種	会員数	会員口数
商業部会	食料品、食肉、鮮魚、青果、米、菓子、酒、衣料品、寝具、雑貨、化粧品、医薬品、はきもの、陶器、金物、書籍、生花、動物、家具、写真材料、電気器具、時計、玩具、自転車、自動車、燃料他の卸小売他	866	2,485.25
工業部会	金属製品、化学製品、紙製品、繊維製品、ゴム製品、電気器具、車輛部品、情報サービス、印刷、通信器具、食品他の製造加工他	691	2,754.00
サービス業部会	理容、美容、自動車整備、広告、クリーニング、物品賃貸、娯楽、情報サービス他	1,064	1,685.80
建設業部会	建築工事、土木工事、木工工事、電気工事、鉄骨工事、舗装工事、管工事、左官工事、塗装工事、板金工事、タイル工事、設備工事、建材建具、硝子、木材、建築設計他	835	1,531.00
不動産業部会	不動産取引、不動産賃貸・管理他	197	268.00
交通運輸業部会	旅客運送、貨物運送、倉庫他	111	421.00
金融保険業部会	銀行、証券、保険、金融他	89	303.00
飲食宿泊業部会	飲食、飲食サービス、ホテル、旅館他	273	248.00
合 計		4,126	9,696.05

※特別会員を除く

(2) 特別会員

区 分	会 員 数	会 員 口 数
個 人	59	62
法 人	263	699.4
団 体	11	142
合 計	333	903.4

(3) 特定商工業者

会員・非会員別特定商工業者数（令和7年3月31日現在）

区 分	特定商工業者数	内 訳	
		会 員 数	非会員数
個 人	2	2	0(0)
法 人	5,144	2,273	2,871(711)
合 計	5,146	2,275	2,871(711)

※（ ）内は非会員のうち負担金納入者数

(4) 役 員

① 役員の定数及び実数

区 分	定 数	実 数
会 頭	1	1
副 会 頭	5	5
専務理事	1	1
常 議 員	46	46
監 事	3	3
理 事※	2	1
合 計	58	57

※理事は定数内の人数を置くことができる

② 役員の氏名等

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
会 頭	杉岡 芳樹	相模ガス(株)	代表取締役
副会頭	秋森 三男	(株)秋森鉄筋	取締役会長
〃	篠崎 栄治	日栄建設(株)	代表取締役
〃	原 幹朗	北辰企業(株)	代表取締役
〃	一ノ瀬 裕	一ノ瀬税務会計事務所	所長
〃	畝住 悦子	(株)広和産業	代表取締役
専務理事	長谷川 伸	相模原商工会議所	専務理事
常議員	角田 実	(有)かどや	代表取締役
〃	吉田 茂司	(株)GROSEBAL	代表取締役

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
常議員	加藤 岳	(株)ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局	局長
〃	川合 靖一	(株)ジェイ・ホールディングス	代表取締役
〃	古橋 裕一	相陽建設(株) メープルショップ	代表取締役
〃	荒俣 大	東京ユーキ(株)	代表取締役
〃	中村 太郎	(株)中村書店	代表取締役
〃	中村 昌治	(有)石神前中村商店	代表取締役
〃	香川 健	東京ガス(株) 神奈川西支店	支店長
〃	佐々木 英一郎	東日本電信電話(株) 相模原事業所	事業所長
〃	遠藤 理子	アイフォーコムホールディングス(株)	取締役
〃	横江 利夫	旭フォークリフト(株)	代表取締役
〃	井上 毅	(株)イノウエ	代表取締役社長
〃	西澤 勇司	(株)キャロットシステムズ	代表取締役
〃	甲斐 美利	(株)向洋技研	会長
〃	鈴木 克人	相模ピーシーアイ(株)	代表取締役社長
〃	那須 隆仁	三恵エンジニアリング(株)	専務取締役
〃	山崎 利宏	城山工業(株)	代表取締役
〃	秋山 直樹	新光ネームプレート(株)	代表取締役
〃	池村 信二	日本テクノ(株)	取締役
〃	杉本 祥一	(株)ハイスポット	代表取締役
〃	早川 正彦	(有)早川銘板製作所	代表取締役
〃	大石 雄大	(株)マーク電子	専務取締役
〃	吉田 英訓	(株)ミヨシ・ロジスティックス	代表取締役社長
〃	山田 秀明	ユニオンマシナリ(株)	代表取締役社長
〃	比嘉 賢太郎	横浜金属(株)	代表取締役社長
〃	稲場 義夫	(株)リガルジョイント	取締役
〃	柴田 正隆	ウィッツグループホールディングス(株)	代表取締役
〃	原 正弘	(株)清和サービス	代表取締役
〃	細田 明彦	細田明彦税理士事務所	所長
〃	岩谷 房雄	瑞穂事務所	所長
〃	山中 仁	(有)山中自動車商会	代表取締役
〃	櫻内 康裕	(株)櫻内工務店	代表取締役
〃	佐藤 醸治	(株)佐藤清建築設計事務所	代表取締役
〃	白井 健一郎	東神興業(株)	代表取締役
〃	中島 一弘	(株)中島建設	代表取締役
〃	萩原 明人	(株)ハギワラ	代表取締役
〃	谷津 弘	谷津建設(株)	代表取締役

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
常議員	西倉 哲夫	(株)ユニバァサル設計	代表取締役
〃	杉原 康王	(有)ミナトハウジング	代表取締役
〃	鈴木 誠	ミヤコバス(株)	代表取締役
〃	高橋 英樹	サガミ急送(株)	代表取締役
〃	毛利 則彦	(株)横浜銀行 相模原駅前支店	支店長
〃	土井 智晴	(株)きらぼし銀行 相模原支社	理事・支社長
〃	栗原 利尚	(株)三菱UFJ銀行 相模原支店	支店長
〃	中田 克己	(株)かつまさ	代表取締役
監 事	長田 功	相模原市印刷広告協同組合	名誉会長
〃	武内 英雄	(有)武内商店	代表取締役
〃	平山 易申	西武信用金庫 橋本支店	支店長
理 事	布施 昭愛	相模原商工会議所	理事 事務局長

(5) 議 員

①議員の定数及び実数

区 分	定 数	実 数
3 号 議 員	21	21
2 号 議 員	49	49
1 号 議 員	70	70
合 計	140	140

②議員の氏名等

【3号議員（21名）】

(順不同)

氏名	企業名等	企業上の地位
市川 英治	神奈川トヨタ自動車(株)	相談役
小山 克己	(株)三和	顧問
堀内 康隆	ブックオフコーポレーション(株)	代表取締役社長
細谷 政幸	(株)政右エ門	代表取締役
香川 健	東京ガス(株) 神奈川西支店	支店長
荒川 雅昭	東京電力パワーグリッド(株) 相模原支社	相模原支社長
河本 悟	東邦電子(株)	代表取締役社長
佐々木 英一郎	東日本電信電話(株) 相模原事業所	事業所長
前田 順也	扶桑精工(株)	取締役会長
井上 信通	プライムデリカ(株)	取締役管理本部長
古殿 通義	三菱重工業(株) 相模原製作所	相模原製作所長
井上 直樹	(株)相模原ゴルフクラブ	代表取締役社長
草薙 喜義	(福)幸会	理事長
稲葉 俊明	稲葉電気興業(株)	取締役会長
小川 隆	小川工業(株)	代表取締役社長
本間 俊三	(株)ホンマ電機	取締役会長
唐橋 和男	(株)サーティーフォー	代表取締役
祇園 義久	(株)ギオン	代表取締役会長
鈴木 誠	ミヤコバス(株)	代表取締役
河野 通隆	アクサ生命保険(株) 横浜支社相模原営業所	支社長
毛利 則彦	(株)横浜銀行 相模原駅前支店	支店長

【2号議員（49名）】

氏名	企業名等	企業上の地位
(商業部会選出)		
松木 一朗	イオンリテール(株) イオン相模原店	店長
笠井 哲郎	(株)イトーヨーカ堂 古淵店	店長
増子 雅洋	(株)ヴィレッジ	代表取締役
角田 実	(有)かどや	代表取締役

氏名	企業名等	企業上の地位
吉田 茂司	(株)GROSEBAL	代表取締役
浦上 裕生	相模原事務用品協同組合	代表理事
加藤 岳	(株)ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局	局長
川合 靖一	(株)ジェイ・ホールディングス	代表取締役
古橋 裕一	相陽建設(株) メープルショップ	代表取締役
荒俣 大	東京ユーキ(株)	代表取締役
中村 太郎	(株)中村書店	代表取締役
(工業部会選出)		
遠藤 理子	アイフォーコムホールディングス(株)	取締役
横江 利夫	旭フォークリフト(株)	代表取締役
井上 毅	(株)イノウエ	代表取締役社長
西澤 勇司	(株)キャロットシステムズ	代表取締役
甲斐 美利	(株)向洋技研	会長
鈴木 克人	相模ピーシーアイ(株)	代表取締役社長
那須 隆仁	三恵エンジニアリング(株)	専務取締役
山崎 利宏	城山工業(株)	代表取締役
秋山 直樹	新光ネームプレート(株)	代表取締役
瓜生 厳太郎	日産自動車(株) 相模原部品センター	部長
池村 信二	日本テクノ(株)	取締役
杉本 祥一	(株)ハイスポット	代表取締役
早川 正彦	(有)早川銘板製作所	代表取締役
大石 雄大	(株)マーク電子	専務取締役
吉田 英訓	(株)ミヨシ・ロジスティックス	代表取締役社長
山田 秀明	ユニオンマシナリ(株)	代表取締役社長
比嘉 賢太郎	横浜金属(株)	代表取締役社長
稲場 義夫	(株)リガルジョイント	取締役
(サービス業部会選出)		
柴田 正隆	ウィッツグループホールディングス(株)	代表取締役
田後 隆二	行政書士さがみ総合事務所	所長
清水 淳一郎	(福)清水地域福祉奉仕会	理事
原 正弘	(株)清和サービス	代表取締役
大瀧 博行	大昇産業(株)	代表取締役
高瀬 芳明	(弁)高瀬総合法律事務所	代表弁護士
細田 明彦	細田明彦税理士事務所	所長
岩谷 房雄	瑞穂事務所	所長
山中 仁	(有)山中自動車商会	代表取締役

(建設業部会選出)		
櫻内 康裕	(株)櫻内工務店	代表取締役
佐藤 醸治	(株)佐藤清建築設計事務所	代表取締役
白井 健一郎	東神興業(株)	代表取締役
中島 一弘	(株)中島建設	代表取締役
萩原 明人	(株)ハギワラ	代表取締役
谷津 弘	谷津建設(株)	代表取締役
(不動産業部会選出)		
杉原 康王	(有)ミナトハウジング	代表取締役
(交通運輸業部会選出)		
高橋 英樹	サガミ急送(株)	代表取締役
(金融保険業部会選出)		
土井 智晴	(株)きらぼし銀行 相模原支社	理事・支社長
栗原 利尚	(株)三菱UFJ銀行 相模原支店	支店長
(飲食宿泊業部会選出)		
水谷 好男	水谷トラスト(株)	代表取締役

【1号議員 (70名)】

氏名	企業名等	企業上の地位
永留 光男	相原二本松商店街	副会長
高宮 剛	(株)アレック	取締役
中村 昌治	(有)石神前中村商店	代表取締役
落合 誠	(株)クレインヒル	代表取締役
西條 政夫	(有)西條食品 越後屋豆腐店	代表取締役
河内 文雄	相模大野駅周辺商店会連合会	会長
本橋 幸弦	(有)相模経済新聞社	代表取締役社主
高木 明	相模原東商店会	会長
関戸 和浩	しゅうらく(株)	代表取締役
鈴木 崇之	(株)ジュベール	代表取締役
齋藤 正行	進和商事(株)	代表取締役
齊藤 明	(株)タウンニュース社 相模原支社	支社長
田所 文男	(株)日電社	代表取締役
上田 聡	橋本商店街協同組合	事務局長
飯田 美津雄	(株)明輝社	代表取締役
佐々木 亮一	(株)ライト	代表取締役
大坪 征弘	エイト技工(株)	代表取締役社長
藤本 恵介	(株)F-D e s i g n	代表取締役
久保 誠	(株)オーエイ	代表取締役社長

氏名	企業名等	企業上の地位
尾崎 一朗	尾崎ギヤー工業(株)	代表取締役
千葉 龍太	かながわ経済新聞(同)	代表
桑原 俊也	(有)共伸テクニカル	代表取締役
河野 崇	(有)河野製作所	代表取締役
小林 昌純	(株)コバヤシ精密工業	代表取締役
甲斐 大輔	相模カラーフォーム工業(株)	代表取締役社長
阿部 仁	相模原機械金属工業団地協同組合	代表理事
久保田 浩章	相模螺子(株)	代表取締役社長
遠藤 法男	J E T(株)	代表取締役
沼澤 剛志	(株)シグマ工業	代表取締役
山崎 和正	清水原工業団地協同組合	事務局長
杉田 豊範	(株)大丸製作所	代表取締役
石川 秀實	テクノ相模協同組合	代表理事
鈴木 和弥	(株)東鈴紙器	代表取締役社長
荒井 慶太	(株)日相印刷	取締役
萩原 隆志	峡の原工業団地協同組合	代表理事
田森 幸一	(株)双葉工業	代表取締役
田中 裕二	星工業(株)	代表取締役社長
丸山 徹	丸栄工業(株)	代表取締役社長
金沢 勇	(株)メディアロボテック	代表取締役
渡邊 将文	(株)MEMOテクノス	代表取締役
豊岡 淳	ユタカ精工(株)	代表取締役
櫛間 一緒	ワンプロモーション(株)	代表取締役
鈴木 昌彦	アイ・アール(税)	社員税理士
小林 暉子	(株)藍ビジネスコンサルティング	代表取締役
伊藤 公男	(株)伊藤典範	取締役会長
俵積田 憲一	合同資源サービス(株)	代表取締役
小峰 望	行政書士・社会保険労務士 のぞみ合同事務所	代表
清水 勇二	(一財)ヘルス・サイエンス・センター	代表理事
山口 誠志	山口自動車(株)	代表取締役
山際 華代子	(有)吉原バレエ学園	代表取締役
大久保 貴章	(株)カナコー	代表取締役
山内 隆	(株)河本総合防災	代表取締役社長
小池 重憲	(株)小池設備	代表取締役
中橋 竜義	(株)松尾商行	常務取締役
小山 重樹	相模原造園協同組合	代表理事
市村 努	相模原塗装協同組合	代表理事
安部 善晴	東急建設(株) 相模原出張所	所長

氏名	企業名等	企業上の地位
久野 新一	(有)トータルハウジング久野	代表取締役
長谷川 明	(有)長谷川板金工業所	代表取締役
山口 恒	(株)山口工業	顧問
西倉 哲夫	(株)ユニバァサル設計	代表取締役
金子 英樹	金子建設(株)	代表取締役
廣部 徹也	(有)広部ハウジング	代表取締役
西脇 大志	西脇輸送産業(有)	代表取締役
田口 隆	(株)田口運送	代表取締役
有馬 俊郎	神奈川県信用保証協会 相模原支店	支店長
小山 君一	(株)商工組合中央金庫 神奈川営業部	執行役員 神奈川営業部長
天野 裕貴	多摩信用金庫 相模原支店	支店長
中田 克己	(株)かつまさ	代表取締役
工藤 元	ジーユニット(株)	代表取締役

③議員（職務執行者）の異動等（第18期）

令和6年 2号議員 (株)ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局
4月1日 局長 長瀬 徹から 局長 加藤 岳に変更
2号議員 (株)きらぼし銀行 相模原支店 兼 相模原法人営業部
支店長 臼井 和記から 支店長 土井 智晴に変更
2号議員 (株)三菱UFJ銀行 相模原支店
支店長 長尾 兼補から 支店長 栗原 利尚に変更
1号議員 (株)商工組合中央金庫 神奈川営業所
執行役員神奈川営業部長 木戸口 昌己から
執行役員神奈川営業部長 小山 君一に変更
令和6年 1号議員 峡の原工業団地協同組合
5月29日 副理事長 片岡 勇から 代表理事 萩原 隆志に変更
令和6年 1号議員 相模大野駅周辺商店会連合会
6月3日 会長 岩井 大輔から 会長 河内 文雄に変更
令和6年 1号議員 (株)河本総合防災
8月1日 代表取締役社長 河本 伊久雄から 代表取締役社長 山内 隆に変更
令和7年 3号議員 アクサ生命保険(株) 横浜支社相模原営業所
1月1日 支社長 吉田 耕一から 支社長 河野 通隆に変更
令和7年 2号議員 (株)イトーヨーカ堂 古淵店
3月1日 店長 増田 晋吾から 店長 笠井 哲郎に変更

(6) 正副部会長

①商業部会（９名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	古橋 裕一	相陽建設(株) メープルショップ	代表取締役
副部会長	中村 太郎	(株)中村書店	代表取締役
〃	荒俣 大	東京ユーキ(株)	代表取締役
〃	佐々木 亮一	(株)ライト	代表取締役
〃	塚原 祐太	さがみ夢大通り商店会	会長
〃	関戸 和浩	しゅうらく(株)	代表取締役
〃	笠井 哲郎	(株)イトーヨーカ堂 古淵店	店長
〃	松木 一朗	イオンリテール(株) イオン相模原店	店長
〃	加藤 岳	(株)ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局	局長

②工業部会（９名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	山崎 利宏	城山工業(株)	代表取締役
副部会長	西澤 勇司	(株)キャロットシステムズ	代表取締役
〃	杉本 祥一	(株)ハイスポット	代表取締役
〃	小林 昌純	(株)コバヤシ精密工業	代表取締役社長
〃	那須 隆仁	三恵エンジニアリング(株)	専務取締役
〃	横江 利夫	旭フォークリフト(株)	代表取締役
〃	遠藤 法男	J E T(株)	代表取締役
〃	沼澤 剛志	(株)シグマ工業	代表取締役
〃	吉田 英訓	(株)ミヨシ・ロジスティックス	代表取締役社長

③サービス業部会（６名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	細田 明彦	細田明彦税理士事務所	所長
副部会長	田後 隆二	行政書士さがみ総合事務所	所長
〃	山中 仁	(有)山中自動車商会	代表取締役
〃	原 正弘	(株)清和サービス	代表取締役
〃	草薙 喜義	(福)幸会	理事長
〃	岩谷 房雄	瑞穂事務所	所長

④建設業部会（４名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	谷津 弘	谷津建設(株)	代表取締役
副部会長	稲葉 俊明	稲葉電気興業(株)	取締役会長
〃	佐藤 醸治	(株)佐藤清建築設計事務所	代表取締役社長
〃	白井 健一郎	東神興業(株)	代表取締役社長

⑤不動産業部会（４名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	唐橋 和男	(株)サーティフォー	代表取締役社長
副部会長	金子 英樹	金子建設(株)	代表取締役
〃	廣部 徹也	(有)広部ハウジング	代表取締役
〃	水野 茂	(有)神津土地	代表取締役

⑥交通運輸業部会（６名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	鈴木 誠	ミヤコバス(株)	代表取締役
副部会長	高橋 英樹	サガミ急送(株)	代表取締役社長
〃	西脇 大志	西脇運輸産業(株)	代表取締役
〃	田口 隆	田口運送(株)	代表取締役社長
〃	石井 栄	東栄倉庫(株)	代表取締役会長
〃	大山 賢二	(株)清栄	取締役社長

⑦金融保険業部会（７名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	毛利 則彦	(株)横浜銀行 相模原駅前支店	支店長
副部会長	土井 智晴	(株)きらぼし銀行 相模原支社	理事・支社長
〃	栗原 利尚	(株)三菱UFJ銀行 相模原支店	支店長
〃	河野 通隆	アクサ生命保険(株) 横浜支社相模原営業所	支社長
〃	天野 裕貴	多摩信用金庫 相模原支店	支店長
〃	小山 君一	(株)商工組合中央金庫 神奈川営業部	部長
〃	有馬 俊郎	神奈川県信用保証協会 相模原支店	支店長

⑧飲食宿泊業部会（４名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	中田 克己	(株)かつまさ	代表取締役
副部会長	水谷 好男	水谷トラスト(株)	代表取締役
〃	南 太輔	(株)グロース	代表取締役
〃	吉田 茂司	(株)GROSEBAL	代表取締役

(7) 委 員

運営委員会（15 名）

氏 名	企業名等	企業上の地位
杉岡 芳樹	相模ガス(株)	代表取締役
秋森 三男	(株)秋森鉄筋	取締役会長
篠崎 栄治	日栄建設(株)	代表取締役
原 幹朗	北辰企業(株)	代表取締役
一ノ瀬 裕	一ノ瀬税務会計事務所	所長
畝住 悦子	(株)広和産業	代表取締役
長谷川 伸	相模原商工会議所	専務理事
古橋 裕一	相陽建設(株) メープルショップ	代表取締役
山崎 利宏	城山工業(株)	代表取締役
細田 明彦	細田明彦税理士事務所	所長
谷津 弘	谷津建設(株)	代表取締役
唐橋 和男	(株)サーティーフォー	代表取締役
鈴木 誠	ミヤコバス(株)	代表取締役
毛利 則彦	(株)横浜銀行 相模原駅前支店	支店長
中田 克己	(株)かつまさ	代表取締役

(8) 顧 問

氏 名	職業等
本村 賢太郎	相模原市長

(9) 名誉会頭

氏 名	企業名等	企業上の地位
河本 洋次	東邦電子(株)	取締役会長

(10) 名誉副会頭

氏 名	企業名等	企業上の地位
原 清助	原清助税理士事務所	所長
宮下 朝三	ユニオンマシナリ(株)	名誉相談役
西倉 努	(株)ユニバァサル設計	代表取締役会長
大野 則夫	大野重電土木(株)	代表取締役会長
加川 広志	アイフォーコムホールディングス(株)	代表取締役
比嘉 成夫	横浜金属(株)	取締役名誉会長
根本 敏子	(株)旭商会	会長

(11) 名誉議員

氏 名	企業名等	企業上の地位
高井 成司	(株)高井製作所	会長
笹野 勝男	(有)中央水道工業所	取締役
田所 毅	(株)相模工機所	代表取締役会長
安藤 悦郎	安藤経営労務管理事務所	所長
高橋 純	司法書士高橋純事務所	所長
小野 弘	(有)アドグラント	代表取締役
浦上 裕史	菊屋浦上商事(株)	代表取締役会長
大谷 新一郎	(株)三友	代表取締役
鈴木 亜喜男	ミヤコ陸運(株)	取締役会長
森山 賢昌	大森産業(株)	代表取締役
志村 英昭	(株)ア・ドマニー	代表取締役
松岡 康彦	(一社)産業精神保健機構	代表理事
尾作 晃	(株)文盛堂	取締役会長

3. 選挙及び選任

(1) 議 員

① 3号議員

a. 欠員となった1名について次のとおり選任した。

企業名等 ミヤコバス(株) 代表取締役
氏 名 鈴木 誠

② 2号議員

a. 欠員となった1名について次のとおり選任した。

企業名等 サガミ急送(株) 代表取締役
氏 名 高橋 英樹

③ 1号議員

a. 欠員となった1名について次のとおり選任した。

企業名等 (株)松尾商行 常務取締役
氏 名 中橋 竜義

b. 欠員となった1名について次のとおり選任した。

企業名等 (株)田口運送 代表取締役
氏 名 田口 隆

(2) 役 員

①令和6年6月25日開催の第103回通常議員総会において、役員を次のとおり選任した。

常議員（3名） 加藤 岳
 土井 智晴
 栗原 利尚

②令和7年3月21日開催の第104回通常議員総会において、役員を次のとおり選任した。

常議員（1名） 高橋 英樹

4. 事務局

(1) 事務局の機構

部	課	所 掌 事 務 の 概 要	職員数
総務部	総務課	(1) 総合的な計画の策定及び推進、事業評価に関すること (2) 建議、要望、意見活動の統括に関すること (3) 議員総会、常議員会及び運営委員会に関すること (4) 経理及び収支予算・決算に関すること (5) 議員・役員の選挙、選任に関すること (6) 印章及び諸規定に関すること (7) 表彰、人事、厚生及び職員研修に関すること (8) 会員及び会費等に関すること (9) 特定商工業者及び法定台帳に関すること (10) 財産管理及び会館の維持管理に関すること (11) 運営委員会に関すること (12) 観光・まちづくり委員会に関すること (13) 広報活動に関すること (14) 商工会館の貸出業務に関すること (15) 都市産業研究会に関すること (16) 貿易関係証明に関すること (17) 事業所照会に関すること (18) 所内ネットワークシステムに関すること (19) 事業計画書・事業報告書の取りまとめに関すること (20) 賀詞交歓会に関すること (21) 会員サービス事業に関すること (22) 国際交流に関すること	7 ※(1)

※（ ）パート職員

部	課	所 掌 事 務 の 概 要	職員数
中 小 企 業 振 興 部	産 業 振 興 課	(1) 経営改善普及事業に関する事 (2) 産業振興に係る調査・研究に関する事 (3) 業種団体支援事業に関する事 (4) 工業部会に関する事 (5) 建設業部会に関する事 (6) 不動産業部会に関する事 (7) 交通運輸業部会に関する事 (8) 製造業受発注事業に関する事 (9) ビジネス交流事業に関する事 (10) 海外ビジネス支援事業に関する事 (11) PPP／PFI 事業に関する事 (12) 青年部の指導育成に関する事 (13) 女性会の指導育成に関する事 (14) 青年工業経営研究会の指導育成に関する事 (15) 近未来技術研究会の指導育成に関する事 (16) ロボット産業活性化に関する事 (17) デジタル化推進委員会に関する事 (18) デジタルトランスフォーメーション推進に関する事 (19) 中小製造業技術者育成支援制度に関する事 (20) 新成長ビジネス支援事業に関する事 (21) 既存産業高度化支援事業に関する事 (22) 相模原市公共交通網の整備を促進する会の運営に関する事	6 ※(1)

※（ ）パート職員

部	課	所 掌 事 務 の 概 要	職員数
中 小 企 業 振 興 部	経 営 支 援 課	(1) 経営改善普及事業に関する事 (2) 経営改善に係る各種相談、斡旋、指導に関する事 (金融、信用保証、税務、経理、倒産防止等の相談、指導) (3) 経営改善に係る講習会等の開催に関する事 (4) 専門相談事業（窓口相談、派遣相談、経営安定等）に関する事 (5) 商業部会に関する事 (6) サービス業部会に関する事 (7) 飲食宿泊業部会に関する事 (8) カーボンニュートラル推進委員会に関する事 (9) 創業支援・特定創業支援（創業・経営革新相談、ハンズオン支 援、創業ゼミ）に関する事 (10) 経営発達支援事業に関する事 (11) 小規模事業者持続化補助金の支援に関する事 (12) 神奈川県補助金の支援に関する事 (13) きぎょう情報交換会（大和&藤沢 CCI 共催）に関する事 (14) 相模原お店大賞事業に関する事 (15) 事業承継に関する事 (16) 経営革新申請・経営力向上計画・生産性向上特別措置法による先 端設備等導入計画に関する事 (17) 企業の省エネルギー・節電対策への支援に関する事 (18) インボイス制度・電帳法制度の普及啓発に関する事 (19) 事業環境変化対応型支援事業（日商委託）に関する事 (20) 小規模企業共済・セーフティ共済に関する事 (21) 事業継続力強化計画認定制度支援に関する事	6 ※(1)
	産 業 人 材 支 援 課	(1) 経営改善普及事業に関する事 (2) 各種検定に関する事 (3) 各種共済・保険事業に関する事 (4) 労働保険の事務に関する事 (5) 金融保険業部会に関する事 (6) 金融税制委員会に関する事 (7) S D G s 普及啓発に関する事 (8) 人材確保・人材育成に関する事 (9) 共済還元事業（健康診断）に関する事 (10) 健康経営の啓蒙と普及促進に関する事	3 ※(1)
	南 支 所	(1) 経営改善に係る各種相談、斡旋、指導に関する事（南区） (2) 経営に関する情報収集及び提供（南区） ※経営支援課 兼任	1 ※(1)

※産業振興課の中に中小企業振興部長を含む

※（ ）パート職員及び派遣職員

(2) 事務局職員

理事事務局長	理	事	布施	昭愛	
総務部					
総務課	課	長	高井	崇裕	
	副主	幹	渡貫	晴美	(経営支援担当職員)
	副主	幹	大谷	純也	(経営支援担当職員)
	主査		井上	雄介	(経営支援担当職員)
	主任		金村	結佳	
	主事		成田	彩乃	
	主事		渡辺	拓哉	(経営支援担当職員)
			※野伏	恭子	
中小企業振興部	部	長	渡貫	隆	
産業振興課	課長	(兼任)	渡貫	隆	
	副主	幹	高橋	佳子	(経営指導員)
	主査		糠谷	佳文	(経営指導員)
	主任		小川	泰弘	(経営指導員)
	主事		河本	覚	(経営指導員)
	主事		瀬谷	ゆか	(経営指導員)
			※高橋	浩美	
経営支援課 (南支所)	課	長	霜島	祐亮	(経営指導員)
	副主	幹	林	泰平	(経営指導員)
	副主	幹	◎中村	玲雄	(経営支援担当職員)
	主査		岩崎	真人	(経営指導員)
	主査		小林	裕貴	(経営指導員)
	主事		三輪	達也	(経営指導員)
	主事		塚田	祥平	(経営指導員)
			※山田	美奈	
			※辰口	正江	
産業人材支援課	課	長	加藤	秀継	(経営指導員)
	副主	幹	渋谷	卓朗	(経営指導員)
	主任		小泉	久雄	(経営指導員)(再任用)
			○二宮	未来	

※パート職員 ○派遣 ◎出向者

職員数 (役員除く)

区分	一般職員	経営指導員等	計
男	1	17	18
女	2 (5)	3	5 (5)
計	3 (5)	20	23 (5)

※ () パート職員及び派遣職員。経営指導員等 (男) の中に
出向者 1 名を含む。

5. 庶 務

(1) 文 書

受 信 726 件

発 信 213 件

(2) 表彰・受賞

① 表彰

a. 相模原商工会議所優良従業員表彰

市内の商店及び工場、事業所に永年勤続して職務に精励、企業の繁栄に寄与した者を優良従業員として表彰した。

日 程 令和6年11月12日

会 場 市立産業会館

被表彰者 商業部会4名、工業部会58名、サービス業部会18名、建設業部会13名、交通運輸業部会9名、金融保険業部会1名、特別会員1名 合計104名

b. 相模原商工会議所産業功労者表彰

当所事業に特に功績のあった者、また、商工業及び地域の発展に著しく貢献した者を産業功労者として表彰した。

日 程 令和6年11月12日

会 場 市立産業会館

被表彰者名	事業所名
西條 政夫	(有)西條食品 越後屋豆腐店
香川 健	東京ガス(株) 神奈川西支店
久保 誠	(株)オーエイ
藤本 恵介	(株)F-D e s i g n
遠藤 法男	J E T (株)
平岩 夏木	(株)エフエムさがみ
市村 努	相模原塗装協同組合
西倉 哲夫	(株)ユニバァサル設計
朝倉 博史	(株)ニシコウポレーション
加藤 勉	(有)リビングホーム
榎本 淳一	J・I・T24サービス(株)
栗原 利尚	(株)三菱UFJ銀行 相模原支店
吉田 茂司	(株)GROSEBAL

c. 第21回相模原お店大賞

相模原市内で中小小売業・飲食店及びサービス業を営んでいる店舗の中から個性的で魅力ある店づくりを行い、消費者に支持されている店舗を表彰した。

投票期間 令和6年8月20日～10月20日

投票総数 6,467票(SNSによる「いいね!」投票を含む)

発表日 令和7年1月10日

	飲食業部門	小売・サービス業部門
大賞	エスニック料理 アニタ	昔の味たまご直売所
準大賞	てっぱん 麵処 韋駄天	JOYS VIOLUS オオヌマ

②受賞

a. 関東経済産業局長表彰

関東経済産業局管内の商工会議所の役員及び議員であって、その功績が顕著な者を表彰するもので、当所が推薦した次の者が関東経済産業局長より表彰された。

被表彰者	事業所名
常議員 2号議員 谷津 弘	谷津建設(株)

b. 関東商工会議所連合会長表彰「ベスト・アクション表彰」

まちづくりの推進や地域活性化、商工会議所の知名度向上など顕著な貢献をしている会員等を表彰するもので、当所が推薦した次の者が関東商工会議所連合会長より表彰された。

被表彰団体
相模原商工会議所 相模原お店大賞実行委員会

c. 相模原市市政功労表彰

相模原市の市政の進展や公共福祉の増進、文化の向上などに功労があった者を表彰するもので、当所が推薦した次の3名が相模原市長より表彰された。

表 彰 日 令和6年11月20日

会 場 けやき会館 大樹の間

被表彰者	事業所名
原 幹朗	北辰企業(株)
細田 明彦	細田明彦税理士事務所
早川 正彦	(有)早川銘板製作所

d. 日本商工会議所表彰

役員・議員表彰・退任

被表彰者	事業所名
加藤 明	相模建材産業(株)

役員・議員表彰永年勤続表彰・20年

被表彰者	事業所名
原 正弘	(株)清和サービス
落合 誠	(株)クレインヒル

職員永年勤続表彰・20年

被表彰者	役職
加藤 秀継	中小企業振興部 産業人材支援課課長
高井 崇裕	総務部 総務課課長

e. 神奈川県優良産業人表彰

県内において企業を経営する事業主又は企業に勤務する従業員のうち、特に優れた方を表彰し、商工業振興を図るもので、当所が推薦した次の 11 名が、神奈川県知事並びに神奈川県商工会議所連合会会頭の連名により表彰された。

表 彰 日 令和 7 年 2 月 3 日

会 場 横浜情報文化センター 情文ホール

被表彰者	事業所名
古橋 裕一	相陽建設(株)
前田 順也	扶桑精工(株)
細谷 武夫	(株)リガルジョイント
市川 正	(株)昭和真空
鈴木 悟	東邦電子(株) 相模原工場
瀬戸 隆	(株)クライムエヌシーデー
半谷 孝史	三菱重工業(株) 相模原製作所
中嶋 智	(株)佐藤清建築設計事務所
山田 建司	(株)植藤
春山 浩	(株)清和サービス
新屋 和子	(株)エクシオジャパン

f. 神奈川県優良小売店舗表彰

神奈川県優良小売店舗表彰に当所が推薦した者が、神奈川県知事より表彰された。

表 彰 日 令和 6 年 11 月 26 日

会 場 神奈川県庁本庁舎

被表彰店舗
旬鮮酒場 NOBU
かまな庵

g. 神奈川県優良工場表彰

神奈川県優良工場表彰に当所から推薦した工場が、神奈川県知事より表彰された。

表 彰 日 令和 7 年 1 月 27 日

会 場 神奈川県庁本庁舎

被表彰工場
(株)東鈴紙器

h. 九都県市のきらりと光る産業技術表彰

九都県市（東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県および同地区内に所在する政令指定都市）のきらりと光る産業技術表彰に当所から市に推薦した技術が、今年度所管の千葉県知事より表彰された。

表 彰 日 令和 6 年 10 月 28 日

会 場 ホテルニューオータニ幕張

被表彰技術	企業名
ロボットアナウンサー smart	(株)MEMO テクノス

(3) 慶 弔

慶 祝 12 件

弔 慰 17 件

(4) 後 援

事業名称	申請団体
相模原市制 70 周年記念 令和 6 年秋巡業大相撲相模原場所	大相撲相模原場所実行委員会
西武信用金庫「第 24 回ビジネスフェア」	西武信用金庫
第 72 回橋本七夕まつり	橋本七夕まつり実行委員会
おださがロードフェスタ 2024	おださがロードフェスタ実行委員会
2024 さがみはら子どもアントレプレナー体験事業	さがみはら子どもアントレプレナー体験事業実行委員会
さがみおおのハロウィンフェスティバル 2024	さがみおおのハロウィンフェスティバル実行委員会
創立 50 周年記念事業	(公社)相模原法人会
市制施行 70 周年記念事業 第 36 回相模原薪能	(公財)相模原市民文化財団
中小企業に関するシンポジウム	神奈川県弁護士会
職場と LGBT～すべての人が自分らしく働ける職場づくり～	神奈川県
ふれあいのつどい はいだしょうこ&恵畑ゆうファミリーコンサート	(社福)清水地域福祉奉仕会
中小企業シンポジウム	神奈川県弁護士会
第 36 回大野北銀河まつり	第 36 回大野北銀河まつり実行委員会
第 51 回相模原納涼花火大会	相模原納涼花火大会実行委員会
令和 6 年上溝夏祭り	上溝夏祭り実行委員会
第 33 回東林間サマーわぁ！ニバル 阿波踊り	東林間サマーわぁ！ニバル実行委員会
ALFALINK 相模原サマーフェスタ 2024	ALFALINK 相模原サマーフェスタ 2024 実行委員会
相模大野もんじえ祭り	大野もんじえ祭り実行委員会
令和 6 年度経営課題解決セミナー	日本政策金融公庫 厚木支店
第 22 回相模原よさこい RANBU！	相模原よさこい RANBU！実行委員会
KISTEC Innovation Hub 2024	(独)神奈川県立産業技術総合研究所
第 22 回全国プレバレエココンクール in さがみはら	第 22 回全国プレバレエココンクール in さがみはら実行委員会
相模のグルメ食散歩フェスタ	相模のグルメ食散歩フェスタ実行委員会
きっと・・・来るよね！小田急線！！地域交流イベント「サマー盛り上げナイト」	相模原東商店会
第 10 回橋本ハロウィン	橋本商店街協同組合

事業名称	申請団体
第 14 回橋本まちゼミ	橋本商店街協同組合
第 13 回さがみ風っ子トレイルランニング	さがみ風っ子トレイルランニング実行委員会
第 24 回経営者セミナー	(株)さがみはら産業創造センター
中小企業省力化投資補助金活用セミナー	あいおいニッセイ同和損保(株)
第 22 回尾崎行雄（罌堂）杯演説大会	尾崎行雄を全国に発信する会
第 70 回相模原市菊花競技会	相模原親菊会
令和 6 年度 第 13 回社会実装教育フォーラム	東京工業高等専門学校
地域産業活性化研究会 in 相模原	(公社)日本技術士会 神奈川県支部
雇用創造フォーラムみかさん in 相模原	神奈川中小企業家同友会
クリスマス・ゴスペル・ライブ 2024	相模大野駅周辺商店会連合会
相模原市市制施行 70 周年記念 第 44 回さがみはら 観光写真コンテスト	(公社)相模原市観光協会
原価計算セミナー	東京海上日動火災保険(株)
相模大野アートクラフト秋の市 2024	相模大野駅周辺商店会連合会
第 26 回さがみはら能	能楽普及推進会・松山隆雄後援会
さがみおおの酒樂祭 秋のワイン祭り	相模大野北口商店会
令和 7 年「相模の大風まつり」	相模の大風まつり実行委員会
第 12 回ビジネスマッチング with かながわ 8 信金	神奈川県信用金庫協会
ロボット大集合！In アリオ橋本 2025 with ROBO-ONE	京王電鉄(株)
魅力発見めぐって橋本ビンゴ大会	橋本商店街協同組合
第 80 回さがみ美術展	相模原市美術協会
Web 創業応援セミナー	平塚信用金庫
第 6 回相模大野カレーフェスティバル 2025	女子大通り商工振興会
第 21 回（令和 7 年度）さがみはら環境まつり	さがみはら環境まつり実行委員会
橋本スプリングフェス 2025	橋本商店街協同組合
第 23 回多摩ブルー・グリーン賞	多摩信用金庫
相模原市総合写真祭フォトシティさがみはら 2025	相模原市総合写真祭 フォトシティさがみはら 実行委員会
KISTEC 施設公開デー2025	(独)神奈川県立産業技術総合研究所

6. 会 議

(1) 議員総会

① 第 103 回通常議員総会

日 程 令和 6 年 6 月 25 日

会 場 市立産業会館 多目的ホール

出席者数 131 名（うち委任状行使者数 66 名）

議 案 議案第 1 号 令和 5 年度 事業報告（案）について

議案第 2 号 令和 5 年度 一般会計収支決算（案）について

議案第 3 号 令和 5 年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算（案）について

議案第 4 号 令和 5 年度 積立金特別会計収支決算（案）について

議案第 5 号 令和 5 年度 退職給与積立金特別会計収支決算（案）について

議案第 6 号 貸借対照表（案）について

議案第 7 号 財産目録（案）について

議案第 8 号 常議員の選任（案）について

議事概要 議長は、議案第 1 号から議案第 7 号までを一括して上程した。議案第 1 号を長谷川専務理事、議案第 2 号から議案第 7 号までを布施理事・事務局長が資料に基づき説明した。次いで会計監査について、議長の指名により、監事を代表して長田監事から「去る 6 月 7 日、商工会館において令和 5 年度事業報告、令和 5 年度一般会計並びに各特別会計の収支決算書、貸借対照表、財産目録及び関係書類を監査したところ、その内容は適正かつ正確に処理されていた。」との報告があった。以上、議案第 1 号から議案第 7 号に係る説明報告について、議長が意見、質問を求めたが、特に意見等はなかった。その後、議案第 1 号から議案第 7 号について、議場に諮ったところ賛成総員により原案のとおり議決した。続いて議長は、議案第 8 号を上程し、事務局より高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。

続いて、常議員への選任が承認された㈱ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局 局長 加藤岳氏、㈱きらぼし銀行 相模原支店 支店長 兼 相模原法人営業部 部長 土井 智晴氏、㈱三菱 UFJ 銀行 相模原支店 支店長 栗原利尚氏より就任の挨拶が述べられた。

議長は、これで本日の議案審議はすべて終了した旨を述べ、出席者に感謝の意を表し、議長職を辞した。

報告事項 報告事項 1 議員職務執行者の変更報告について

報告事項 2 相模原商工会議所 内部団体会長からの活動報告について

情報提供 情報提供 1 役員・議員懇談会（市長講演会）の開催について

表彰伝達 表彰伝達 1 関東経済産業局長表彰

谷津建設㈱ 代表取締役 谷津 弘

表彰伝達 2 関東商工会議所連合会長表彰（ベスト・アクション表彰）

相模原商工会議所 お店大賞実行委員会 実行委員長 飯田 美津雄

②第 104 回通常議員総会

日 程 令和 7 年 3 月 21 日

会 場 市立産業会館 多目的ホール

出席者数 110 名（うち委任状行使者数 64 名）

議 案 議案第 1 号 令和 7 年度 事業計画（案）について

議案第 2 号 令和 7 年度 一般会計収支予算（案）について

議案第 3 号 令和 7 年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算（案）について

議案第 4 号 令和 7 年度 積立金特別会計収支予算（案）について

議案第 5 号 令和 7 年度 退職給与積立金特別会計収支予算（案）について

議案第 6 号 常議員の選任（案）について

議事概要 議長は、議案第 1 号から議案第 5 号までを一括して上程した。議長の指名により、議案第 1 号を長谷川専務理事が、議案第 2 号から議案第 5 号までを布施理事・事務局長が資料に基づき説明した。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。続いて議長は、議案第 6 号を上程し、渡貫振興部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。

続いて、常議員への選任が承認されたサガミ急送㈱ 代表取締役 高橋 英樹氏より就任の挨拶が述べられた。

議長は、これで本日の議案審議はすべて終了した旨を述べ、出席者に感謝の意を表し、議長職を辞した。

報告事項 報告事項 1 相模原商工会議所会報誌リニューアルについて

報告事項 2 当所会員管理業務に関わる委託事業者における情報漏えいについて

(2) 常議員会

①第 247 回常議員会

日 程 令和 6 年 6 月 14 日

会 場 市立産業会館 特別会議室およびオンラインにて開催

出席者数 26 名

議 案 議案第 1 号 令和 5 年度 事業報告（案）について

議案第 2 号 令和 5 年度 一般会計収支決算（案）について

議案第 3 号 令和 5 年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算（案）について

議案第 4 号 令和 5 年度 積立金特別会計収支決算（案）について

議案第 5 号 令和 5 年度 退職給与積立金特別会計収支決算（案）について

議案第 6 号 貸借対照表（案）について

議案第 7 号 財産目録（案）について

議案第 8 号 常議員の選任（案）について

議案第 9 号 新規会員の加入承認（案）について

議事概要 議長は、議案第 1 号から 7 号を一括して上程し、議長の指名により議案第 1 号を布施理事・事務局長、議案第 2 号より議案第 7 号を高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、

賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。なお、議案第1号から7号は、定款第38条の規定により6月25日開催の第103回通常議員総会で議案審議する。続いて議長は、議案第8号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。審議後、加藤常議員、土井常議員、栗原常議員より就任の挨拶があった。なお、議案第8号は、6月25日開催の第103回通常議員総会で議案審議する。続いて議長は、議案第9号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

協議事項 協議事項1 令和7年度市政要望項目の検討について

議長は、協議事項1を上程し、渡貫中小企業振興部長が、資料に基づき説明を行った。説明終了後、特に質問等はなく了承された。

報告事項 報告事項1 令和6年度神奈川県予算・政策に関する要望(個別)について(回答)

報告事項2 議員職務執行者の変更について

報告事項3 1号議員補欠選挙の結果等について

報告事項4 業務実施状況・部会報告について

報告事項5 今後の予定について

情報提供 情報提供1 事業承継フォーラム2024について

情報提供2 次世代トップリーダー養成講座について

情報提供3 令和6年度中小規模事業者 省エネルギー対策等支援事業について

情報提供4 相模原商工会議所工業部会発行 工業部会通信について

②第248回常議員会

日 程 令和6年10月24日

会 場 市立産業会館 特別会議室およびオンラインにて開催

出席者数 26名

議 案 議案第1号 令和7年度相模原市政に関する要望(案)について

議案第2号 新規会員の加入承認(案)について

議案第3号 第18期3号議員選任の同意について

議案第4号 第18期1号議員の欠員に伴う補欠選挙の実施(案)について

議事概要 議長は、議案第1号を上程し、議長の指名により議案第1号を布施理事・事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。なお、議案第1号の承認をうけ、当会議終了後に令和7年度相模原市政に関する要望を本村市長に提出する旨も併せて報告した。続いて議長は、議案第2号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。続いて議長は、議案第3号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。続いて議長は、議案第4号

を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

- 報告事項 報告事項 1 業務実施状況・部会報告について
報告事項 2 今後の予定について
- 情報提供 情報提供 1 さがみはらフェスタ 2024 について
情報提供 2 経営者フォーラム 2024 について

③第 249 回常議員会

日 程 令和 6 年 11 月 27 日

会 場 ホテル河鹿荘

出席者数 21 名

議 案 議案第 1 号 相模原商工会議所就業規則の一部を改正する規則（案）について
議案第 2 号 新規会員の加入承認（案）について

議事概要 議長は、議案第 1 号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。続いて議長は、議案第 2 号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

協議事項 協議事項 1 令和 7 年度事業計画（案）の策定方針について
議長は、協議事項 1 を上程し、議長の指名により布施理事・事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたが意見等なく、以降本方針に従い事業計画（案）を策定していくことが確認された。

報告事項 報告事項 1 不動産業部会まちづくりに関する提言書について
報告事項 2 潤水都市さがみはらフェスタ 2024 の開催結果について
報告事項 3 第 18 期 1 号議員補欠選挙の結果について
報告事項 4 業務実施状況・部会報告について
報告事項 5 今後の予定について

情報提供 情報提供 1 ゲートウェイ・さがみはらについて

④第 250 回常議員会

日 程 令和 7 年 1 月 24 日

会 場 市立産業会館 特別会議室およびオンラインにて開催

出席者数 28 名

議 案 議案第 1 号 商工会館本館耐震補強調査結果の報告及び今後の方針について
議案第 2 号 新規会員の加入承認（案）について

議事概要 議長は、議案第 1 号を上程し、議長の指名により布施理事・事務局長が資料に基づき説明を行った。説明内容を踏まえ今後の方針について議論した後に、議長より、まずは商工会館本館の存続の是非についての審議を第一に行うことが提案され、「商工会館本館を解体する方向性とする事」について議場に諮った結果、賛成総員をもって

「商工会館本館を解体する方向性とすること」が決議された。その後議長より、解体の時期や、入居テナントへの対応、予算措置、また、取り壊し後の方針等、その他議論を必要とすべき事については、引き続き調査及び関係者の意見収集を行いながら、今後の会議の中で慎重に審議をしていく事が述べられた。続いて議長は、議案第2号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたところ意見はなかった。続いてこれを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

- | | |
|------|--|
| 協議事項 | 協議事項1 令和7年度事業計画（素案2）について
協議事項2 令和7年度予算編成方針（案）について
議長は、協議事項1および協議事項2を一括上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、これらについて協議したところ、以後、本素案ならびに予算編成方針を基に事業計画（案）ならびに収支予算（案）を策定していくことが確認された。 |
| 報告事項 | 報告事項1 令和7年度相模原市政要望に対する回答について
報告事項2 業務実施状況・部会報告について
報告事項3 今後の予定について |
| 情報提供 | 情報提供1 大阪・関西万博の視察について（事前案内）
情報提供2 令和7年税制改正のポイントについて
情報提供3 中小企業における最低賃金の影響に関する調査（日商）へのご協力のお願いについて
情報提供4 講演会・セミナー等のご案内について |

⑤第251回常議員会

- | | |
|------|---|
| 日 程 | 令和7年3月11日 |
| 会 場 | 市立産業会館 特別会議室およびオンラインにて開催 |
| 出席者数 | 25名 |
| 議 案 | 議案第1号 令和7年度 事業計画（案）について
議案第2号 令和7年度 一般会計収支予算（案）について
議案第3号 令和7年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算（案）について
議案第4号 令和7年度 積立金特別会計収支予算（案）について
議案第5号 令和7年度 退職給与積立金特別会計収支予算（案）について
議案第6号 相模原商工会議所給与規則の一部を改正する規則（案）について
議案第7号 新規会員の加入承認（案）について |
| 議事概要 | 議長は、議案第1号を上程し、議長の指名により布施理事・事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、以下の意見があった。 |

（〔 〕内は発言者）

【質疑応答】

新規事業の「道の駅設置に関する調査等」について具体的な活動方針として、観光土産品の創出に向けた、菓子等のコンクールを開催し相模原の名産品を市民と共に作り上げ、それを道の駅で販売していけるよう検討されたい。〔杉原常議員〕

この他に特に意見等なく、議案第1号について賛成総員をもって承認可決した。続いて議長は、議案第2号から第5号を一括上程し、議長の指名により布施理事・事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、以下の意見があった。

（〔 〕内は発言者）

【質疑応答】

補助資料の3ページ一般会計予算（案）収支〔支出の部〕5. 給与費では福利厚生費を含んでいるが、8ページの管理費について、給与費と福利厚生費を分けて記載されている。記載方法の統一を検討されたい。〔吉田常議員〕

この他に特に意見等なく、議案第2号から第5号について賛成総員をもって承認可決した。なお、議案第1号から第5号については、定款第38条の規定により3月21日開催の第104回通常議員総会に上程し、改めて審議する。続いて議長は、議案第6号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、以下の意見があった。

（〔 〕内は発言者）

【質疑応答】

相模原市と同等または若干低いところまで、もう少し給与を上げていくべきではないか。支出を抑えてばかりでは職員のやりがいが上がらないのではないか。もう一段階の給与アップを検討してみてはどうか。〔杉原常議員〕

この他に特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。続いて議長は、議案第7号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

- | | |
|------|-------------------------------|
| 報告事項 | 報告事項1 商工会館本館解体に係る検討委員会の設置について |
| | 報告事項2 業務実施状況・部会報告について |
| | 報告事項3 今後の予定について |
| 情報提供 | 情報提供1 大阪・関西万博の視察について |

(3) 監事会

- | | |
|------|--|
| 日 程 | 令和6年6月7日 |
| 会 場 | 商工会館 役員会議室 |
| 出席者数 | 13名 |
| 監査事項 | (1) 令和5年度 事業報告並びに貸借対照表及び財産目録の監査について
(2) 令和5年度 一般会計並びに各特別会計の監査について |
| 概 要 | 事務局より令和5年度事業の概要並びに一般会計、各特別会計の収支決算及び貸借対照表、財産目録について報告を行った後、令和5年度事業並びに収支決算の監査を行った。監査の結果、内容は適正であることの承認を得た。 |

(4) 正副会頭会議

①第1回

日 程 令和6年4月23日
会 場 商工会館 会頭室
出席者数 7名
議 題 (1) 令和6年度 年間スケジュールについて
概 要 議案について意見交換を行った。

②第2回

日 程 令和6年5月17日
会 場 商工会館 会頭室
出席者数 10名
議 題 (1) 令和6年度事業等開催日程の確認について
(2) 令和6年度要望活動について
(3) 市・市長公室理事との意見交換の実施について
概 要 議案について意見交換を行った。

③第3回

日 程 令和6年6月14日
会 場 市立産業会館 特別会議室
出席者数 10名
議 題 (1) 令和5年度 事業報告(案)について
(2) 令和5年度 一般会計収支決算(案)について
(3) 令和5年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算(案)について
(4) 令和5年度 積立金特別会計収支決算(案)について
(5) 令和5年度 退職給与積立金特別会計収支決算(案)について
(6) 貸借対照表(案)について
(7) 財産目録(案)について
(8) 常議員の選任(案)について
(9) 新規会員の加入承認(案)について
概 要 議案について意見交換を行った。

④第4回

日 程 令和6年6月19日
会 場 商工会館 会頭室
出席者数 9名
議 題 (1) 日商政策懇談会について
(2) 相模原商工会館の在り方に関する検討の進め方について
概 要 議案について意見交換を行った。

⑤第5回

日 程 令和6年6月25日

会 場 商工会館 会頭室

出席者数 9名

議 題 (1)第103回通常議員総会ならびに懇親会の進行について
(2)役員議員懇談会（市長講演会／昼食懇談会）について
(3)令和7年市政要望（素案）の確認について
(4)今後の予定について

概 要 議案について意見交換を行った。

⑥第6回

日 程 令和6年7月11日

会 場 市立産業会館 特別会議室

出席者数 11名

議 題 (1)相模原商工会館の在り方に関する検討の進め方について
(2)令和7年度市政要望項目（素案）の確認について

概 要 議案について意見交換を行った。

⑦第7回

日 程 令和6年9月20日

会 場 商工会館 役員会議室

出席者数 11名

議 題 (1)令和7年度相模原市政に関する要望（項目案）について

概 要 議案について意見交換を行った。

⑧第8回

日 程 令和6年10月24日

会 場 商工会館 会頭室

出席者数 8名

議 題 (1)本日のスケジュールについて
(2)令和7年度市政要望の手交について
(3)県連・神奈川CCIゴルフ大会について

概 要 議案について意見交換を行った。

⑨第9回

日 程 令和6年10月24日

会 場 市立産業会館 特別会議室

出席者数 10名

議 題 (1)令和7年度相模原市政に関する要望（案）について
(2)新規会員の加入承認（案）について

- (3)第 18 期 3 号議員選任の同意について
(4)第 18 期 1 号議員の欠員に伴う補欠選挙の実施（案）について
概 要 議案について意見交換を行った。

⑩第 10 回

- 日 程 令和 6 年 11 月 12 日
会 場 商工会館 会頭室
出席者数 9 名
議 題 (1)令和 7 年賀詞交歓会について
概 要 議案について意見交換を行った。

⑪第 11 回

- 日 程 令和 6 年 11 月 27 日
会 場 ホテル河鹿荘
出席者数 12 名
議 題 (1)相模原商工会議所就業規則の一部を改正する規則（案）について
(2)新規会員の加入承認（案）について
協議事項 (1)令和 7 年度事業計画（案）の策定方針について
概 要 議案について意見交換を行った。

⑫第 12 回

- 日 程 令和 6 年 12 月 6 日
会 場 商工会館 役員会議室
出席者数 10 名
議 題 (1)商工会館の検討について
概 要 議案について意見交換を行った。

⑬第 13 回

- 日 程 令和 7 年 1 月 9 日
会 場 商工会館 会頭室
出席者数 10 名
議 題 (1)令和 7 年賀詞交歓会について
(2)令和 7 年度事業計画（素案 1）について
(3)商工会館本館耐震補強調査結果の報告及び今後の方針について
(4)グリーンボンドへの投資について
(5)今後の予定について
概 要 議案について意見交換を行った。

⑭第 14 回

日 程 令和 7 年 1 月 24 日
会 場 商工会館 役員会議室
出席者数 12 名
議 題 (1) 商工会館本館耐震補強調査結果の報告及び今後の方針について
(2) 新規会員の加入承認（案）について
協議事項 (1) 令和 7 年度事業計画（素案 2）について
(2) 令和 7 年度予算編成方針（案）について
概 要 議案について意見交換を行った。

⑮第 15 回

日 程 令和 7 年 2 月 14 日
会 場 商工会館 会頭室
出席者数 9 名
議 題 (1) 令和 7 年度事業計画（案 1）について
(2) 令和 7 年度収支予算（案 1）について
(3) 商工会館本館の解体に係る諸対応の検討について
(4) 令和 7 年度役員・議員研修会「大阪・関西万博視察」計画概要について
(5) 今後の予定（令和 7 年度上半期）について
概 要 議案について意見交換を行った。

⑯第 16 回

日 程 令和 7 年 3 月 11 日
会 場 市立産業会館 特別会議室
出席者数 9 名
議 題 (1) 令和 7 年度 事業計画（案）について
(2) 令和 7 年度 一般会計収支予算（案）について
(3) 令和 7 年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算（案）について
(4) 令和 7 年度 積立金特別会計収支予算（案）について
(5) 令和 7 年度 退職給与積立金特別会計収支予算（案）について
(6) 相模原商工会議所給与規則の一部を改正する規則（案）について
(7) 商工会館本館解体に係る検討委員会の設置について
(8) 新規会員の加入承認（案）について
概 要 議案について意見交換を行った。

⑰第 17 回

日 程 令和 7 年 3 月 21 日
会 場 商工会館 会頭室
出席者数 9 名
議 題 (1) 第 104 回通常議員総会ならびに懇親会の進行について
概 要 議案について意見交換を行った。

(5) 部会会議

①商業部会

会議名	日 程	議 題	出席者
定 例 会 (正副部長・部会 委員会合同会議) 及び商店街地域貢献活動 推進協議会・商店街加入 促進連絡協議会 合同意見交換会	6. 5. 16	・令和5年度 事業報告・収支決算について ・令和6年度 事業計画及び収支予算について ・令和6年度 産業功労者表彰の候補者推薦について ・県政・市政への要望について	20
定 例 会 及び商店街地域貢献活動 推進協議会・商店街加入 促進連絡協議会 合同意見交換会	6. 7. 18	・令和6年度 事業進捗について ・行政との意見交換会について ・市政への要望について	15
定 例 会 及び商店街地域貢献活動 推進協議会・商店街加入 促進連絡協議会 合同意見交換会	6. 9. 19	・令和6年度 事業進捗について ・行政との意見交換会について ※終了後、セミナーを開催	15
相模原市との意見交換会	6. 10. 01	・商業活性化施策に関する意見交換 ・懇親会	25
定 例 会 及び商店街地域貢献活動 推進協議会・商店街加入 促進連絡協議会 合同意見交換会	6. 11. 21	・令和6年度 事業進捗について ※終了後、セミナーを開催	15
定 例 会 及び商店街地域貢献活動 推進協議会・商店街加入 促進連絡協議会 合同意見交換会	7. 1. 16	・令和6年度 事業進捗について ・令和7年度 部会事業について	22
定 例 会 及び商店街地域貢献活動 推進協議会・商店街加入 促進連絡協議会 合同意見交換会	7. 3. 13	・相模原市農政課との情報交換 ・令和6年度 事業進捗について ・令和7年度 事業実施について	20

②工業部会

会議名	日 程	議 題	出席者
運 営 会 議	6. 6. 10	・ 令和 6 年度工業部会役員の選任（案）について ・ 令和 5 年度工業部会事業報告（案）及び収支決算（案）について ・ 令和 6 年度工業部会事業計画（案）および収支予算（案）について ・ 産業功労者表彰の候補者推薦について ・ 県政・市政への要望について ・ 内部団体活動状況について ・ その他	15
運 営 会 議	6. 9. 9	・ 工業部会事業に係わる実施報告について ・ 工業部会事業に係わる実施計画について ・ 内部団体活動状況について ・ その他	16
運 営 会 議	6. 12. 9	・ 工業部会事業に係わる実施報告について ・ 内部団体活動状況について ・ その他	15
運 営 会 議	7. 3. 17	・ 工業部会事業に係わる実施報告について ・ 令和 7 年度工業部会事業計画（素案）について ・ 内部団体活動状況について ・ その他	12

③サービス業部会

会議名	日 程	議 題	出席者
正 副 部 会 長 及 び 部会委員会合同会議	6. 7. 17	・ 令和 5 年度サービス業部会関係事業の実施状況等について ・ 令和 6 年度サービス業部会関係事業の実施計画（案）について ・ 当所産業功労者表彰の部会推薦について ・ 視察研修会について ・ 市政への要望について	8
正 副 部 会 長 及 び 部会委員会合同会議	6. 12. 17	・ SDGs 視察研修会について（報告） ・ サービス業部会主催セミナーおよび部会役員交流会について	6

④建設業部会

会議名	日 程	議 題	出席者
正 副 部 会 長 及 び 部会委員会合同会議	6. 5. 14	・ 令和 5 年度建設業部会事業報告及び収支決算について ・ 令和 6 年度建設業部会事業計画（案）及び収支予算（案）について ・ 令和 6 年度産業功労者表彰の推薦について ・ 令和 7 年度県政・市政への要望について	13

⑤不動産業部会

会議名	日 程	議 題	出席者
正 副 部 会 長 及 び 部 会 委 員 会 合 同 会 議	6. 6. 24	・ 令和 5 年度事業報告及び収支決算について ・ 令和 6 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について ・ 令和 6 年度産業功労者表彰の部会推薦について ・ 令和 7 年度県政及び市政への要望について	19
正 副 部 会 長 及 び 部 会 委 員 会 合 同 会 議	7. 2. 17	・ まちづくり分科会の提言書提出について（報告） ・ 令和 7 年度商工会議所事業計画案の意見聴取について ・ その他	20

⑥交通運輸業部会

会議名	日 程	議 題	出席者
正 副 部 会 長 及 び 部 会 委 員 会 合 同 会 議	6. 5. 20	・ 令和 5 年度事業報告及び収支決算について ・ 令和 6 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について ・ 令和 6 年度産業功労者表彰の部会推薦について ・ 令和 7 年度県政及び市政への要望について	7
正副部会長及び部会委員 会 合 同 会 議	6. 8. 22	・ 第 18 期部会役員の選任について ・ 第 18 期 2 号議員の選任について ・ 第 18 期 1 号議員候補の推薦について ・ 常議員候補者の推薦について	6

⑦金融保険業部会

会議名	日 程	議 題	出席者
正 副 部 会 長 及 び 部 会 委 員 会 合 同 会 議	6. 5. 29	・ 部会役員の選任について ・ 令和 5 年度金融保険業部会事業実施報告および収支決算について ・ 令和 6 年度金融保険業部会事業計画（案）および収支予算（案）について ・ 令和 6 年度産業功労者表彰の部会推薦について ・ 令和 7 年度県政・市政への要望について	14
正 副 部 会 長 及 び 部 会 委 員 会 合 同 会 議	7. 2. 5	・ 部会役員の選任について ・ 第 10 回フードビジネスマッチング商談会実施結果について ・ 令和 7 年度金融保険業部会事業について ・ 相模原商工会議所令和 7 年度事業計画（素案）について	14

⑧飲食宿泊業部会

会議名	日 程	議 題	出席者
第 1 回 部 会 委 員 会	6. 4. 15	・令和 6 年度 事務局体制について ・令和 6 年度 飲食宿泊業部会 予算について ・令和 6 年度 活動方針について ・令和 6 年度 飲食宿泊業部会 会議日程について	9
第 2 回 部 会 委 員 会	6. 5. 20	・県政・市政への要望について ・令和 6 年度 相模原商工会議所産業功労者表彰の推薦について ・事業承継フォーラム 2024 における協力名義の使用について ・ディナーショー形式セミナー実施計画について ・視察事業案について ・セミナー事業の講師選定について ・店主の好きな店について	6
第 3 回 部 会 委 員 会	6. 6. 17	・(株)ヤッホーブルーイングとの交渉状況について ・セミナー事業の講師選定について ・部会イベントについて	8
第 4 回 部 会 委 員 会	6. 7. 22	・市政要望について ・(仮称) 熱狂が生まれる地「ヤッホーブルーイング」視察研修会 実施計画について ・部会イベントについて	8
第 5 回 部 会 委 員 会	6. 8. 19	・部会イベントについて ・「ヤッホーブルーイング」視察研修会について ・事業承継フォーラム 2024 について	9
第 6 回 部 会 委 員 会	6. 11. 18	・「ヤッホーブルーイング」視察研修会について ・部会イベント「さがみはら激辛ロード」について ・「(仮称) 繁盛居酒屋半世紀」について	6
第 7 回 部 会 委 員 会	7. 3. 17	・部会イベント「さがみはら激辛ロード」について ・次年度に向けて	9

(6) 委員会

① 委員会の名称、及び所管事項

a. 運営委員会

- ア. 将来構想に関する事
- イ. 財政・組織運営に関する事
- ウ. 予算編成方針及び事業方針に関する事
- エ. 議員総会及び常議員会に提出する議案に関する事

b. 金融税制専門委員会

- ア. 金融政策に関する事
- イ. 税制問題に関する事

c. 観光・まちづくり委員会

- ア. 観光振興・まちづくりに関する調査研究について
- イ. 観光振興・まちづくりに関する研修会等及び情報提供に関する事

d. カーボンニュートラル推進委員会

- ア. カーボンニュートラルの推進に関する調査研究について
- イ. カーボンニュートラルの推進に関する研修会等及び情報提供に関する事

e. デジタル化推進委員会

- ア. デジタル技術による効率化、新しい付加価値の創出など中小企業のデジタル化に係る調査・研究に関する事
- イ. 会員企業のデジタル化推進を図る事

② 運営委員会

a. 第 260 回運営委員会

日 程 令和 6 年 6 月 14 日

会 場 市立産業会館 特別会議室

出席者数 17 名

- 議 題
- (1) 令和 5 年度 事業報告（案）について
 - (2) 令和 5 年度 一般会計収支決算（案）について
 - (3) 令和 5 年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算（案）について
 - (4) 令和 5 年度 積立金特別会計収支決算（案）について
 - (5) 令和 5 年度 退職給与積立金特別会計収支決算（案）について
 - (6) 貸借対照表（案）について
 - (7) 財産目録（案）について
 - (8) 常議員の選任（案）について
 - (9) 新規会員の加入承認（案）について

協議事項 (1) 令和 7 年度市政要望項目の検討について

概 要 議案について意見交換を行った。

b. 第 261 回運営委員会

日 程 令和 6 年 7 月 11 日

会 場 市立産業会館 特別会議室

出席者数 14 名

議 題 (1)相模原商工会館の在り方に関する検討の進め方について
(2)令和 7 年度市政要望項目（素案）の確認について

概 要 議案について意見交換を行った。

c. 第 262 回運営委員会

日 程 令和 6 年 9 月 20 日

会 場 商工会館 役員会議室

出席者数 18 名

議 題 (1)令和 7 年度相模原市政に関する要望（項目案）について

概 要 議案について意見交換を行った。

d. 第 263 回運営委員会

日 程 令和 6 年 10 月 24 日

会 場 市立産業会館 特別会議室

出席者数 18 名

議 題 (1)令和 7 年度相模原市政に関する要望（案）について
(2)新規会員の加入承認（案）について
(3)第 18 期 3 号議員選任の同意について
(4)第 18 期 1 号議員の欠員に伴う補欠選挙の実施（案）について

概 要 議案について意見交換を行った。

e. 第 264 回運営委員会

日 程 令和 6 年 11 月 27 日

会 場 ホテル河鹿荘

出席者数 16 名

議 題 (1)相模原商工会議所就業規則の一部を改正する規則（案）について
(2)新規会員の加入承認（案）について

協議事項 (1)令和 7 年度事業計画（案）の策定方針について

概 要 議案について意見交換を行った。

f. 第 265 回運営委員会

日 程 令和 6 年 12 月 6 日

会 場 商工会館 役員会議室

出席者数 15 名

議 題 (1)商工会館の検討について
(2)令和 7 年度事業計画（たたき台）について

概 要 議案について意見交換を行った。

g. 第 266 回運営委員会

日 程 令和 7 年 1 月 24 日

会 場 商工会館 役員会議室

出席者数 19 名

議 題 (1) 商工会館本館耐震補強調査結果の報告及び今後の方針について
(2) 新規会員の加入承認（案）について

協議事項 (1) 令和 7 年度事業計画（素案 2）について
(2) 令和 7 年度予算編成方針（案）について

概 要 議案について意見交換を行った。

h. 第 267 回運営委員会

日 程 令和 7 年 3 月 11 日

会 場 市立産業会館 特別会議室

出席者数 15 名

議 題 (1) 令和 7 年度 事業計画（案）について
(2) 令和 7 年度 一般会計収支予算（案）について
(3) 令和 7 年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算（案）について
(4) 令和 7 年度 積立金特別会計収支予算（案）について
(5) 令和 7 年度 退職給与積立金特別会計収支予算（案）について
(6) 相模原商工会議所給与規則の一部を改正する規則（案）について
(7) 商工会館本館解体に係る検討委員会の設置について
(8) 新規会員の加入承認（案）について

概 要 議案について意見交換を行った。

③金融税制専門委員会

a. 「令和 7 年度税制改正等に関するアンケート調査」の実施

日 程 令和 6 年 6 月 12 日

内 容 日本商工会議所から依頼のあった「令和 7 年度税制改正等に関するアンケート調査」を実施

b. 「税制改正セミナー」の実施

日 程 令和 7 年 3 月 21 日

会 場 市立産業会館 中研修室

出席者数 13 名

内 容 令和 7 年度税制改正の主要ポイントの解説

④カーボンニュートラル推進委員会

a. 第 1 回カーボンニュートラル推進委員会

日 程 令和 6 年 7 月 29 日

会 場 市立産業会館 特別会議室

出席者数 8 名

議 題 アンケート調査の実施について
今年度の活動方針について
概 要 事務局より議案について説明後、意見交換を行った。

b. 第2回カーボンニュートラル推進委員会（公開セミナー）

日 程 令和6年12月11日
会 場 市立産業会館 大研修室、オンライン
出席者数 36名
内 容 1部講演：省エネの進め方と省エネ診断事例
2部事例発表：省エネで儲かる経営はじめませんか？～中小企業コバセイ社内
での省エネ～
講 師 1部講演：一般財団法人省エネルギーセンター エネルギー使用合理化専門員
田村 健人
2部事例発表：㈱コバヤシ精密工業 代表取締役 小林 昌純

⑤デジタル化推進委員会

a. 第1回デジタル化推進委員会

日 程 令和6年8月28日
会 場 オンライン
出席者数 13名
講 演 市内企業のデジタル化の推進事例について
概 要 市内企業の先進的な事例に関して、意見交換を行った。

b. 第2回デジタル化推進委員会

日 程 令和7年2月4日
会 場 オンライン
出席者数 11名
議 題 市内企業のデジタル化の推進事例について
概 要 市内企業の先進的な事例に関して、意見交換を行った。

(7) 青年部・女性会

① 青年部

a. 組織

部員数 111 名

役 員 24 名

役職	氏名	事業所名	事業所役職
会 長	東 正充	(有)ミドリ回収サービス	代表取締役
直前会長	松下 龍太	(株)F O R T	代表取締役
副 会 長	尾作 太一	(株)文盛堂	代表取締役
副 会 長	大西 麻衣	おださが総合事務所	
副 会 長	宍戸 裕二	(株)スケロク	代表取締役
副 会 長	小澤 隆宏	神奈川リーガルサービス	代表
専務理事	広部 信之介	(有)広部ハウジング	取締役
特別理事	鹿島田 充	Y A M A T O (株)	
特別理事	森田 江利子	エッキミュージックサロン	代表
特別理事	天野 健斗	ソニックエレクトロニクス(株)	取締役 統括部長
特別理事	田中 潤	(株)K - F R O N T	代表取締役
監 事	佐伯 守章	S A E K I 塗装	代表
監 事	中嶋 祐賢	相模原観光(株)	代表取締役
会 計	島影 裕司	M & S パートナーズ島影行政書士事務所	代表
理 事	執行 耕平	相模原南行政書士事務所	代表
理 事	村田 加奈恵	(有)ムラタカンパニー	子育て支援事業部コーディネーター
理 事	越前 優	(株)クリーンプランニング	代表取締役
理 事	長谷川 巧一	(有)長渕建築板金	取締役
理 事	池田 孝夫	R e e f (株)	代表取締役
理 事	沼崎 佑樹	沼崎塗装	代表
理 事	西元寺 将大	(株)エス・スタイル	代表取締役
理 事	山中 翔馬	(有)山中自動車商会	整備主任
理 事	鈴木 研人	(有)L g o	
理 事	平井 翔	(株)R e f u	代表取締役

b. 会議等

ア. 第 58 回通常総会

日 程 令和 6 年 4 月 25 日

会 場 市立産業会館およびオンラインにて開催

出席者数 70 名（本人出席 44 名、委任状行使者数 26 名）

議 題 (1) 令和 5 年度事業報告並びに収支決算の承認について
(2) 令和 6 年度事業計画並びに収支予算の承認について
(3) その他

・第 23 回全国サッカー大会相模原大会（仮称）誘致について

概 要 議案について説明後、満場一致で可決、承認された。

イ. 令和 6 年度臨時総会

日 程 令和 7 年 1 月 17 日

会 場 市立産業会館およびオンラインにて開催

出席者数 75 名（本人出席 33 名、委任状行使者数 42 名）

議 題 (1)令和 7 年度役員の選任並びに所属委員会と組織体制（案）について
概 要 議案について説明後、満場一致で可決、承認された。

ウ. 主な会議

・ 定例会

日程	内容	出席者数
6. 4. 9	各事業の協議・決定、結果報告等	30
6. 5. 10	各事業の協議・決定、結果報告等	26
6. 6. 17	各事業の協議・決定、結果報告等	23
6. 7. 12	各事業の協議・決定、結果報告等	25
6. 8. 5	各事業の協議・決定、結果報告等	23
6. 9. 10	各事業の協議・決定、結果報告等	23
6. 10. 7	各事業の協議・決定、結果報告等	23
6. 11. 8	各事業の協議・決定、結果報告等	22
6. 12. 9	各事業の協議・決定、結果報告等	22
7. 1. 14	各事業の協議・決定、結果報告等	26
7. 2. 7	各事業の協議・決定、結果報告等	24
7. 3. 14	各事業の協議・決定、結果報告等	28

エ. 主な事業

日程	内容	出席者数
6. 4. 25	通常総会懇親会	80
6. 4. 6～7	市民桜まつり出展	47
6. 5. 4～5	相模の大風まつりに参加	62
6. 6. 27	第 1 回さがみはら風会議	44
6. 7. 19～21	第 21 回全国サッカー大会静岡かながわ藤沢大会出場	35
6. 8. 6	YEG 子どもエコノミックキャラバン	67
6. 8. 24	相模原納涼花火大会ブース出展	10
6. 9. 27	Biz コン in さがみはら	35
6. 10. 6	家族事業 ～マナーレッスンでマナーをマナーぶ！～	30
6. 11. 2～4	潤水都市さがみはらフェスタ運営	67
6. 12. 12	研修事業 ～未来のさがみはらを創造する賢者たち～	54
6. 12. 20	忘年会	39
7. 1. 17	臨時総会懇親会（新年会）	50
7. 1. 30	第 2 回さがみはら風会議	68
7. 3. 1	さがみはら YEG ～e スポーツで交流してみた～	40
7. 3. 5	政策提言事業「単会みんなで学ぼう！YEG 政策提言の極意」	39
7. 3. 11	卒業事業	48
7. 3. 19	第 1 回ビジコンパーティさがみはら	37
通年	ラジオ番組「はたらく K A I M Y O」運営	-
通年	全国サッカー大会誘致事業	-

オ. 青年部員が参画している主な団体、委員会等

- ・ 日本商工会議所青年部専門委員、関東ブロック商工会議所青年部連合会スクラム推進委員、神奈川県商工会議所青年部連合会理事、政令指定都市友好 Y E G、潤水都市さがみはらフェスタ実行委員会委員長・委員、相模原商工会議所お店大賞実行委員会、相模原納涼花火大会実行委員会、さがみはら子どもアントレプレナー体験事業実行委員

c. 神奈川県商工会議所青年部連合会

ア. 会議等

・総会、役員会

日程	内容	出席者数
6. 4. 15	第 1 回役員会（鎌倉）	7
6. 5. 20	第 2 回役員会（鎌倉）	5
6. 5. 20	第 35 回通常総会（鎌倉）	7
6. 9. 9	第 3 回役員会（横須賀）	8
6. 11. 11	第 4 回役員会（小田原箱根）	7
7. 1. 20	第 5 回役員会（鎌倉）	5
7. 2. 3	第 1 回役員予定者会議（横須賀）	7
7. 3. 10	第 6 回役員会（鎌倉）	10
7. 3. 10	第 2 回役員予定者会議（鎌倉）	10
7. 3. 10	令和 6 年度臨時総会（鎌倉）	10

イ. 主な事業

日程	内容	出席者数
6. 5. 20	会員フォーラム （日本 YEG との単会交流事業で地域発展の魁に！）	7
6. 7. 19～21	交流・発展委員会事業（第 21 回全国サッカー大会サポート）	－
6. 11. 26	研修・研鑽委員会事業～防災について～	21
7. 1. 27	THE・大交流会	8
7. 2. 28	研修事業「神奈川県版風会議 ～未来へ繋ぐ、YEG の証～」	15
7. 3. 10	会員フォーラム （自衛隊神奈川地方協力本部 本部長 大谷三穂 氏）	10

d. 関東ブロック商工会議所青年部連合会

ア. 会議等

日程	内容	出席者数
6. 5. 25	春の会長会議（富岡市）	11
6. 10. 25～26	第 44 回関東ブロック大会ぐんま富岡大会	17

e. 日本商工会議所青年部

ア. 会議等

日程	内容	出席者数
6. 4. 26	全国会長会議（東京）	2
6. 8. 19～21	国際ビジネス委員会 韓国研修事業	7
6. 11. 14～16	第 42 回全国会長研修会ふくしま郡山会議	6
6. 12. 4～5	国際ビジネス委員会 フィリピン研修事業	7
6. 12. 10～11	政策提言書作成合宿 2024	3
6. 12. 15	YEG BUSINESS EXPO 2024	7
7. 2. 14～15	第 44 回全国大会ほとめき FUKUOKA くるめ大会	24

②女性会

a. 組織

会員数 29 名

役員 14 名

役職	氏名	事業所名	事業所役職
会 長	青木 庸江	(株)サポート・スタッフ	代表取締役
副会長	織家 久代	(株)アトリエヨシノ	社長室長・渉外担当責任者
副会長	佐々木 美保	(福)大地の会塩田ホーム	理事長
副会長	長谷川 ゆかり	(株)プーズネット	総務部 部長
理 事	木下 豊子	ポーラエステイン宮下	グランドオーナー
理 事	麦島 真澄	(株)セレモア	部長
理 事	安元 安紀子	(有)エバージョイ	代表取締役
特別理事	猪熊 幸江	(有)猪熊寝具店	代表取締役
特別理事	清水 則子	志美津屋	代表
特別理事	吉原 洋子	(株)吉原学園	代表取締役
会 計	伊藤 順子	(公社)NFD 協会公認校 Hana-ism フローラルアートスクール	主宰
会 計	馬場 由紀子	(有)ベルボーテ	代表取締役
監 事	郝 麗娜	(有)火焰山フードサービス	取締役
監 事	木下 暉子	(有)まるやま	代表取締役

b. 会議

ア. 総会

日 程 令和 6 年 4 月 24 日

会 場 中国名菜 敦煌

出席者数 20 名(うち委任状提出者 3 名)

議 題 (1) 令和 5 年度事業報告並びに収支決算
(2) 令和 6 年度役員改選並びに委員会再編
(3) 令和 6 年度事業計画並びに収支予算

概 要 議案について各担当者より説明後、審議した結果満場一致で可決、承認された。

イ. 主な会議

・役員会及び全体会

日程	内容	出席者数
6. 5. 15	各事業の協議・決定、結果報告等	16
6. 9. 18	各事業の協議・決定、結果報告等	17
6. 12. 18	各事業の協議・決定、結果報告等	15
7. 2. 19	各事業の協議・決定、結果報告等	19
7. 3. 19	各事業の協議・決定、結果報告等	18

ウ. 主な事業

日程	内容	出席者数
6. 4. 6～7	第 51 回市民桜まつり	15
6. 5. 22	関東商工会議所女性会連合会総会〈山梨大会〉	5
6. 6. 19	神奈川県商工会議所女性会連合会理事会・総会並びに会員大会	12
6. 7. 17	町田商工会議所交流事業	13
6. 10. 16	山梨県視察研修〈甲府商工会議所交流事業〉	11
6. 11. 3	奉仕活動 火焰山マルシェバザー	6

日程	内容	出席者数
6. 11. 7～9	全国商工会議所女性会連合会滋賀全国大会	3
6. 11. 28	神奈川県商工会議所女性会連合会 講演会	13
7. 1. 15	新年会	14
7. 3. 13	神奈川県商工会議所女性会連合会理事会・セミナー	2
7. 3. 13	神奈川県商工会議所女性会連合会 河原前会長の退任に伴う感謝の会	2
7. 3. 14	関東商工会議所女性会連合会 女性会会長会議	1
7. 3. 20	奉仕活動 火焰山マルシェバザー	5

エ. その他

- ・広報誌「Saezuriーさえずりー第 29 号」発行

(8) 内部団体

① 都市産業研究会

a. 組織

会員数 26 名

役員 16 名

役職	氏名	事業所名	事業所役職
会 長	大瀧 博行	大昇産業(株)	代表取締役
副会長	安西 登	(株)K・A・S・H	代表取締役
副会長	市川 英一	(株)相模運輸	専務取締役
副会長	萩原 真澄	萩原製畳(有)	代表取締役
理 事	小野 弘	(有)アドブランド	代表取締役
理 事	小峰 望	のぞみ合同事務所	代表
理 事	柴田 正彦	(株)相和技術研究所	
理 事	白井 一郎	農業・不動産賃貸業	
理 事	砂川 貴幸	砂川畳店	代表取締役
理 事	中嶋 幸夫	ファナック(株)	経営統括本部 総務本部 営繕部長
理 事	平栗 文夫	(有)平栗	代表取締役
理 事	丸山 正喜	イカロス(株)	代表取締役
理 事	山中 仁	(有)山中自動車商会	代表取締役
会 計	井上 栄次	井上栄次税理士事務所	所長
監 事	桑島 克也	大野土建(株)	取締役副社長
監 事	渡邊 知雅子	(有)サガミピーアールセンター	代表取締役

b. 会議

ア. 総会

日 程 令和 6 年 5 月 17 日

会 場 市立産業会館

- 議 題
- (1) 令和 5 年度事業報告 (案) の承認について
 - (2) 令和 5 年度収支決算 (案) の承認について
 - (3) 令和 6 年度役員(案)の選任について
 - (4) 令和 6 年度事業計画(案)の承認について
 - (5) 令和 6 年度収支予算(案)の承認について

概 要 事務局より議案について説明後、意見交換を行った。議題について審議した結果満場一致で可決、承認された。

イ. 主な会議

・役員会

日程	内容	出席者数
6. 4. 6	令和6年度「第51回相模原市民桜まつり」について 他	11
6. 6. 14	第29回通常総会及び懇親会事業報告について 他	6
6. 7. 6	7月度定例会について他	9
6. 8. 17	令和6年度事業について 他	10
6. 9. 7	令和6年度視察事業について 他	7
6. 10. 11	10月度定例会について 他	6
6. 12. 13	12月度定例会について 他	3
7. 2. 14	2月度定例会について 他	2
7. 3. 14	3月度定例会について 他	4

ｃ．定例会

日程	内容	出席者数
6. 6. 14	都市産業研究会の活動に関する意見交換	6
6. 7. 6	都市産業研究会ラジオ番組の内容に関する意見交換	9
6. 8. 17	意見交換	10
6. 9. 7	意見交換	7
6. 10. 11	意見交換	6
6. 11. 17	柳津西山地熱発電所視察	10
6. 12. 13	意見交換	3
7. 1. 25	新年会	14
7. 2. 14	意見交換	2
7. 3. 14	意見交換	4

②相模原市青年工業経営研究会

ａ．組織

会員数 30名

役員 10名

役職	氏名	事業所名	事業所役職
会 長	沼澤 剛志	(株)シグマ工業	代表取締役
副会長兼財務渉外理事	茂呂 雄一	新和建設工業(株)	代表取締役
特任理事	柴田 英児	(有)柴田製作所	代表取締役
特任理事	本庄 浩義	(株)ミナシアホールディングス	代表取締役
特任理事	山口 友彦	(株)清水原コーポレーション	代表取締役
監 事	川井 聡	(株)ワード技研	代表取締役
監 事	丹羽 勇介	(株)勇工業	代表取締役社長
理 事	大類 寛希	ユタカ精工(株)	常務取締役
理 事	志村 亜希子	(株)Career—Now55	代表取締役
理 事	山下 真平	(株)相栄建総	代表取締役

b. 会議

ア. 総会

日 程 令和6年4月16日

会 場 市立産業会館

出席者数 27名

議 題 (1)2023年度事業報告書・収支決算書の承認について
(2)2024年度事業計画書・収支予算書の承認について
(3)2024年度役員以外のブロック員構成の承認について

概 要 議案について説明後、議題について審議した結果、賛成多数で可決、承認された。

イ. 次年度役員選任総会

日 程 令和7年1月10日

会 場 市立産業会館

出席者数 23名

議 題 (1)次年度会長の選任について
(2)次年度副会長、監事、理事の選任について
(3)次年度組織構成及び担当役員について

概 要 議案について説明後、議題について審議した結果、賛成多数で可決、承認された。

ウ. 役員会

日程	内容	出席者数
6.4.10	4月度ブロック会実施計画審議、会員拡大事業部若手経営者交流会実施計画審議、会員拡大事業進捗報告、通常総会・45周年記念祝賀会 進捗報告、復会報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	14
6.5.7	5月度ブロック会実施計画審議、4月度ブロック会活動報告、会員拡大事業部第2回若手経営者交流会実施計画・拡大大名刺審議、会員拡大事業進捗報告、通常総会・45周年記念祝賀会活動報告・収支決算審議、本部会計消耗品会長記念楯卒業生記念楯収支決算審議、次年度役員選考委員長推薦報告、役員主催例会進捗報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	16
6.6.6	6月度ブロック会実施計画審議、会員拡大事業部第1回若手経営者交流会活動報告・収支決算審議、会員拡大事業進捗報告、通常総会・45周年記念祝賀会歴代会長インタビュー報告、5月度ブロック会活動報告・収支決算審議、次年度役員選考委員推薦報告、本部会計消耗品会長記念楯卒業生記念楯収支決算審議、役員主催例会進捗報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	15
6.7.4	7月度ブロック会実施計画審議、5月度ブロック会活動報告、会長立候補届報告、次年度会長候補者方針演説会報告、通常総会議事録報告、会員拡大事業進捗報告、退会届報告、臨時総会報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	20

日程	内容	出席者数
6.8.7	8月度ブロック会実施計画審議、2024年度フォーマット・役員申し合わせ事項修正報告、次年度役員選考委員会進捗報告、臨時総会活動報告・収支決算審議、会員拡大事業活動報告、6月度ブロック会活動報告・収支決算審議、6～7月度ブロック会活動報告・収支決算審議、8月度ブロック会実施計画審議、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	21
6.9.5	役員立候補届報告、次年度役員選考委員会活動報告、3団体合同交流会活動報告、5月度ブロック会活動報告、8月度ブロック会活動報告・収支決算審議、9月度ブロック会実施計画審議、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	20
6.10.3	次年度会長候補者内定報告、卒業・継続意思確認書報告、役員主催例会進捗報告、3団体合同交流会実施計画審議、拡大例会実施計画審議、第2回若手経営者交流会実施計画審議、9月度ブロック会活動報告・収支決算審議、10月度ブロック会実施計画審議、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	18
6.11.7	退会届報告、副会長推薦及び拡大事業部事業部長任命報告、次年度会長候補者方針演説会活動報告・収支決算審議、卒業・継続意思確認書報告、役員主催例会実施計画審議、10月度ブロック会活動報告、11月度ブロック会実施計画審議、渉外活動報告、青工研カレンダー報告、会員拡大事業収支決算書修正審議	17
6.12.4	次年度役員選任総会実施計画審議、退会届報告、役員主催例会進捗報告、入会申込書審議、3団体合同交流会活動報告・収支決算審議、第2回若手経営者交流会活動報告・収支決算審議、会員拡大事業進捗報告、11月度ブロック会活動報告・収支決算審議、12月度ブロック会実施計画審議、継続意思確認書報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告、2024年度役員会より申し送り事項報告	21
7.1.7	退会届報告、副会長推薦及び拡大事業部事業部長任命報告、次年度会長候補者方針演説会活動報告・収支決算審議、卒業・継続意思確認書報告、役員主催例会実施計画審議、10月度ブロック会活動報告、11月度ブロック会実施計画審議、渉外活動報告、青工研カレンダー報告、会員拡大事業収支決算書修正審議	10
7.2.6	休会届報告、次年度役員選任総会活動報告・収支決算審議、入会申込書審議、渉外活動報告、青工研カレンダー報告、2024年度役員会より申し送り事項報告	13

日程	内容	出席者数
7. 2. 27	次年度役員選任総会収支決算審議(修正部分)、会員拡大事業収支決算審議(修正部分)、会員拡大事業年間活動報告・申し送り事項報告、通常総会・45周年記念祝賀会収支決算審議(修正部分)、2月度ブロック会活動報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告、2024年度役員会より申し送り事項報告、総会資料1号・2号議案報告	11
7. 3. 12	2024年度役員会より申し送り事項報告、1年間を振り返り感想報告	11

c. 事業

日程	内容	出席者数
6. 12. 14	役員主催例会 青工研の良さを再認識し、前のめりな活動に繋げる事を目的に実施。	19

③近未来技術研究会

a. 組織

会員数 59 名

役員 14 名

役職	氏名	事業所名	事業所役職
会 長	吉田 英訓	(株)ミヨシ・ロジスティックス	代表取締役社長
副会長	久保田 浩章	相模螺子(株)	代表取締役社長
副会長	藤本 恵介	(株)F－D e s i g n	代表取締役
理 事	大西 威一郎	(株)クフウシヤ	代表取締役
理 事	大峰 英一	(株)タイホー	代表取締役
理 事	河野 崇	(有)河野製作所	代表取締役
理 事	佐藤 強志	(有)アート建物管理	代表取締役
理 事	沼澤 剛志	(株)シグマ工業	代表取締役
理 事	本間 健士	(株)ホンマ電機	代表取締役
理 事	南 篤史	(株)ミナミ工機	代表取締役社長
理 事	山口 友彦	(株)清水原コーポレーション	代表取締役社長
理 事	横江 利夫	旭フォークリフト(株)	代表取締役
監 事	田森 幸一	(株)双葉工業	代表取締役
監 事	那須 隆仁	三恵エンジニアリング(株)	専務取締役

b. 会議

ア. 総会

日 程 令和6年6月21日

会 場 中国名菜 敦煌

出席者数 43 名

議 題 議案第1号 2023年度 事業報告書（案）の承認について
 議案第2号 2023年度 収支決算書（案）の承認について
 議案第3号 2024年度 役員（案）の承認について
 議案第4号 2024年度 事業計画（案）の承認について
 議案第5号 2024年度 収支予算（案）の承認について

概 要 すべての議題について賛成多数で可決、承認された。

イ. 理事会

日程	内容	出席者数
6.4.17	(1)総会・第1回例会事業計画について (2)入会者・退会者について (3)その他	13
6.5.22	(1)総会・第1回例会事業計画について (2)その他	11
6.6.13	(1)総会・第1回例会事業計画について (2)第2回例会について (3)退会者について (4)その他	12
6.7.17	(1)総会・第1回例会事業報告について (2)第2回例会事業計画について (3)第3回例会事業計画について (4)その他	12
6.8.19	(1)第2回例会事業計画について (2)第3回例会事業計画について (3)その他	12
6.9.17	(1)第2回例会事業計画について (2)第3回例会事業計画について (3)その他	13
6.10.15	(1)第2回例会事業報告について (2)第3回例会事業計画について (3)会員情報交換会について (4)その他	12
6.11.14	(1)入会者について (2)第3回例会事業計画について (3)会員情報交換会事業計画について (4)第4回例会事業計画について (5)その他	13
6.12.13	(1)第3回例会事業報告について (2)第4回例会事業計画について (3)その他	12
7.1.15	(1)会員情報交換会事業報告について (2)第4回例会事業計画について (3)その他	8

日程	内容	出席者数
7. 2. 17	(1) 第 4 回例会事業計画について (2) その他	13
7. 3. 21	(1) 第 4 回例会事業報告について (2) 2025 年度活動について (3) その他	13

c. 事業

日程	内容	出席者数
6. 6. 21	第 1 回例会（講演会） 「スポーツコンテンツ×ICT を活用した近未来のまちづくり」 講師： (株)ディー・エヌ・エー DeNA スポーツ・スマートシティ事業本部 ビジネス企画統括部 戦略部部長 寺嶋 隆司	24
6. 9. 26	第 2 回例会（講演会） 「Sora 登場による AI と人間の近未来」 講師： AI・脳科学研究者/(株)オンギガンツ代表取締役/工学博士 松田 雄馬	24
6. 11. 21～ 6. 11. 24	第 3 回例会（タイ移動例会） (1) 新光ネームプレート(株)タイ工場 (2) 東京濾器(株)ゲートウェイ工場 (3) 相模ピーシーアイ(株)タイ工場 (4) METALEX2024	18
7. 2. 27	第 4 回例会（公開講演会） 「日本の近未来 待ち受ける本当の変化」 講師： 社会学者 古市 憲寿	160

(9) その他の会議

① 懇談会等

a. 新年賀詞交歓会

日 程 令和7年1月9日
会 場 けやき会館 大樹の間
出 席 者 200名
内 容 会員相互の年頭顔合わせ、情報交換

b. 役員議員等研修会・懇親会

ア. 役員・議員懇談会

日 程 令和6年7月11日
会 場 相模原市民会館／オンライン
出席者数 55名
内 容 講演会「今後の市政について」
講 師 相模原市長 本村 賢太郎

c. 市内工業団地事務局長と商工会議所との意見交換会

日 程 令和7年1月30日
会 場 商工会館 役員会議室
出席者数 7名
内 容 (1)相模原商工会議所令和7年度主要事業計画（案）について
(2)工業団地および組合員の経営状況等について

d. 桑茶（とうとるん）の販売拡大に係る会議

日 程 令和7年2月19日
会 場 ㈱SMM企画 事務所
出席者数 3名
内 容 令和7年度販売促進について

② 大都市商工会議所事務局会議

a. 第74回全国商工会議所共済制度連絡会議

日 程 令和6年12月5・6日
会 場 5日連絡会議：市立産業会館、6日分科会：中国名菜 敦煌
出席者数 24名
内 容 (1)生命共済等共済・保険制度に関する情報交換
(2)市内の視察（JAXA相模原キャンパス）

b. 第56回17大都市商工会議所会館管理担当部課長会議

日 程 令和6年12月11・12日
会 場 ユニコムプラザさがみはら セミナールーム2

出席者数 20 名

内 容 (1)会館管理業務に関する課題等についての意見交換
(2)市内施設の視察（東海旅客鉄道㈱リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）新設
工事現場、J A X A相模原キャンパス）

c. 22 大都市商工会議所中小企業相談所長会議

日 程 令和6年12月12・13日

会 場 きらぼし銀行相模原センタービル会議室

出席者数 23 名

内 容 (1)中小企業相談所運営に関する課題等についての意見交換会
(2)市内の視察（東海旅客鉄道㈱リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）新設
工事現場、J A X A相模原キャンパス）

7. 事 業

(1) 行動計画

①第5次中期行動計画（令和5年度～令和7年度）

a. 基本理念

「会員企業から信頼され役に立つ商工会議所」

b. スローガン

会員と共に変革し、次の50年へ

c. 重点課題と主な事業内容

ア. 変化に対応する中小企業のイノベーションの創出・成長支援

(1) 中小企業の収益力向上の取組みへの支援

- ▶新型コロナウイルス・物価高騰等に関する経営相談窓口による支援の継続
- ▶中小企業の生産性向上・事業再構築等イノベーションの実現に向けた支援
- ▶ビジネスマッチングや販路拡大等に寄与する機会の提供
- ▶社内人材の育成、専門人材の活用を通じた中小企業のデジタル実装の促進
- ▶円滑な事業承継への支援と創業の促進
- ▶経営戦略としての、多様な人材活用の促進
- ▶検定試験の活用を通じた産業人材の育成

(2) 中小企業のコスト増加への対応支援

- ▶パートナーシップ宣言による取引適正化の促進
- ▶消費税インボイス制度の円滑な導入の支援
- ▶中小企業のカーボンニュートラルへの理解促進と取組みへの支援

イ. 人と企業が輝く「広域交流拠点都市・相模原」の創造

(1) リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）の設置を契機とした相模原・橋本駅周辺地区の都市機能の充実

- ▶将来の社会のあり方を考慮した都市基盤整備及び土地利用計画の促進
- ▶平坦で安定した強い地盤を生かした広域防災拠点機能の形成促進
- ▶リニア中央新幹線の開通により、首都圏と中部圏と関西圏の3大都市が一つに繋がり、巨大な経済圏を作り出す「スーパー・メガリージョン構想」への取り組み促進
- ▶小田急多摩線の相模原駅延伸計画の促進
- ▶（仮称）橋本バスタ開設計画の促進

(2) 相模原市内の産業集積・企業誘致の促進

- ▶ロボット産業特区を活用したロボット関連産業の集積及び促進
- ▶さがみはら産業集積促進事業（STEP50）を活用した企業誘致の支援

(3) リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）の設置を契機とした観光振興の充実

- ▶緑区の森林資源等を活用した観光振興の充実および観光資源の再構築
- ▶相模原市観光協会との連携強化
- ▶誘客促進のための公衆無線LAN（Free Wi-Fi）の整備促進

ウ．商工会議所機能の強化

(1) 交流・対話を重視した「現場主義」「双方向主義」に基づく政策提言力の強化

- ▶ 会員企業の声に基づく政策提言の実施と事業展開
- ▶ 日商専門委員会（9 専門委員会の参画および委員会等報告機会を通じた会議所活動への反映
- ▶ 当所 4 委員会（①金融税制、②カーボンニュートラル推進、③デジタル化推進、④観光・まちづくり）テーマによる部会横断型の意見集約
- ▶ 部会別や部会横断型の会員交流の継続・発展と内部団体の連携強化
- ▶ 県内・近隣商工会議所との連携交流事業の継続・促進

(2) 変化に対応できる商工会議所職員の人材確保・育成

- ▶ デジタル化やカーボンニュートラル等、新たな経営環境に対応した職員の支援スキル向上
- ▶ 経営指導員を中心とした職員の経営支援に役立つ資格取得の推進（中小企業診断士等）
- ▶ 健康経営優良法人の認定取得、活動促進
- ▶ 日商・関商連・県連等による各種研修会の活用
- ▶ 商工会議所のコンプライアンス体制強化の推進

(3) 組織・財政基盤の強化

- ▶ 会員拡大の着実な推進「“メンバーシップ 5 0 0 0”」（目標 5000 会員）
- ▶ 商工会議所業務のデジタル化、カーボンニュートラル、SDG s の推進
- ▶ 当所における環境アクションプランの策定・CO₂チェックシートの利用推進
- ▶ 事務局の機能強化に向けた組織・人事体制の強化
- ▶ 事業の効果検証と事務の効率化による事業推進手法の再考
- ▶ 新たな商工会館建設についての調査・検討等

(4) 商工会議所のプレゼンスの強化

- ▶ 各種メディアを通じた商工会議所活動の見える化
- ▶ 会議所ニュース、ホームページ、SNS 等、複数媒体の一体運用による訴求力の向上

(2) 各種事業

① 商業振興事業

a. 「相模原のお店ポスター展」記念冊子制作

日 程 令和 7 年 1 月

内 容 3 年にわたり市内全区において、地域のお店を紹介するポスター展を開催したことを記念し、今まで制作したポスターを 1 冊に集めた記念冊子を制作した。店舗や店主の魅力が印象に残る形で伝わる販促ツールとして、来店や商店街への来街につなげる。電子版も作成し、情報サイト「さがさが」にて公開した。

b. 商店街紹介動画制作

日 程 令和 7 年 1 月

内 容 商店街の地域貢献活動や特長等を紹介する動画を R3 年から 2 本ずつ制作。今年

度は、南区のサウザンロード相模台商店街、東林間商店街振興組合にて制作し、情報サイト「さがさが」にて公開した。

c. 情報サイト「さがさが」運営

日 程 令和7年3月

内 容 商業部会にて運営する、地元のお店が見つかるサイト「さがさが」に、新規に制作したコンテンツを掲載。利用者の利便性に考慮し、サイト構成の見直しも行った。

②工業振興事業

a. 経営支援セミナー

製造業向け人材確保戦略セミナー

日 程 令和6年11月19日

会 場 オンライン

出席者数 15名

内 容 (1) 中途採用の最新市場動向
(2) 求人対象別人材確保戦略
(3) 質疑応答

講 師 (株)マイナビ 転職情報事業部 大久保 亮介・門屋 勇平

b. 法律相談

日 程 令和6年5月15日・6月19日、7月17日、8月21日、9月18日、10月16日、11月20日、12月18日、令和7年1月15日、2月19日、3月19日

会 場 第2会議室およびオンラインにて開催した

専 門 家 (弁)高瀬総合法律事務所 弁護士 高瀬 芳明

相談件数 2件

c. 情報提供

ア. メールによる情報提供

内 容 工業部会メルマガの配信

件 数 38件

d. 研究会活動支援

相模原市青年工業経営研究会及び近未来技術研究会への活動支援

e. 関東経済産業局・相模原市との勉強会

ア. 第1回

日 程 令和6年8月6日

会 場 きらぼし銀行相模原センタービル会議室

出席者数 56名

内 容 講演会「環境変化と企業変革—中小企業政策の方向性—」

講師 経済産業省 関東経済産業局 産業部中小企業振興グループ
中小企業課長 笹野 賢一

イ. 第2回

日 程 令和6年10月29日
会 場 (株)イノウエ・JET(株)・(株)東鈴紙器
出席者数 28名
内 容 市内企業視察および交流会

ウ. 第3回

日 程 令和7年2月3日
会 場 産業会館 特別会議室
出席者数 49名
内 容 (1)講演会「国の総合経済対策及び令和6年度補正予算及び
令和7年度当初予算案について」

講師 経済産業省 関東経済産業局 産業部 部長 小澤 元樹
(2)個別テーマ別グループディスカッション

f. 藤沢商工会議所との交流会

日 程 令和6年11月15日
会 場 産業会館 特別会議室
出席者数 23名
内 容 (1)両商工会議所工業部会の活動紹介
(2)意見交換会

g. その他

ア. 八王子商工会議所との企業立地に関する意見交換会

日 程 令和7年1月23日
会 場 商工会館 第1会議室
出席者数 7名

イ. 関東経済産業局「カントー地域人 ポリシーダービー新連携の扉（報告会）」

日 程 令和7年2月20日
場 所 関東経済産業局
出席者数 7名

③サービス業振興事業

a. SDGs 視察研修会 2nd in 千葉

日 程 令和6年9月30日
視 察 先 アシザワ・ファインテック(株)
マリポコミュ

参 加 者 18名

内 容 SDGsに関する先進的な取り組みの視察と部会内の交流事業

講 師 (株)ノウハウバンク 代表取締役 三科 公孝

b. “Canva”で簡単！『チラシ作成セミナー』

日 程 令和7年2月17日
会 場 市立産業会館
参 加 者 51名
内 容 Canva を活用したチラシ作成講座
講 師 黒木 勝巳

④建設業振興事業

a. 視察研修会

日 程 令和6年6月17日
視 察 先 さがみはらバイオガスパワー(株) プラント
参 加 者 13名
内 容 地元中小事業者による連携事業の先進事例として建設された施設を視察

b. 視察研修会

日 程 令和7年2月18日
視 察 先 東京都渋谷区再開発エリア
参 加 者 15名
内 容 東急(株)協力のもと開発計画担当者から説明を受け、渋谷駅前再開発エリアを視察

c. 助成事業

助成件数 3件
内 容 安全作業の推進・技能向上を目的として、各事業所が外部の研修施設等で事業主・従業員向けの各種技能講習等を受講した際に、費用の一部を助成

d. 情報提供

内 容 メールマガジン登録者への各種施策情報や部会事業の情報提供
配信回数 14回

⑤不動産業振興事業

a. 説明会

日 程 令和6年6月24日
会 場 市立産業会館
参 加 者 22名
内 容 相模原市「太陽光発電設備設置標準化制度」について
講 師 相模原市環境経済局ゼロカーボン推進課 課長 市橋 剛輝

b. 講演会

日 程 令和6年11月11日
会 場 町田商工会議所

参 加 者 5名
名 称 町田市のまちづくりについて
講 師 町田市長 石坂 丈一
内 容 町田商工会議所不動産部会との連携交流事業として、同部会主催の市長講演会に参加

c. 交流事業（新年会）

日 程 令和7年2月17日
会 場 ア・ドマニー
参 加 者 20名
内 容 部会員交流事業

d. 視察会・交流会（視察先事情により延期）

日 程 令和7年3月6日
視 察 先 横浜港
内 容 横浜港コンテナターミナル船上視察

e. まちづくり分科会

ア. 第4回作業チーム

日 程 令和6年4月25日
会 場 商工会館 第1会議室
参 加 者 8名
内 容 まちづくりに関する市への提言に向けた分科会作業チームによる意見交換

イ. 第5回作業チーム

日 程 令和6年5月23日
会 場 商工会館 第1会議室
参 加 者 8名
内 容 まちづくりに関する市への提言に向けた分科会作業チームによる意見交換

ウ. 第1回まちづくり分科会

日 程 令和6年6月24日
会 場 市立産業会館 4階特別会議室
参 加 者 12名
内 容 まちづくりに関する市への提言に向けた意見交換

エ. 第6回作業チーム

日 程 令和6年7月25日
会 場 商工会館 第1会議室
参 加 者 8名
内 容 まちづくりに関する市への提言に向けた分科会作業チームによる意見交換

オ. 第7回作業チーム

日 程 令和6年9月9日

会 場 商工会館 第1会議室
参 加 者 8名
内 容 まちづくりに関する市への提言に向けた分科会作業チームによる意見交換
カ．第8回作業チーム
日 程 令和6年10月18日
会 場 商工会館 第1会議室
参 加 者 8名
内 容 まちづくりに関する市への提言に向けた分科会作業チームによる意見交換
キ．提言書手交式
日 程 令和7年1月8日
会 場 市役所 会議室
参 加 者 8名
内 容 本村賢太郎相模原市長への提言書手交

⑥交通運輸業振興事業

a．セミナー

日 程 令和6年10月25日
会 場 市立産業会館
参 加 者 16名
内 容 2024年問題対策について
講 師 フリーライター 橋本 愛喜

b．視察研修会

日 程 令和6年11月14日
視 察 先 NEXT Logistics Japan(株) 相模原センター
参 加 者 6名
内 容 ダブル連結トラック（混載）を視察し、先進的な物流状況を理解する

c．情報提供

内 容 メールマガジン登録者への各種施策情報や部会事業の情報提供
配信回数 3回

⑦金融保険業振興事業

a．ビジネスマッチング事業

第10回フードビジネスマッチング商談会 in Sagami-hara

圏央道を中心に所在する金融機関のネットワークを活用し、地域色豊かでかつ安全な食材を広域交流拠点である相模原に集め、新規取引先の開拓につなげていくことを目的に商談会を実施。

日 程 令和6年11月29日
会 場 市立産業会館

参 加 者 バイヤー10社 サプライヤー17社
商談件数 45件

b. 情報提供

会員向けに金融保険業界の最新動向や経営支援サービス等に関する情報を会報誌に毎月掲載

⑧飲食宿泊業振興事業

a. 熱狂が生まれる地「ヤッホーブルーイング」視察研修会

数々のヒット商品を世に送り出し、「知的な変わり者」である従業員の熱狂が、熱狂的ファンに伝播する(株)ヤッホーブルーイング。本事業は、同社への視察を通じて、「独自の企業文化」と、「ヒット商品が生まれる組織づくり」の手法を学び、参加企業の魅力ある商品・サービスづくりにつなげていくことを目的に開催した。

日 程 令和6年10月2日～3日（1泊2日）

視 察 先 (株)ヤッホーブルーイング 御代田醸造所

マンズワイン(株) 小諸ワイナリー

軽井沢ブルワリー(株) ビール工場

参 加 者 13名

講 師 (株)ヤッホーブルーイング 社長室ディレクター 清水 俊介

b. 部会イベント「さがみはら激辛ロード」

激辛ブームと言われて久しい昨今、巷では沢山の刺激的な料理が人気を集めている。令和5年度に実施した市内農業関係者による生産物 PR 会にてつながりを持った(同)七海交易は、これらの商品に使われている激辛唐辛子のシェアの大半を占めている。この激辛唐辛子を広く知らしめ市民の誇りとし、市内飲食店が提供する激辛料理を市の魅力とすることを目的に開催した。

日 程 令和6年11月2日～4日

場 所 相模原補給廠一部返還地

参 加 者 7店舗

内 容 潤水都市さがみはらフェスタのイベントの一つとして開催。両側に出店者が並ぶ道を作り、各店にて七海交易製のキャロライナ・リーパーを使用した料理を提供。加えて事務局にてスタンプラリーイベントを実施。開催期間中に3店舗以上のスタンプを集めると景品が当たる抽選も開催した。(景品は、限定デザインTシャツ・グッズ、激辛菓子等)

c. SNSによる情報発信事業

ア. 飲食宿泊業部会 LINE 公式アカウント

飲食宿泊業支援施策にかかる情報や、部会事業、個社の取組みについて発信することを目的に、過年度から継続でLINE 公式アカウントを運用した。

配 信 数 6通

登録者数 230名

イ．飲食宿泊業部会 YouTube チャンネル

セミナーのアーカイブ動画や、個店の取組み事例を共有することで、市内飲食宿泊事業者の経営力向上やネットワーク強化につなげていくことを目的に、過年度から継続で YouTube チャンネルを運用した。

再生回数 11,797 回（通算）

d．事業承継フォーラム 2024 への協力

事業承継（M&A 含む）の前段階で重要となる「経営改善（磨き上げ）手法」と、「中小企業 M&A の実態」について、経験者が事例を基に解説することで、参加者の M&A に対する心理的障壁を引下げ、より広い選択肢での事業承継検討を後押しすることを目的に開催した。

事業名称 事業承継フォーラム 2024「ある居酒屋の再生劇と未来へのバトン」

日 程 令和 6 年 10 月 10 日

当初開催予定日：令和 6 年 7 月 24 日／停電の影響により振替開催

会 場 市立産業会館

参 加 者 77 名

講 師 (株)ユサワフードシステム 代表取締役 湯澤 剛

(株)STR コンサルティング 代表取締役／公認会計士・税理士 古旗 淳一

神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター 野毛 健弘

主 催 相模原市（主管：相模原商工会議所）

協 力 相模原商工会議所飲食宿泊業部会、相模原市青年工業経営研究会、神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター、(株)きらぼし銀行、(株)日本政策金融公庫、(公財)相模原市産業振興財団、(株)さがみはら産業創造センター、城山商工会、津久井商工会、相模湖商工会、藤野商工会、(株)バトonz、(独)中小企業基盤整備機構

⑨産業振興事業

a．商店街・業種団体活性化支援事業

ア．情報サイト「さがさが」コンテンツ掲載

商業部会にて運営する、地元のお店が見つかるサイト「さがさが」に、新規に制作したコンテンツの掲載を行った。

イ．イベント支援事業の実施

各商店街や団体等が実施するイベントの強化・支援のため、関連用具の貸出しを行った。

ウ．情報提供事業の実施

各商店街や団体等の活性化・組織強化を図るため、補助金や支援金、講習会等の情報発信を行った。

エ．業種団体活性化支援事業

低迷する経済情勢の中、各業種団体が組織活性化や会員の資質向上のために実施する講習会・研究会等に対して、講師謝金や会場使用料等の経費の一部を助成した。

・助成金限度額 1 団体あたり 40,000 円

・利用団体数 4 団体

b. 個店活性化支援事業

ア. 第 21 回相模原お店大賞

相模原市内の飲食業、小売・サービス業を営む店舗の中から、個性的で魅力ある店づくりを行い、消費者に支持されている店舗を表彰し、公表する。これによって、店舗及び地域のブランド価値向上を図ると共に、店づくりに対する意識の高揚、消費者サービス向上の一助とし、地域商業の活性化を図る。加えて、次年度以降の相模原お店大賞受賞候補店となるような店舗を発掘し、継続的な情報発信を通じて相模原お店大賞事業の認知度向上を図るために実施した。

実行委員会等

会議名	日 程	議 題	出 席 者
第 21 回 相模原お店大賞 第 1 回実行委員会	6. 5. 17	・委員の選任について ・正副委員長の選任について ・令和 5 年度（第 20 回）相模原お店大賞の報告・得票分析について ・令和 6 年度（第 21 回）相模原お店大賞の実施について ・その他	18
第 21 回 相模原お店大賞 第 2 回実行委員会	6. 7. 18	・第 21 回相模原お店大賞実施要領について ・第 21 回相模原お店大賞チラシ・ポスターについて ・広報計画について ・その他	15
第 21 回 相模原お店大賞 第 3 回実行委員会	6. 8. 21	・第 21 回相模原お店大賞チラシ・ポスターの完成について ・投票方法の変更について ・広報計画について ・2 次審査について ・その他	17
第 21 回 相模原お店大賞 第 4 回実行委員会	6. 10. 16	・第 21 回相模原お店大賞 1 次審査（投票）の中間報告について ・2 次審査について ・お店大賞の表彰要綱変更について ・これまでの広報等に関する取り組み及び、今後のスケジュールについて	14
第 21 回 相模原お店大賞 第 5 回実行委員会	6. 11. 13	・第 21 回相模原お店大賞 投票結果について ・臨店審査候補店舗の選定について ・2 次審査について ・今後のスケジュールについて	14
第 21 回 相模原お店大賞 第 6 回実行委員会	6. 12. 18	・第 21 回相模原お店大賞 受賞候補店の決定について ・投票者プレゼントの抽選について ・相模原お店大賞ホームページのリニューアルについて ・今後のスケジュールについて	13

c. 商店街加入促進活動及び商店街地域貢献活動

商店会への加入促進および地域貢献活動事業の実施により、商店会の活性化を図ることを目的に相模原市商店会加入促進連絡協議会及び相模原市地域貢献活動推進協議会では、商店会の様々な取り組みを支援する事業を実施した。

ア. 相模原市商店街地域貢献活動推進協議会・相模原市商店街加入促進連絡協議会の開催
(商業部会定例会と合同開催)

イ. 商店街の魅力や地域貢献への取り組みを紹介する動画を制作、情報サイト「さがさが」にて公開した。

動画製作した商店街：サウザンロード相模台商店街、東林間商店街振興組合

d. 相模原市中心市街地活性化事業(橋本地区)

緑区の中心商業地である橋本駅周辺地域を核として、地域小売業の販売力強化及び地域経済活性化の支援を目的に、専門家を活用した小規模事業者の経営課題解決のための支援事業を実施。なお事業については、橋本駅周辺商店街連合会を主管する、橋本商店街協同組合をサポートすることで実施した。

ア. 会議

日 程	議 題	出席者
6. 4. 10	第 13 回橋本まちゼミの改善点等について	17
6. 5. 8	第 14 回橋本まちゼミの事業計画について	16
6. 6. 12	第 14 回橋本まちゼミの企画内容について	16
6. 7. 10	第 14 回橋本まちゼミのチラシ案及び参加店舗について	14
6. 9. 11	第 14 回橋本まちゼミの準備状況について	15
6. 10. 9	第 14 回橋本まちゼミの状況報告について	18
6. 11. 13	第 14 回橋本まちゼミの事業報告について	15
6. 12. 11	第 14 回橋本まちゼミの改善点等について	16
7. 1. 8	橋本アプリーベントの企画内容について	17
7. 2. 12	橋本アプリーベントの状況報告について	16
7. 3. 12	橋本アプリーベントの事業報告について	17

イ. 橋本まちゼミ

・第 14 回橋本まちゼミ

実施期間 令和 6 年 9 月 20 日～10 月 20 日

参加店舗 25 店舗

講座数 31 講座

内 容 各商店主が講師となり、予約制で各店の専門知識を受講者（お客様）に講義、実技体験を提供する少人数のゼミナールを開催した。お店の特徴、商店主のこだわり、人となりを知っていただくとともに、お客様とのコミュニケーションの場として、信頼関係を築き、新規顧客開拓の一助とした。

e. 相模大野中心市街地活性化事業（相模大野地区）

相模大野駅周辺商店会連合会のプロジェクトチームである「相模大野シティセールスチーム」が、商店街をはじめ、大型店や関係機関等がメンバーとなり地域の賑わいづくりをテーマに取り組んでいる。加えて相模大野駅周辺商店会連合会では、次の事業に取り組んだ。

ア. シティセールス事業

- ・情報誌「まるごとオーノ」の発行

（Vol. 19：令和6年10月発行 8,000部、Vol. 20：令和7年3月発行 8,000部）

イ. 視察事業

- ・茅ヶ崎・平塚視察研修

日 程 令和7年2月5日

視 察 先 サザン通り商店街・平塚まちなか活性化隊

参 加 者 17名

ウ. イベント事業

- ・相模大野アートクラフト春の市 2024

日 程 令和6年4月28日

場 所 相模大野駅北口コリドー通り他

出 展 数 322 ブース

来 場 者 約 39,000 名

- ・相模大野アートクラフト秋の市 2024

日 程 令和6年11月3日

場 所 相模大野駅北口コリドー通り他

出 展 数 331 ブース

来 場 者 約 42,000 名

- ・クリスマス・ゴスペル・ライブ 2024

日 程 令和6年12月25日

場 所 ボーノ相模大野ボーノ広場

来 場 者 約 500 名

f. 新成長ビジネス支援事業

ア. 講演会×交流会事業

- ・“ロボット”のある未来はこうなる

日 程 令和6年10月8日

会 場 産業会館 特別会議室・懇談室

参 加 者 44 名

講 師 東京大学 名誉教授 佐藤 知正

- ・業界で生き残る強小カンパニーの創りかた

日 程 令和7年2月5日

会 場 産業会館 特別会議室・懇談室

参 加 者 27 名

講 師 赤城乳業(株)元常務取締役開発本部長/M. ソリューション代表 鈴木 政次

イ. 視察事業

- ・ CYBERGYM 横浜視察研修会

日 程 令和6年12月17日

視 察 先 (株)アイルミッション (CYBERGYM 横浜)

参 加 者 15名

h. 既存産業高度化支援事業

ア. 品質マネジメントシステムの構築支援

国際標準規格 (ISO9001) に関するセミナーの開催

- ・ ISO9001 内部監査員養成セミナー 2日間コース (1回目)

日 程 令和6年6月27・28日

会 場 市立産業会館

参 加 者 26名

講 師 (一社)日本品質保証機構 内田 英明

- ・ ISO9001 内部監査員養成セミナー 2日間コース (2回目)

日 程 令和7年2月13・14日

会 場 市立産業会館

参 加 者 25名

講 師 (一社)日本品質保証機構 内田 英明

イ. 環境マネジメントシステムの構築支援

ISO14001 セミナー

- ・ ISO14001 内部監査員養成セミナー 2日間コース (1回目)

日 程 令和6年7月11・12日

会 場 市立産業会館

参 加 者 22名

講 師 J F E テクノリサーチ(株) 三宅 実

- ・ ISO14001 内部監査員養成セミナー 2日間コース (2回目)

日 程 令和7年1月30・31日

会 場 市立産業会館

参 加 者 15名

講 師 J F E テクノリサーチ(株) 三宅 実

i. 人材確保支援・雇用対策事業

ア. 人材育成事業

- ・ 新入社員研修 (オンライン)

日 程 令和6年4月2日 (Aコース)・3日 (Bコース)

参 加 者 Aコース49名、Bコース27名

内 容 ビジネスマナー研修

- ・ 第1回新入・若手社員フォローアップ研修

日 程 令和6年6月13日

- 会 場 市立産業会館
 参 加 者 25 名
 内 容 社会人基礎力研修
- ・第2回新入・若手社員フォローアップ研修
 日 程 令和6年7月12日
 会 場 市立産業会館
 参 加 者 24 名
 内 容 ロジカルシンキング
 - ・第3回新入・若手社員フォローアップ研修
 日 程 令和6年9月11日
 会 場 市立産業会館
 参 加 者 21 名
 内 容 レジリエンス
 - ・新任管理職研修
 日 程 令和6年9月27日
 会 場 市立産業会館
 参 加 者 6 名
 内 容 組織の心理的安全性を高めるアサーティブ・コミュニケーション
 - ・第4回新入・若手社員フォローアップ研修
 日 程 令和6年10月18日
 会 場 市立産業会館
 参 加 者 29 名
 内 容 問題解決手法
 - ・第1回若手社員スキルアップ研修
 日 程 令和6年11月14日
 会 場 市立産業会館
 参 加 者 19 名
 内 容 ビジネスマナーの振り返り モラル・倫理観を高める
 - ・第2回若手社員スキルアップ研修
 日 程 令和6年11月26日
 会 場 市立産業会館
 参 加 者 19 名
 内 容 仕事の進め方研修 チームワークとコミュニケーション
- イ. 人材確保支援事業
- ・東京商工会議所主催「会員企業との学校法人との就職情報交換会」への参画
 日 程 令和6年4月25日、9月24日、令和7年1月24日
 会 場 東京都立産業貿易センター浜松町館
 参 加 者 参加企業のべ985社（うち相模原よりのべ14社）
 参加大学・専門学校のべ278校
 内 容 会員企業と学校法人とのブース形式の就職に関する情報交換・名刺交換会

- ・高校卒業予定者採用セミナー

日 程 令和6年5月15日

会 場 市立産業会館

参 加 者 15名

内 容 ・神奈川県における高卒予定者採用ルールの確認
 ・ルールを踏まえたうえでの企業の動き方
 ・高卒予定者採用成功のコツ
 ・採用活動に関するグループでの情報交換

講 師 (同)ファインド・ユア・ライト 代表社員 佐藤 大

- ・大学新卒等採用支援事業

日 程 令和7年2月12日

会 場 パシフィコ横浜

参 加 者 参加企業13社、ブース訪問者のべ93名（イベント全体：企業97社、来場者532名）

内 容 令和8年3月卒業予定の大学生等を対象とした対面での合同就職説明会「キャリアタス就活フォーラム横浜会場」に共同出展した。

- ・スポットワーク人材有効活用セミナー

日 程 令和7年2月20日

会 場 市立産業会館

参 加 者 6名

内 容 ・昨今の人材市場のトレンド
 ・タイミーとは/サービス・機能について
 ・スポットワークが目指す未来/運用方法
 ・導入企業様の声

講 師 (株)タイミー 事業開発部 西川 康介

- ・外国人材活用セミナー

日 程 令和7年3月24日

会 場 市立産業会館

参 加 者 8名

内 容 第1部 外国人材の活用に役立つ「在留資格」について
 第2部 在留外国人の現況と就労資格別概況

講 師 特定行政書士 今村 正典
 (公社)国際人材交流協会 門脇 崇史

ウ. さがみはら正社員就職面接会への参画

相模原市、ハローワーク相模原が主催する、市内事業所とハローワークにて募集した求職者との面接会に、共催として参画した。

日 程 令和7年1月29日

会 場 ソレイユさがみ、橋本公民館

参 加 者 参加企業20社、求職者数71名

エ. 相模原・町田地域教育連携プラットフォーム就職セミナーへの参画

相模原・町田地域教育連携プラットフォーム会員の各校キャリアセンターと協力し、各校学生向け就職説明会に参画した。

日 程 令和6年5月18日

会 場 相模女子大学

参加者 参加企業12社、来場学生18名

⑩専門相談事業

a. 専門家による創業・経営革新窓口相談（相模原市「特定創業支援等事業」対象事業）

創業や経営革新に取り組む事業者に対し、有益な経営情報や経営ノウハウ、事業計画の立て方、各種公的支援策等について個別相談を実施した。

相談日 令和6年4月1日～令和7年3月31日の間の計59日

相談件数 246件（対象者133名）

中小企業診断士 松井 淳

中小企業診断士 飯島 伸博

中小企業診断士 野毛 健弘

b. 専門家によるハンズオン支援（相模原市「特定創業支援等事業」対象事業）

中小事業者の主に開業後に発生する、「経営」「財務」「人材育成」「販路開拓」等各分野の課題に、個社毎の実態に合わせ伴走支援にて対応するための個別相談を実施した。

期 間 令和6年4月1日～令和7年3月31日の間の計242日

相談件数 121件（対象者55名）

講師 当所相談支援コーディネーター、経営指導員

c. 個人事業者向け確定申告無料相談会

東京地方税理士会相模原支部と協力し、個人事業者に対し、所得税及び消費税の適正な申告納付が行えるよう、指導・助言を行った。

相談日 令和7年2月10日～17日

会 場 商工会館

相談件数 23件（対象者23名）

講師 東京地方税理士会相模原支部所属税理士5名

⑪情報化支援サービス事業

a. さがみはらナビゲーター（広域事業所照会システム事業）

会員事業所の企業情報やホームページ情報を全国に発信、3,357社が登録。

b. ザ・ビジネスモール

企業間の取引を支援するために、全国の商工会議所などが運営する企業情報サイト。自社PRをはじめ商取引やビジネス支援など幅広いサービスを提供。大阪商工会議所に事務局を設置し、商工会議所をはじめとする577団体で運営。約29万の事業所登録があり、当所では1,675社が登録。

⑫会員交流事業

会員間の交流及び事業機会の促進を目的に次のとおり実施した。

a. 会員ビジネス交流会

ア. 中央区

日 程 令和6年7月5日
会 場 相模原市立産業会館 大研修室
参加企業 32社
参 加 者 44名

イ. 緑区

日 程 令和6年10月4日
会 場 HK LOUNGE
参加企業 28社
参 加 者 40名

b. 会員親睦チャリティゴルフ大会

日 程 令和6年10月21日
会 場 相模原ゴルフクラブ
参 加 者 163名
寄 附 金 163,000円

(福) 相模原市社会福祉協議会と石川県「令和6年能登豪雨災害義援金」

c. 広域ビジネス交流会

八王子・町田・相模原商工会議所の会員事業所等の広域連携の促進を図るため、3商工会議所共催によるビジネス交流会を実施した。

日 程 令和6年12月4日
会 場 杜のホールはしもと
参加企業 41社
内 容 自社PR及び自社製品・サービス等の紹介と新規取引の開拓を目的とした交流会

d. きぎょう情報交換会

相模原・藤沢・大和商工会議所の共催事業とし、会員企業相互の連携促進を目的としたビジネス交流会を開催した。

日 程 令和6年11月7日
会 場 第一部 ユニコムプラザさがみはら 第二部 K L A S S
参加企業 38社
内 容 自社PR及び自社製品・サービス等の紹介と新規取引の開拓を目的とした交流会

⑬銀河連邦共和国

宇宙航空研究開発機構(JAXA)の研究施設が立地している5市2町がユーモアとパロディの

精神で連邦国家を組織し、経済交流等を実施している。

タイキ共和国（北海道大樹町）、ノシロ共和国（秋田県能代市）、サンリクオオフナト共和国（岩手県大船渡市）、サク共和国（長野県佐久市）、サガミハラ共和国（相模原市）、ウチノウラキモツキ共和国（鹿児島県肝付町）、カクダ共和国（宮城県角田市）

⑭受発注商談会

県内を中心とする発注企業と受注企業が一堂に会し、相互の交流を促進するとともに、発注企業の生産動向・外注政策・発注動向等に関する情報提供と併せて新規取引先開拓の場とすることを目的に受発注商談会を実施し、市内中小企業の受注活動の活性化を図った。

a. 受・発注商談会

日 程 令和7年2月25日

会 場 市立産業会館

参加者 発注企業6社 受注企業17社

商談件数 23件

⑮全国ものづくり受発注商談会&技術連携マッチング

東京商工会議所をはじめとする全国40商工会議所と東京都商工会連合会及び東京都が共同で開催するものづくり企業向け事前マッチング形式の受発注商談会を実施した。

a. 第1回

日 程 令和6年10月9日

会 場 東京流通センター

参加企業 発注企業53社、受注希望企業163社

商談件数 455件

b. 第2回

日 程 令和6年12月4日～5日

会 場 東京ビッグサイト

参加企業 発注企業43社、受注希望企業190社

商談件数 336件

c. 第3回

日 程 令和7年3月7日

会 場 大田区産業プラザ PiO

参加企業 発注企業41社、受注希望企業158社

商談件数 327件

⑯販路拡大支援事業

当所会員企業の販路拡大を支援することを目的に、全国の地方銀行が連携し、全国の食品事業者が一堂に会する商談会である「地方銀行フードセレクション 2024」に相模原商工会議所として参加した。

日 程 令和6年10月29日～30日
会 場 東京ビッグサイト
参加企業 1社

⑰病院・検診センターで受ける法定健診・生活習慣病予防健診

実施期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日
会 場 総合相模更生病院、JCHO相模野病院健康管理センター、ヘルス・サイエンス・センター
申込者数 1,715名（198事業所）

⑱WEBセミナー事業

会員事業所向けインターネットセミナー映像配信サービス
実施期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日
総視聴数 2,624回

⑲DX推進支援事業

a. 意識啓発事業

ア. デジタル化推進フォーラム2024第3弾

日 程 令和6年7月19日
会 場 市立産業会館
参加者 18名
講 師 (株)コンテックス 代表取締役 近藤 千奈美

イ. 経営者フォーラム2024

日 程 令和6年11月25日
会 場 サンエールさがみはら
参加者 58名
講 師 神奈川中央交通(株) 代表取締役社長 社長執行役員 今井 雅之

b. DX推進専門家派遣事業

中小・小規模事業者向けにDX推進専門家派遣を実施した。

日 程 令和6年4月1日～令和7年3月31日
参加者 6社、（述べ13回）

⑳会員フォローコール事業の実施

会員事業所の満足度向上のため、電話による会員ニーズのヒアリングと適切なサービス、事業及び施策等の案内を実施。また収集した経営課題、会員ニーズ等の情報を分析することで、事業のブラッシュアップや会員増強に活用した。

実施期間 令和6年4月24日～令和6年12月27日
総コール数 5,251回
フォロー数 2,429社

②SDGs 普及啓発事業

a. SDGs 啓発記事を会報誌に掲載

SDGs への意識向上、取り組みへの後押し、及び新しい経営戦略を提案することを目的として相模原商工会議所会報に記事を掲載した。

掲 載 号 相模原商工会議所会報 2 月号

内 容 SDGs に取り組み、業績アップを実現した企業とそうでない企業にある違い

執 筆 者 (株)ノウハウバンク 代表取締役 三科 公孝

(3) 意見要望活動

①小田急ホテルセンチュリー相模大野・大規模宴会場機能の復活について(要望)

要望日 令和6年4月5日

要望先 小田急電鉄㈱ 代表取締役社長 鈴木 滋

時下、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃から、相模原商工会議所の運営に対し、御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、小田急ホテルセンチュリー相模大野の宿泊特化型ホテルへの業態変更に伴い、同ホテル内に設けられていた宴会場につきましては、令和3年8月をもって営業を終了されました。同宴会場は、相模大野駅前の交通至便な場所で飲食を伴う数百人規模の会合やパーティー等の開催が可能なことから、本市内外の多くの企業、大学、各種団体等が利用し、「人々が集い交流する場」として大きな役割を果たされました。

しかしながら、相模原市および当所をはじめとする市内産業界、諸団体等が、政令指定都市として全国からお客様をお迎えする機会が増す中、同宴会場の営業終了後は、同様の機能を持つ他施設の閉館が重なったこともあり、市内において、飲食提供が伴う大規模な会合、パーティー等を開催できる施設は皆無となりました。このため、やむなく、町田市、八王子市、海老名市など近隣市の施設での開催や、開催規模の縮小、さらには開催そのものの断念などを余儀なくされる状況となっております。

このことは、ウィズコロナの社会情勢に移行し諸活動が平常に戻りつつある中で益々顕著な課題となっており、様々な交流機会の喪失や他地域への消費流出、まちの賑わいの低下等につながるものとして、経済活動や市民生活各般に多大な影響を及ぼしております。

つきましては、厳しい経済環境の中ではありますが、御社が相模大野ステーションスクエアにおける同宴会場跡のスペースを活用されるに当たっては、何卒、大規模宴会場としての機能の復活を図られるよう、切に要望いたします。

②地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展のための重点要望

要望日 令和6年7月3日、9日

要望先 自由民主党 神奈川県支部連合会会長 衆議院議員 小泉 進次郎

公明党 神奈川県本部代表 参議院議員 三浦 信祐

要望者 (一社)神奈川県商工会議所連合会

神奈川県商工会連合会

神奈川県中小企業団体中央会

(公社)商連かながわ

神奈川県商店街振興組合連合会

地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展のための重点要望

中小企業・小規模事業者は、全事業者の約9割、全従業員の約7割を占め、地域に密着した経営を行っており、我が国経済の再生、地方創生の実現のためには、中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展が必要不可欠である。

国内の景況は全体的に改善傾向にあるものの、中小企業・小規模事業者にその果実は十分届いておらず、円安に伴う物価高騰や深刻な人手不足等により、中小企業・小規模事業者を取り

巻く経営環境は引き続き厳しい状況にある。

そこで、神奈川県中小企業経済5団体は、我が国経済の再生に向けて、中小企業・小規模事業者支援策の拡充強化及び地域経済の活性化対策について、次に掲げる事項の実現を強く要望する。

【要望事項】

1 公正なビジネス環境の整備促進

- (1) サプライチェーンの多層化など社会・経済情勢および下請取引の実態に即した下請法(下請代金支払遅延等防止法)の見直し
- (2) 中小企業において、原油・原材料・物価の高騰に伴うコストアップ分の円滑な価格転嫁が行われるよう、2次・3次を含む下請け取引の監視強化など、適正な取引環境の整備に向けた実効性ある措置の実施
- (3) 「パートナーシップ構築宣言」の普及拡大と実効性を確保する取り組みの強化
- (4) 適正な価格転嫁の推進に関する消費者の理解促進に向けた広報の実施

2 経済的苦境が継続する事業者への支援の拡充

- (1) エネルギー価格の高騰に対する継続的かつ安定的な支援策の実施
 - ① 電力の価格高騰に対する中小企業支援策の継続
 - ② 燃料の価格高騰に対する中小企業支援策の継続
- (2) 原油・原材料・物価の高騰に直面する事業者への支援のため、「物価高騰対応地方創生臨時交付金」を含む中小企業向け支援策の継続・拡充
- (3) コロナ関連融資の借換えや条件変更等をはじめ、既往債務の条件変更や追加融資、納税資金等の融資制度創設、納税猶予にかかる延滞税減免等の返済負担軽減策の実施・拡充
- (4) 中小企業の経営改善・再生支援に重点を置いた資金繰り支援策の継続的な拡充・強化
 - ① 部材、原材料の高騰や原材料不足等により悪化した資金繰りを改善するための支援策を継続・拡充すること
 - ② セーフティネット保証5号の対象事業者の要件に、売上高減少に加えて利益率減少を追加すること
- (5) ポイント還元事業など個人消費喚起策の実施促進

3 中小企業の自己変革への挑戦支援

- (1) 中小企業生産性革命推進事業等の売上回復に向けた販路開拓、商品・サービス開発等の促進に資する支援(ものづくり・商業・サービス補助金、事業再構築補助金、持続化補助金、IT導入補助金)の継続・拡充と追加支援策の実施
- (2) 中小企業のデジタル実装化、DX化の推進やロボット等の導入支援の継続・拡充と追加支援策の実施
- (3) 事業承継税制(特例措置)の恒久化やM&A仲介手数料体系の透明化・低廉化などによる事業承継の更なる推進
- (4) 事業者選択型経営者保証非提供制度の拡充
 - ① 適用要件の緩和や保証料率の軽減

- ② 上乗せ分の保証料率の一部を国が補助する制度の拡充や時限措置の撤廃
- ③ 制度の利用促進に対する周知徹底についての信用保証協会への要請
- (5) 中小・小規模事業者を対象とした税制措置の恒久化
 - ① 生産・製造工程などで使用する軽油に対する軽油引取税の免税措置の恒久化
 - ② 法人税率の軽減措置の恒久化
- 4 労働力確保および人材育成に対する支援策の拡充・強化
 - (1) 中小企業の実情及び人材確保に配慮した社会保障制度の見直し
 - ① 最低賃金を引き上げるとともに、就業調整の要因である「年収の壁」とされる年収額も最低賃金の上昇を勘案した水準に見直すこと
 - ② 雇用保険料の事業者負担については、企業の経営環境を踏まえて負担料率を決定すること
 - (2) 中小企業における人材の確保・育成に伴う支援策の強化・拡充
 - ① 教育現場(小、中、高、大学等)と中小企業の連携による、中小企業を支える“人づくり”を政策的、省庁横断的に推進すること
 - ② 中小企業組合を活用した人材育成、リスキリング教育等への支援を強化・拡充すること
 - (3) 若者・女性・外国人材・シニア・障がい者等の多様な人材を活用するための費用補助やマッチング機能の強化
 - (4) こども・子育て世代への総合的支援の拡充による女性の就労環境の更なる改善
 - (5) 日本語教育機会の充実など生活・就労環境整備により外国人材が安全・安心に暮らせる共生社会の実現
- 5 最低賃金制度の抜本的見直し
 - (1) 最低賃金法が定める3要素(生計費、賃金、支払能力)に基づく、各種指標・データによる明確な根拠を反映した納得感のある水準の決定
 - (2) 都道府県単位に拘らず、公共職業安定所単位とした市町村を基礎とした区分を設定するなど実態を踏まえたきめ細やかな制度設計の導入
 - (3) 改定後の最低賃金の発効日を年度当初とするなど十分に余裕を持った時期に設定するよう制度の変更
 - (4) 中小・小規模企業の実情に適切に対応した賃上げ促進税制の強化など企業による自発的な賃上げが可能となる環境整備の実施
- 6 キャッシュレス決済の推進
 - (1) 決済手数料の軽減など、キャッシュレス決済利用促進に向けた支援策の拡充・強化
 - (2) 売掛金の入金までのタイムラグの短縮化のための仕組みの検討・導入
- 7 商店街に対する支援の実施・拡充
 - (1) 公共性が高い商店街等の共同施設の整備・維持管理・撤去への支援策の拡充・強化
 - ① 老朽化したアーケードなど共同施設の改修や撤去への支援
 - ② LED街路灯の維持管理経費への支援
 - ③ 防犯カメラの設置促進への支援

(2) 地域の商店街組織への加入促進に向けた支援

8 脱炭素など社会課題の解決に向けた対応

- (1) 戦略的政府調達(S R調達)の推進など、社会課題の解決に取り組む中小・小規模事業者が優先的に受注を得られるような新たな入札制度の導入
- (2) 脱炭素を含む SDGs をテーマとした中小企業及び団体への支援策の充実
 - ① 脱炭素を含む SDGs の達成となる取り組みへのインセンティブ等の各種支援策の充実・強化
 - ② 「エコアクション21」制度への支援の拡充
- (3) 中小企業の脱炭素化への投資促進を後押しする「省エネ」補助金の拡充・強化

9 商工会・商工会議所・中小企業団体中央会の体制の強化

- (1) 業務の多様化・増大によりマンパワー不足著しい商工会・商工会議所経営指導員の確保・増員のための支援
 - ① 商工会・商工会議所において確実に経営指導員人件費を確保できるよう地方交付税措置の拡充
 - ② 経営指導員の望ましい配置基準の自治体への提示及び定期的なモニタリングと結果の公表
- (2) 経営発達支援計画の認定・報告手続きの簡素化および認定を受けた商工会・商工会議所が行う経営発達支援事業推進への支援の拡充・強化
- (3) 商工会・商工会議所と連携した小規模事業者支援事業（「地方公共団体による小規模事業者支援推進事業」など）の継続・拡充
- (4) 自然災害が多発する中、地域の強靱化の観点からの商工会館の建替え、大規模改修に対する支援制度の構築
- (5) 中小企業の生産性向上やカーボンニュートラル等、中小企業が直面する諸課題の対応に向けた中小企業団体中央会等の支援体制強化および連携対策予算の確保・強化

10 2027 年国際園芸博覧会(GREEN×EXPO2027)の成功に向けた取り組みの推進

- (1) 2027 年国際園芸博覧会(GREEN×EXPO 2027)の成功に向けた、関係省庁の横断的な取り組みの推進と機運の醸成

11 広域交通ネットワーク(幹線道路網や鉄道網)の整備促進と激甚化・頻発化する災害への対応の強化

- (1) 新東名高速道路や横浜湘南道路・高速横浜環状南線等の高速道路ネットワークの早期整備
- (2) リニア中央新幹線の整備促進や神奈川県駅(橋本)周辺のまちづくりへの重点支援
- (3) 東海道新幹線新駅の設置促進
- (4) 国土交通省交通政策審議会答申(2016. 4. 20)で明示された県内主要鉄道6路線（「相鉄いずみ野線の延伸」、「小田急多摩線の延伸」等）の早期実現
- (5) 防災・減災、国土強靱化を一層進めるため、電気・水道等の重要インフラ・ライフラインや道路ネットワークの耐災害性の強化を図るとともに、浸水リスク情報の充実、インフラ老朽化対策等の強化

③首都圏中央連絡自動車道（圏央道）神奈川県未開通区間

（高速横浜環状南線・横浜湘南道路）の整備促進等の要望について

要望日 令和6年8月8日

要望先 国土交通省

要望者 相模原市公共交通網の整備を促進する会（会長 杉岡 芳樹）

平素より、神奈川県の国道等の整備に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
道路は、社会資本として多様な機能を担っており、国民の生活向上と経済発展に大きな役割を果たしています。

圏央道は、全体の約9割が開通し、沿線では周辺道路の渋滞緩和のみならず、企業立地の促進や新たな観光需要の創出など、地域経済に好循環をもたらすストック効果が発揮されています。神奈川県内の高速道路においては、新東名高速道路は2022年4月に新秦野ICまで整備が進み、現在は新秦野ICから新御殿場ICの工事が進められ、2027年度の開通を目指しているところです。沿線地域の観光地へのアクセス性が向上し、観光活性化に寄与するとともに、物流効率化による生産性向上と企業立地の促進が期待されています。

一方で、県内では、国道1号、国道134号などの主要幹線道路の交通渋滞による時間損失、経済損失のほか、沿線環境の悪化など改善すべき課題があり、物流や観光等の面で大きな損失が発生しています。物流面では、圏央道の整備進展により、県央地域を中心に物流施設等の立地が進んでいますが、神奈川県の東西方向の交通を担う東名高速道路及び国道16号（保土ヶ谷バイパス）の慢性的な渋滞により、横浜港等への物流輸送の面で大きな支障となっています。

また、トラックドライバーの時間外労働時間の上限が規制される、いわゆる2024年問題への対応など、物流の効率化が求められることから、幹線道路のさらなる整備促進が不可欠となっています。観光面では、アフターコロナの本格的なインバウンドの回復により、多くの観光客を、日本遺産の大山詣り、箱根八里のほか、湘南や鎌倉等の有数の神奈川の観光資源に呼び込むため、安全で円滑に移動できる道路ネットワークが求められています。

また、国道を始めとした幹線道路は、令和6年能登半島地震や昨今の豪雨災害において、緊急物資輸送や復旧活動を支えており、その重要性が改めて認識されています。能登半島と地域的な特性が同じである三浦半島を有する本県においては、切迫する首都直下地震や激甚化・頻発化する自然災害の発生が危惧される中、防災・減災、国土強靱化対策の観点からも幹線道路ネットワークの整備が必要です。

以上により、圏央道神奈川県区間の未開通区間（高速横浜環状南線・横浜湘南道路）を早期に完成させるとともに、インターチェンジへのアクセス道路を一体的に整備することで、ストック効果を神奈川県内全体に波及させていく必要があります。

圏央道がもたらすストック効果を最大限に発揮し、災害に強く安全・安心で力強く持続的な経済成長を実現するとともに、豊かで暮らしやすい地域づくりを実現するため、次の事項を強く要望します。

記

1 国の成長戦略及び地域の社会・経済活動の発展を支え、国土の根幹的な施設である圏央道神奈川県未開通区間（高速横浜環状南線・横浜湘南道路）について、国及び各事業者は、

地域の安全安心と施工の安全を最優先に、財源を集中的に投資して着実に執行管理を行い、一日も早い完成を目指し事業推進するとともに、トンネル掘進状況を踏まえつつ早期に開通時期を示すこと。

1 別に記載する圏央道と一体的に整備が必要なインターチェンジへの アクセス道路の事業費を確保すること

1 真に必要な道路整備を積極的に推進するために、通常予算の安定した財源確保と予算枠拡大を図るとともに、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の最終年度となる令和7年度においても、必要な予算・財源を確保すること。また、国土強靱化実施中期計画を令和6年内の早期に策定し、必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保し、神奈川県を始めとする首都圏への重点的な配分をすること。

圏央道と一体的に整備が必要な路線

・高速横浜環状南線・横浜湘南道路

(1) (主)原宿六ツ浦((都)上郷公田線)

(仮称)公田インターチェンジ関連

(2) (都)横浜藤沢線※

(仮称)栄インターチェンジ関連

(3) (市)下倉田406号線(田谷線)

〃

(4) (都)環状3号線

(仮称)戸塚インターチェンジ関連

(5) (都)藤沢厚木線※

藤沢インターチェンジ関連

・さがみ縦貫道路

(1) 津久井広域道路((一)長竹川尻・長竹川尻Ⅱ期、(都)橋本相原線)

相模原インターチェンジ関連

(2) (主)相模原町田

相模原愛川インターチェンジ関連

(3) (主)藤沢座間厚木

厚木PAスマートインターチェンジ関連

(4) (都)座間南林間線

圏央厚木インターチェンジ関連

(5) 厚木秦野道路

〃

(6) (都)河原口中新田線※

海老名インターチェンジ関連

(7) (都)中新田鍛冶返線※

〃

(8) (都)下今泉門沢橋線※

〃

(9) (主)横浜伊勢原※

〃

(10) (一)湘南台大神伊勢原

寒川北インターチェンジ関連

(11) (都)湘南新道※

寒川南インターチェンジ関連

(12) 新湘南国道

茅ヶ崎ジャンクション関連

(13) (都)中海岸寒川線※

〃

(茅ヶ崎中央 IC)

※神奈川県事業としては完了(開通済み)の区間も含むが、県に延伸等を要望中の路線

④相模原市の公共交通網の整備推進について

要望日 令和6年8月9日

要望先 相模原市長 本村 賢太郎

要望者 相模原市公共交通網の整備を促進する会(会長 杉岡 芳樹)

平素から、「相模原市公共交通網の整備を促進する会」の活動につきまして、格別のご理解を賜り厚くお礼申し上げます。

当会は、道路、鉄道等の早期実現、整備促進に係る要望等により、相模原市内の産業振興と安全・安心な市民生活の確保に向け取組を進めております。

さて、相模原市では、平成27年3月に首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）の相模原インターチェンジが完成したことにより、市内区間及びインターチェンジが全て供用開始となり、主要都市へのアクセスが飛躍的に向上したことから、物流施設や製造業が立地するなど民間投資が促進し、新たな雇用が創出されているところでございます。

また、リニア中央新幹線神奈川駅設置、小田急多摩線の延伸及び相模総合補給廠の一部返還地の活用など、広域交流拠点としてのポテンシャルを飛躍的に高める大規模なプロジェクトが動き始め、広域的な交通ネットワークとその周辺整備が進められ、今後、相模原市のさらなる産業振興と市民生活の向上が期待されているところでございます。

しかしながら、市内幹線道路においては、慢性的な渋滞が十分に解消されておらず、現在も経済活動や市民生活に多大な影響を及ぼしております。

広域的な交流を支える交通体系の確立は、企業立地の促進や市民生活の利便性向上に寄与するとともに、新しい拠点の整備、さらには観光振興にも期待できることから、人や企業に選ばれる都市をつくるため、次の事項について、特段のご配慮を賜りたく要望いたします。

1 圏央道のアクセス道路の早期整備

(1) 相模原愛川インターチェンジへのアクセス道路関係

○平成26年5月に都市計画決定をした県道52号(相模原町田)の「県道46号(相模原茅ヶ崎)から都市計画道路古淵麻溝台線までの区間」について、早期に整備を図ること。

(2) 相模原インターチェンジへのアクセス道路関係

○平成22年度に都市計画決定をした津久井広域道路の「串川ひがし地域センターから国道412号までの区間」について、早期に整備を図ること。

○津久井広域道路の国道412号以西のルート未決定の区間について、早期にルートの決定を図ること。また、南岸バイパスについて、早期に事業着手すること。

○リニア中央新幹線神奈川駅(橋本駅南口)周辺地区を結ぶ利便性や速達性の高い(都)大西大通り線について、リニア開業時には整備が完了するよう取組を進めること。

2 新道路整備計画の着実な推進

令和3年度に改定された「第2次相模原市新道路整備計画」を着実に推進すること。

(1) 首都圏南西部の広域交流拠点として機能を発揮し、周辺都市との広域的な交流・連携を支えるため、広域幹線道路の整備を推進すること。

- ・津久井広域道路
- ・県道51号(町田厚木)

- ・ 県道 52 号（相模原町田）
 - ・（都）宮下横山台線 など
- (2) 市内の各地域間や新たなまちづくりの拠点を結ぶ幹線道路において、円滑かつ安全で安心な移動の確保や利便性向上を図るため、地域内幹線道路の整備を推進すること。
- ・（都）相原宮下線
 - ・（都）相原大沢線
 - ・ 県道 76 号（山北藤野） など
- (3) 安全で快適な道路環境をつくるため、交差点改良や歩道整備事業などを推進すること。
- ・ 工業団地入口交差点
 - ・ 上中ノ原交差点
 - ・ 二本松交差点 など
- (4) 次に掲げる市の重要プロジェクトに関連する道路整備を推進すること。
- ・ 相模原市広域交流拠点整備事業
（都）橋本駅南口駅前通り線 など
 - ・ 麻溝台・新磯野地区整備推進事業
県道 507 号（相武台相模原） など

3 高速道路及び指定区間国道の対策

高速道路及び指定区間国道における渋滞解消や安全対策等の改良整備について、国に強く働きかけること。

- ・ 中央自動車道：小仏トンネル付近の上り線及び相模湖付近の下り線の渋滞対策事業の早期完成
- ・ 東名高速道路：「大和トンネル付近」の渋滞対策
- ・ 国道 16 号：「国道 16 号の効果的な渋滞対策の実施による機能強化」に向けた取組の推進
「淵野辺交差点から大野台 2 丁目歩道橋まで」の歩道拡幅
- ・ 国道 20 号：「緑区藤野地区」の道路改良
「大垂水～相模湖間の防災機能強化」の推進

4. 必要な財源の確保等

道路整備や交通安全施設等の整備を着実に推進するため、支出の無駄を徹底的に排除し、真に必要な道路整備が停滞することのないよう令和 7 年度の公共事業予算を増加させること。また、地域の課題の解消に向けた道路整備を着実に推進するため、必要な財源の確保について、国に強く働きかけること。

⑤令和 7 年度相模原市政に関する要望

要望日 令和 6 年 10 月 24 日

要望先 相模原市長 本村 賢太郎

相模原市におかれましては、市内産業の振興に尽力されますとともに、当所の事業運営に格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

時代は転換期を迎え、約 30 年続いたデフレを脱却し成長型経済へと移行する好機を迎えています。当商工会議所としては、この時代の変化に対応するため、中小企業の成長支援を通じ

た「強い企業」の創出に取り組んでまいりました。補助金等施策の活用支援、金融支援等の相談対応や生産性向上に向けたDX推進、人材確保・育成・定着に関わる事業の実施など、中小企業が抱える様々な経営課題に対するソリューションの提供に繋がるきめ細かな各種経営支援活動を展開しているところです。

しかしながら、市場においては人口減少等による需要の低下や消費低迷等に加え、昨今の原材料・エネルギー価格の高騰、深刻化する人手不足に伴う防衛的な賃上げ、価格転嫁の遅れによる収益圧迫等により、地域の中小企業の多くが、新たな成長投資に取り組むための原資を十分に確保できていない状況にあります。

相模原市にはこれまでも多くの施策を措置いただき、一定の効果をもたらしているものの、こうした成長への局面にある今こそ、地域経済の発展及びその原動力となる中小企業の成長加速に繋がる施策の実施が更に重要性を増しています。

また、市内においては橋本駅周辺をはじめ各地で新たなまちづくりが進行しつつあり、産業集積の促進、交通ネットワークの整備、観光振興等による市勢の更なる発展に期待が寄せられています。これらの実施に際しては、防犯・防災対策や賑わい創出といった観点からも都市機能の強化を施し、また地域や民間の潜在力を引き出すような施策を策定し実行することが一層の発展に繋がるものと考えていますので、官民一体となつての取組を進められるようお願いいたします。

引き続き当所では、厳しい経営状況にある市内中小企業・小規模事業者の支援や本市経済の活性化に全力を尽くす所存ですので、市においては中小企業・小規模事業者の経営安定化と地域経済を下支えする商工会議所活動の強化のため一層の支援をお願いいたします。

令和7年度の要望の分野は、「Ⅰ．企業支援」「Ⅱ．地域活力向上」「Ⅲ．都市開発」の3つに分類していますが、それぞれが独立した部分的な要望ではなく、地域経済の総合的な発展のために相互に関連するものです。令和7年度の相模原市の政策・予算においては、全体感を持って施策を推し進めていただけるよう、特段のご配慮を賜りますようお願いいたします。

I 企業支援

【変革推進】

1 域内中小企業の「自己変革による挑戦」を後押しする取組

地域経済好循環の推進力となる中小企業は、物価高騰に対応する厳しい経営にも負けず「停滞から成長」への転換局面を迎える中、経営者の成長への投資意欲も高まっています。中小企業が生き残りを図るためには、高付加価値な商品やサービス開発に繋がるイノベーション創出が必要ですが、そのための経営資源が不足しており、他業種と連携しそれぞれの強みや機会を活用し新たなビジネスを創出及び維持、伸長することが難しいのが実情です。

このため、地域産業育成の観点からも地域資源を活用した新商品、新サービスの開発から販路開拓、地域ブランド化まで、行政及び各機関の連携により、マッチング、人材並びに資金等において積極的な支援を行うよう要望します。また、地場のネットワークを使って創出された、地場産品・サービスの魅力発信や販売促進のための取組を一層拡充するよう要望します。なお、支援・施策については広域交流拠点であるメリットを最大限に生かすために、近隣9都県市等で連携した事業の情報提供、場の創出、並びに助成策の運用等を要望します。

また、事業者の事業再構築や新分野進出などへの「攻め」の投資を推進し、新たな付加価値の創造に向けた自己変革への挑戦を後押しするため、国は事業再構築補助金、県は令和5年度まで「ビジネスモデル転換事業費補助金」を措置していましたが、市においても、国の事業再構築指針に対応した補助制度（上乘せ・簡易版等）を創設されるよう要望します。

2 中小企業・小規模事業者のDX人材の育成支援

コロナ禍で企業のデジタル化に対する意識の変化が生じて以降、デジタル化に取り組む企業の数及びその取組レベルは年を追うごとに着実に進展しています。その効果としては、業務効率化や従業員のエンゲージメント向上、また人的リソースの最適配分による生産的な業務への資源集中などが挙げられ、経営に好影響をもたらしています。

また、デジタル化は「取引先からのデジタル化の対応要請」といった要望に応えるものでもあり、商取引の活性化においても重要なものです。

一方で中小企業・小規模事業者のデジタル化においては、従業員のITスキルやリテラシー不足がデジタル化を妨げる課題として存在しており、こうした人材育成への対応が重要課題となっています。

当所では中小企業・小規模事業者に向けたDX推進支援のための人材育成事業を実施しており、一定の成果を上げておりますが、中小企業がデジタル化に取り組むきっかけとして「支援機関等からの推奨」が最も多い（※）ことも踏まえ、同事業の継続は今後も市内中小企業・小規模事業者に対し大きな成果があげられるものと考えております。

つきましては、中小企業・小規模事業者に対するデジタル人材育成支援に関わる更なる支援策の実施を要望します。

（※出典元「中小企業白書2023年度版」）

3 「価値ある事業を承継する」円滑な世代交代に向けた事業承継支援体制の拡充・強化

団塊世代の中小企業・小規模事業者の経営者の大量引退期を迎える「大事業承継時代」が到来する中、当所では重ねての市政要望により、当所の経営支援活動と連携した事業承継支援事業を相模原市の委託により令和4年度から実施し、これまで300件を超える相談対応等の実績をあげております。本委託事業は令和7年度が計画の最終年度となりますが、国が定めた事業承継政策の集中実施期間（10年間）が継続する中、コロナ禍に苦しんでいた多くの中小企業が事業承継を先送りしており、事業承継そのものの対策の推進は未だ喫緊の課題です。

つきまして本委託事業の期間延長と支援の強化を見据え、中小企業の「価値ある事業を承継する」ための経営の円滑な引継ぎや、安定した事業継続をサポートするための施策普及や支援体制の更なる拡充・強化を要望いたします。

4 2050年カーボンニュートラルに向けた対応支援の継続・拡充

相模原市においては、2050年の脱炭素社会の実現に向けて目標達成の道筋を示した「さがみはら脱炭素ロードマップ」が策定されています。

中小企業への支援としては、当所においても「相模原市省エネルギー設備等導入支援補助金」に係る省エネアドバイザー派遣を実施していますが、中小企業における目標達成の目途を確実なものにするには、更に市が独自の支援策を推進・拡充することが重要です。

つきましては、中小企業の温室効果ガス排出削減に向けて、①個々の中小企業が取組の必要性、意義、メリット等を認識するための啓発事業の実施、②個々の中小企業が自社の排出量を計測し把握するための支援、③排出の少ない設備への交換に加え新規導入設備も補助対象にする、など具体的な取組を促進するための制度等の拡充・創出を要望します。加えて、中小企業支援に係る効果的運用の見地から、県・市の同種補助金についても、上乘せ助成など連携した取組を要望します。

5 「健康経営」に取り組む中小企業・小規模事業者に対する支援

「健康経営」は、従業員の健康管理を経営的な視点でとらえることにより、企業の生産性向上につながり、ワークエンゲージメントを高めて離職率を低下させることができる等の効果があるとされ、経済産業省では「健康経営優良法人認定制度」を設け、「健康経営」への取組に対して一定の基準を満たす企業を認定し公表しています。

相模原市では令和5年度に「さがみはらSDGsビジネス認証制度」において、「市が指定する社会面に関する公的認証」の要件として「健康経営優良法人」の認定が追加されましたが、健康経営のより一層の普及促進のため、健康優良法人に認定された企業に対する入札時の加点等の更なるインセンティブを付与するとともに、中小企業・小規模事業者へ「健康経営」の普及・啓発時における認定制度の周知等一層の促進がされるよう要望します。

【人材支援】

6 多様な人材の確保・人材活用のための支援

少子高齢化や労働人口減少に伴い、人材の確保は大きな課題となっており、ハローワークでの求人など無料で利用できるサービスだけでは確保が困難である状況にあります。市内の中小企業・小規模事業者が必要な人材を確保するためには、①求職者の多数が利用している、民間企業が運営する就職情報サイトへの掲載や就職イベントへの出展費用の一部助成、②市による市内企業の魅力発信事業の実施、③市内または県央エリア所在の高校・大学等へ向けた求人情報の発信など、中小企業・小規模事業者の経営資源を補う支援策が求められており、これらの充実・強化を要望します。

加えて、大学等新卒者向けのツールとしてインターネットが主流であることから、「サガツクナビ」の運営につきまして、掲載企業の増加と学生及び大学への周知等のさらなる充実化を要望します。

また、市民にとって大きなライフイベントの一つである就職・転職において、市外の企業に就職し、市外に転出する場合があります。それは人材の流出ということで市にとっても市内企業にとっても損失でありますので、特に貴重な働き手である若年者について、市外への流出を防ぎ、併せて市内企業の人材確保の一助となることを目的として、市内の若年者が市内企業に就職した場合の補助制度の創設を要望します。

さらに、人手不足に対応するため、労働力確保の一助となる外国人材の活用に向け、外国人技能実習制度においては市内の監理団体の把握、特定技能制度においては市内の登録支援機関の把握を行い、適切な情報提供や就労対応等支援についても併せて要望します。

7 女性活躍推進のための（仮称）「女性専用設備の設置費用助成金」の創設 新規

中小企業の人手不足感は、アフターコロナ期からの経済活動の回復に伴い、すべての業界において厳しい水準となっております。

こうした中、特に人手不足感の高い建設・交通運輸業界は、女性の活躍が不可欠との認識を強く抱いております。しかしながら、女性活躍推進の試みは、業界内でも会社の規模によって差があるため、公的な支援が不可欠となっております。相模原市では、「さがみはら女性活躍推進プラン」に基づき施策普及などの支援をされておりますが、企業が女性の新規採用・職域拡大のために女性専用設備を設置した際は、工事費等に対しまして一部助成する女性活躍推進のための（仮称）「女性専用設備の設置費用助成金」の創設を要望いたします。

8 人材確保・育成について 新規

少子高齢化が進む中、建設業における人材確保・育成は、最大の経営課題となっており、特に若年者の確保は厳しさを増しており、将来、建設関係の人材不足に陥ることが大変危惧されております。建設業は、地域の生活や産業を支えるインフラ整備を担うばかりでなく、災害発生時には復旧・復興に携わるなど、地域社会の維持・発展に欠かすことの出来ない産業であります。そこで、義務教育のプログラムの中で、地域社会に対して大きな役割を果たしている建設業の魅力や必要性を積極的に発信していただき、建設業に対するイメージ向上を図るとともに、建設業を志望する生徒・学生の増加に結びつけていただきたく要望します。

また、現在、市内に技術者を育成する工業高校は設置されておきませんが、製造業や建設業関連の若年技術者を育成するために、市内に工業高校の復活や学科設立を図っていただくよう、関係機関への働きかけを要望します。

【金融支援】

9 収益力改善に資する資金繰り支援のための市融資制度の拡充並びにマル経融資・利子補給制度の周知拡大

中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、民間ゼロゼロ融資返済が本格化する中、物価高騰に伴うコストの大幅増加など大変厳しい状況が続いております。事業者が経営を維持し持続的な発展をするためには、事業の継続・発展に必要な収益力改善を支えるきめ細かな資金繰り支援が必須な環境にあり、つきましては、市融資制度の継続・拡充を要望します。

また、令和5年度より当所補助事業として実施している、マル経融資の利子補給制度については、経営支援と一体となった小規模事業者の経営改善に必要不可欠な支援策です。域内産業の継続的な発展のため、利子補給制度並びにマル経融資制度の当所と連携した一層の活用に係る周知を、事業者・地域金融機関に対してお願いします。

10 原油価格、物価の高騰に対応した貨物運送事業者及び旅客運送事業者への支援

貨物及び旅客運送事業者は、市民の暮らしや産業活動を支える必要不可欠な物流・運送サービスの担い手として、その重要な使命を果たすべく事業活動を行っています。

しかしながら、昨今の燃料価格や物価の高騰により事業収益に大きな影響を受け、さらには所謂「物流2024年問題」の中で挙げられているドライバーの労働環境・条件の改善にも迫られるなど、財政面での課題に直面しており、物流そのものの維持が懸念されています。

神奈川県においては、令和6年度に神奈川県貨物運送事業者燃料高騰対応支援金が実施さ

れ、貨物及び旅客運送事業者にとって大きな支援となりましたが、相模原市においても貨物及び旅客運送事業者に対して(仮称)「燃料価格高騰支援金」を創設するなど、必要な財政的支援が実施されるよう要望します。

11 商工会議所経営相談窓口の体制強化への支援

当所はコロナ禍において、中小企業・小規模事業者に対する「特別経営相談窓口」を設置し、令和5年度までに延べ1万5000件を超える相談に対応してきました。令和6年度においても物価高騰とコロナ禍での債務償還等に悩む中小企業が多い中、商工会議所の経営指導員等は、「点」での個社支援に加えビジネスステージに即した「線」による伴走支援を実施し、加えて小規模事業者の所得拡大に不可欠な「立地地域の活性化・稼ぐ力の強化」など「面」的支援に取り組んでいます。

日本経済が停滞から成長への転換局面を迎える中、デフレ克服の好機を地域中小企業に波及するための支援に係る、相談対応を強化するための費用を措置するなど、地域産業振興事業補助金の増額が図られるよう予算措置を要望します。

II 地域活力向上

【産業育成】

1 「ロボットと共生する社会」の実現にむけた支援

近年、デジタル技術やAIなどの進展により、ロボットの活躍の場は工場等で利用される産業用ロボットから、日常生活で利用する生活支援ロボットまで、幅広い分野で活用されています。

そのような中で相模原市は、「ロボットのまち さがみはら」を提唱し、市役所では全国初となる配膳用ロボットを導入するとともに、さがみはら産業集積促進事業(STEP50)においては、ロボット産業をリーディング産業として位置づけるなどの取組をしています。

つきましては、相模原市域は「さがみロボット産業特区」に指定されており、ロボット関連産業の集積など、まちづくりの観点からも都市の発展が期待されることから、これまで以上に神奈川県と連携したロボット産業の育成支援について要望します。

【機会創出】

2 地元建設関連企業等への優先発注と早期事業化

市内では地域経済の活性化や雇用創出を図るため、圏央道相模原愛川IC周辺の立地特性を生かした産業拠点整備事業が進み、また相模原IC周辺においても、地域経済の活性化や雇用創出に向けた新たな産業拠点の創出が期待されています。こうした拠点整備事業においては、地元建設関連企業が受注することで、雇用機会の確保・拡大、税収の増加等が見込まれ、地域経済にも好循環がもたらされることから、大規模開発等の事業実施について次のとおり要望します。

①大型開発事業案件の早期情報提供

地元建設関連企業が市内公共大型開発事業を受注するためには、早期の段階で開発案件に関する情報を得ることが重要です。

また、市内企業の技術力向上や育成の観点からも、市内の大型開発事業案件については、可能な限り地元建設業者がプロジェクトに参画できるよう早期段階での情報提供の機会を設けていただくよう要望します。

WTO「政府調達協定」案件等の大規模建設事業の情報提供

相模原市は、政令指定都市への移行に伴い世界貿易機関(WTO)の「政府調達に関する協定」の規定が適用されています。(建設工事契約 22 億 8000 万円以上)

そこで、地元建設関連企業の受注機会の確保が図られるよう、分離・分割発注や大手企業とのJV(ジョイントベンチャー)への取組を推進し、市内企業への発注促進が図られるよう特段の配慮を要望します。

3 官民連携(PPP/PFI)の市内企業の参画促進

相模原市では、効率的かつ効果的な公共施設の整備等を進めるとともに、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による地域経済の活性化を実現するため「相模原市PPP(公民連携)活用指針」が策定されています。

そのような中で、相模原市では令和8年度供用開始予定の「市内中学校給食センター施設整備(PFI方式)」をはじめ、令和9年度開館予定の「相模原市立北市民健康文化センター改修整備・運営事業(DBO方式)」、令和12年度以降には「淵野辺駅南口公共施設整備(民間活力活用)」等が予定され、今後益々民間活力が期待されます。

つきましては、PFI手法の導入・推進に際しては、地元企業を対象としたノウハウ習得のための勉強会の開催のほか、入札時においては、地元企業が主体となるコンソーシアムへの参画に特別な加点制度を設けるなど市内企業への優遇措置を要望します。

4 官公需の受注機会の確保と官公需適格組合の積極的な活用促進

相模原市では、入札における一層の競争性、公平性及び透明性の向上を図るために、令和4年度及び令和6年度において入札・契約制度の改正(※)が行われましたが、官公需発注における価格競争の激化の影響により、市内企業の受注が十分に確保されていない状況にあります。

本市には共同受注の体制を整備し、中小企業庁から認定された官公需適格組合が複数あるものの、先の状況により受注を得られず、実質的にこれに関わる多くの組合員が機会を逸しています。

周知のとおり、官公需適格組合による共同受注は複数の組合員が共同してその案件を履行することから、分離・分割発注と同様の効果をもたらすこととなり、結果として多くの中小企業者の受注機会増大につながります。また、国等の契約基本方針にも適格組合の積極的な活用が明記されています。

つきましては、本市経済を支える中小企業をより一層支援するため、官公需法の理念や考え方に沿った中小企業への官公需発注機会及び市内企業への優先発注の増大を要望します。また、入札制度改正等の際には、当所会員企業等に対して説明会を行うなど、早期の情報提供をお願いいたします。

※令和4年度 入札予定価格 1,000 万円超 条件付一般競争入札

令和6年度 条件付一般競争入札の対象範囲の拡大

5 市内企業への優先発注に関わる優遇措置及び適正価格での受注に向けた制度の見直し

市内産業の振興・活性化という観点から、公共工事や行政に係る様々な物資、サービス、役務を市内企業に優先発注することは、地域産業の育成に大きく寄与すると考えます。また、市内企業には、地域への理解、帰属意識と市内での継続的な活動に対する地理的優位性があります。

つきましては、市からの発注に際しては、市内企業への優先的な取り扱いとともに、「トライアル発注認定制度」、「さがみはらSDGsパートナー認定事業者」や官民を挙げて推進している「パートナーシップ構築宣言企業（※）」等に対する、加点・優遇措置を設けていただくよう要望します。

また、入札に関しては、ダンピング防止のための最低制限価格の設定に係る営業品目の見直しや、特命随契（一者随契）の適用に係る対象金額の引上など、昨今の物価高騰に鑑みた適切な価格での受注ができるよう制度の見直し等について検討くださるよう要望します。

※サプライチェーン全体で付加価値を適正にシェアする大企業と中小企業の共存・共栄関係の構築と取引適正化を目指し、現在約5万3千超(R6.8.30時点)が宣言している。

6 リニア中央新幹線の建設工事に係る地元企業への発注促進

JR東海では、リニア中央新幹線の開通を目指し、既に橋本駅南口では神奈川県駅（仮称）の設置に伴う大規模な建設工事が進んでいます。

つきましては、リニア中央新幹線の建設工事や付帯する事業等において受注事業者が下請企業へ発注する際は、地元企業への発注が促進されるよう、JR東海等関係機関への働きかけをお願いします。

【地域振興】

7 「相模原市商店街の活性化に関する条例」に伴う各種施策の運用

「相模原市商店街の活性化に関する条例」は、商店街の活性化及び市民生活の向上に寄与することを目的に、商店街が地域の賑わいづくりや地域社会発展を目指すため、市・商工会議所・商店会が連携して制定したものです。商店街は、地域のコミュニティとして今後も必要不可欠なものであることから、当条例に基づき各種施策を総合的に体系化した中で、上記3者連携による積極的な推進を要望します。

8 「相模原市がんばる商店街等応援補助金」と同種事業の実施について

「相模原市商店街の活性化に関する条例」の主旨からも、「まちと地域の賑わい」を推進し市民生活の基盤である「商店街」は支援・協働すべき存在であり、昨今の防犯・防災等の観点からも、これまで以上に重要になってきています。商店街等が取り組む事業や活動を支援する補助金として、令和4年度まで実施された「相模原市がんばる商店街等応援補助金」については、先のない物価高騰により経済的な影響を受けつつ地域を支える事業者等への支援のために、必要不可欠な制度です。このため、国の交付金事業が充当できない現在であっても、規模・要件を変更した上での、実施を要望します。

9 地域に根差した商業振興策の推進及び予算増額・体制の拡充

ポストコロナ期の地域振興策、特に商業振興策においては、地域の特色・資源を生かした政策の立案が必要です。また運用においては、各区及び地域商店街との連携も重要であり、政策をまとめる環境経済局と各区、そして商店街の実情を熟知する商工会議所との連携が重なってこそその商業振興策であると考えます。当所では、かねて施策の中心的な部署となる各区の地域振興課への予算の増額と体制の拡充を要望していますが、加えて商店街・商工会議所等との対話の中で、現状の商業振興策の柔軟な変更・運用に取り組み、地域に根差した商業振興策が実施されるよう要望します。

10 社会変化に対応した地域振興策の実施・検討

コロナ期を経て地域振興に係るイベントが本格的に実施される中、様々な課題（高騰する警備費等運営費の増加、担い手不足・ノウハウの継承等）が、顕在化しています。今後の地域振興策について、時代に対応した助成制度の見直し、内容の精査による持続的な地域振興策の実施を要望します。

11 市防犯・美化協定等の協力に対する優遇措置の継続・追加

「相模原市商店街の活性化に関する条例」は、商店街における地域貢献の取組について明記したもので、商店街は防犯・美化協定に基づき、防犯カメラ、子ども110番、のぼり旗の設置など様々な方法で地域貢献の取組を行っています。

しかしながら、ポストコロナ期・物価高騰下において、経営資源に乏しい商店街にとっては、費用の捻出が厳しいことから、地域貢献の取組を行う上で必要な費用に対する助成・優遇措置の継続・拡充を要望します。

また、商店街の主催行事に関する広報に当たっては、公民館等公共施設に加え、駅等公共的性格を持つ施設等へのポスター・告知掲示場所の提供について、引き続きご配慮をくださるようお願いいたします。

12 管理不全が危惧される商店街設置街路灯の維持管理に対する支援

相模原市では、商店街自らが賑わいの創出や利便性の向上を図るために行う様々な取組に対して支援をされております。

そのような中で、商店街が設置した街路灯については、地域住民の防犯の観点からも重要な設備でございます。しかしながら、設置から数十年経過した街路灯については、経年劣化等により風雨等の甚大な災害が発生した場合は、倒壊等により市民生活に危険を及ぼす状況となっております。

つきましては、行政として解決を見据え、商店街等管理者との対話・調査等を通じ連携した維持管理に対する取組の実施を要望します。

加えて、現在創設されている「商店街街路灯撤去補助金」の拡充を要望します。

13 歩行者利便増進道路制度の利用促進に係る支援

コロナ禍の影響を受ける飲食店等を支援するための緊急措置であった沿道飲食店等の路上利用占有許可基準の緩和措置については、期限が終了しましたが、今後も「密閉」「密集」「密

接」の回避が慣習となって店内飲食が嫌厭される傾向が見込まれます。このような中、歩行者利便増進道路制度が橋本地区などにて実施検討されていますが、地域の賑わい促進につながる先進的な取組として応援すべきものです。つきましては、本制度の利用促進に係る支援を要望します。

14 防犯カメラの補修等に対する支援

近年、都市化や情報社会の進展など社会情勢の変化、社会的な規律意識の低下や地域社会の連帯感の希薄化などにより、身近な場所での犯罪の発生が懸念されます。

そのような中で、自治会や商店街団体を対象に「防犯カメラ設置費補助制度」が設けられておりますが、本補助制度を活用し設置した防犯カメラの老朽化への対応をはじめとする維持管理が問題となっております。

つきましては、地域の防犯や安全確保の観点から保守費用や修理費用についても、本補助制度の対象経費としていただくよう要望します。

15 物価高騰に係る更なる消費喚起策の実施

物価高騰の影響により需要の回復が不十分な中、中小企業の経営環境は引き続き深刻な状態であり、需要を喚起するための取組が引き続き必要不可欠です。「さがみはらのお店を応援！最大 20%戻ってくるキャンペーン」と同様に、継続的な消費喚起策の実施とともに、キャッシュレス決済に対応した形での実施を要望します。

加えて事業の委託に際しては、地域産業育成の観点から、事業を構成する業務を部分的に市内事業者が発注することを受託の条件に盛り込むことを要望します。

Ⅲ 都市開発

【交流拠点】

1 広域交流拠点のポテンシャルを具現化する「日本中央回廊構想」への取組の積極的な検討
令和5年7月に閣議決定された「国土形成計画」では、その基本構想として「シームレスな拠点連結型国土」の構築を図ることを掲げています。その中で、リニア駅を交通結節の核とする新幹線・高規格道路ネットワークによって三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」を通じた地方活性化、国際競争力強化を図るとしており、本市においてもこの「日本中央回廊」との連携によるビジネス・観光交流、商圈・販路等の拡大が期待されます。

についてはリニア駅が設置される橋本駅周辺地区と在日米陸軍相模総合補給廠の一部返還地の利用が計画される相模原駅周辺地区を一体の広域交流拠点とするまちづくりについて、日本中央回廊構想を踏まえた積極的な取組を要望します。

2 橋本・相模原両駅周辺の土地利用や都市基盤整備等の推進

橋本・相模原両駅周辺の土地利用や都市基盤整備等については、リニア中央新幹線の神奈川県駅(仮称)設置や小田急多摩線の延伸等、両駅周辺地区の整備と密接に関わる大規模な事業が展開されることから、各々の事業との整合性や進捗状況に留意のうえ、鋭意推進されるよう要望します。

特に、橋本駅周辺整備推進事業の「まちづくりの骨格」のひとつに位置づけられている「ものづくり産業交流ゾーン」や、「相模原駅北口地区土地利用計画の方向性」にある「イノベーション関係(業務)」エリアの具体的検討に当たっては、地元産業界の意見聴取と、それに基づくまちづくり計画の検討を要望します。

また、当該地区の整備の際は、地元産業界に対し整備計画及び事業実施に係る説明会等を適時開催し、情報提供や意見交換などを通じ、地元企業がまちづくりへ積極的に参画できるよう特段のご配慮をお願いします。

3 ものづくり産業の更なる発展を目指した交流ゾーンの創出

リニア中央新幹線の神奈川県駅(仮称)となる橋本駅周辺整備推進事業においては、同地区整備計画の中で新たな産業の創出や企業連携を目的とした「ものづくり産業交流ゾーン」が位置づけられており、本エリアにおいては、道路・交通ネットワークを活かした、国内外の企業、人、技術の交流によるイノベーション創出が期待されています。

本市は、内陸工業都市として発展してきた歴史があり、「ものづくり産業交流ゾーン」によって既存産業の更なる高度化や新産業の創出といった相乗効果が生まれることから、地域ものづくり産業全体の活性化が図られるような産業促進拠点となるよう要望します。

4 リニア開業効果を高める交通ネットワーク(幹線道路網や鉄道網)の整備促進

橋本駅は、リニア中央新幹線の神奈川県駅(仮称)のほか、ＪＲ在来線及び京王相模原線が乗り入れ、また圏央道相模原ＩＣとも近く、これら大きな交通軸が結節するエリアです。神奈川県駅(仮称)の開業によって駅勢圏が拡大し、交流人口の更なる増加が見込まれることから、地域活性化の効果をより高めるため次の３点について要望します。

- ①インバウンドや多摩エリアをはじめ県内外からの旅行者等をより多く受け入れるため、幹線道路網の整備や在来線駅と神奈川県駅(仮称)との乗り換え利便性の向上が図られるよう要望します。
- ②国土交通省交通政策審議会答申(平成 28 年 4 月 20 日)で明示された小田急多摩線延伸の早期実現及び相模線複線化の早期実現に向けた取組の促進を要望します。
- ③交通ネットワークの整備促進を図っていく上で、相模原商工会議所及び相模原市公共交通網の整備を促進する会等と連携し、官民一体となった事業の推進を要望します。

5 リニア中央新幹線の部分開業及び回送線の旅客化

ＪＲ東海によるとリニア中央新幹線の開業時期は、工事等の遅れにより当初開通目標の 2027 年より大幅に遅れると発表されております。そのような中で、神奈川県駅(仮称)では、駅設置に係る工事が順調に進んでおりますが、神奈川県駅(仮称)が完了した場合でも、全線開通までの間は、営業路線として開始されない状況です。

つきましては、本市は鳥屋地域にリニア車両基地が設置されることから、車両整備拠点の設置と合わせた品川～橋本間の先行部分開業とともに、橋本・鳥屋間の回送線の旅客化について推進されるようＪＲ東海へ働きかけを要望します。

6 (仮称)「橋本バスタ」の整備検討

橋本駅周辺地区は、リニア中央新幹線の開通や神奈川県駅(仮称)設置をはじめ、JR横浜線・相模線、京王相模原線など多くの交通軸が結節するエリアであり、今後、鉄道やバス、タクシーなど多様な「交通モード」がつながる集約型公共交通ターミナルとして期待されています。このことは、令和5年11月に策定された「リニア駅周辺まちづくりガイドライン」にも交通広場として示されています。

バスタ整備は、公共交通の利用促進を図るために、重要な交通結節点となり、利用者にとっても公共交通の乗り降りや乗り換えの際の利便性向上が図られます。

また、MaaS(Mobility as a Service)の推進とともに、ターミナルを一か所に集中することにより、災害時にバスを鉄道の代替交通機関にすることにもつながります。

つきましては、地下駅である神奈川県駅(仮称)に直結した乗り継ぎが可能となるバスターミナルの設置とともに、全国各地のバスタプロジェクトの取組状況を参考にしながら、(仮称)「橋本バスタ」などの整備計画を検討されるよう要望します。

7 橋本駅南口等における大規模会議場・宴会場を備えたホテルの誘致 新規

橋本駅周辺地区は、リニア中央新幹線の開通や神奈川県駅(仮称)設置をはじめ、JR横浜線・相模線、京王相模原線など多くの交通軸が結節するエリアであり、広域的な交通ネットワークの要衝として多様な都市機能の集積が期待されています。

そのような中、現在、相模原市において大規模会議場・宴会場(バンケットルーム)を備えたホテルは、存在していない状況です。こうした状況は、様々な交流機会の喪失や市外への消費流出に繋がり、経済活動に多大な影響を及ぼしております。

つきましては、市におかれましてリニア駅周辺まちづくりガイドライン「特色ある都市機能を誘導する」で示すゾーンに大規模会議場・宴会場(バンケットルーム)を備えたホテルの誘致について民間事業者等への働きかけを要望します。

併せて、喫緊の課題として、相模大野駅周辺地区においても、ホテルに併設される大規模会議場・宴会場の復活に向けて、引き続き関係方面への働きかけを要望します。

8 麻溝台・新磯野地区(A&A)整備推進事業(後続地区)の促進 新規

麻溝台・新磯野地区は、相模原愛川ICに近接しているという立地特性を生かし、新たな都市づくりの拠点として、総合計画及び都市マスタープランに位置付けられ、事業化に向けた取組が進められております。そのような中で、第一整備地区(約38.1ha)においては、令和4年5月に土地区画整理事業が再開されました。

また、本年7月には、後続地区(約110.1ha)【北部地区(約42.3ha)及び南部地区(約67.8ha)】においては、実施主体となる事業検討パートナーが認定され、民間施行による土地区画整理事業が進行しております。

つきましては、本整備推進事業全体のエリア(約148.1ha)は広大な面積を有しており、相模原市の産業集積の拠点となる地域であることから、相模原市としても着実な事業推進の後押しをするよう要望します。

【防災・減災】

9 防災・減災に資する都市基盤整備及び発災時における経済活動維持のための取組推進

本市では強靱化に関する施策を推進するための計画の指針として「相模原市国土強靱化地域計画」を策定し、防災、減災ならびに発災後の早期復旧等に資する取組を定めています。

こうした中、近年では台風や豪雨などによる自然災害が頻発化・激甚化し、また本市においても津久井地域での土砂災害による深刻な被害が度々発生しており、さらには南海トラフ地震発生の切迫性も高まっていると言われております。災害復旧事業や災害対策事業への対応が可能な事業者数には限りがあることも踏まえると、地域事業者との連携、協力体制を早期に構築し災害対策を推進していく必要があります。

つきましては、防災・減災に資する整備に際しては、国土強靱化を一層進めるため、関係機関や事業者との連携を強化し、道路ネットワークをはじめ、電気・ガス・水道等の重要インフラ・ライフラインの耐災害性の強化を図るとともに、発災時においても経済活動を維持するための取組について推進されるよう要望します。

10 投資的経費（建設事業費）の予算増額

市では、「行財政構造改革プラン(第2期)」により財政状況が改善されたことで、新たに「都市経営戦略」を掲げ、令和7年度からその取組がスタートすることとなっております。

市税収入の確保にも繋がる都市基盤整備などの投資的経費は、令和6年度当初予算で、前年度と比較して37.0%増の252億円が計上されているものの、未だ他の政令指定都市と比較しても少ない状況となっております。

そのような中で、地元建設事業者等は、台風、大雨などによる土砂災害をはじめ、令和4年に発生した豚熱での防疫措置対応など様々な場面での災害復旧において、地域を支える重要な役割を担っていることを踏まえ、地元企業育成の観点からも投資的経費である建設事業費（公共施設整備等）の予算増額を図るよう要望します。

【観光振興等】

11 観光振興における戦略の強化とシティプロモーションの推進

相模原市は、国内外からの観光客が特に集中する東京都心と近接していることや豊かな自然や歴史・文化などの多様な地域資源を有しており、さらにはリニア中央新幹線の神奈川県駅（仮称）設置及び車両基地の整備などにより、都市型観光としても多くのポテンシャルを占めております。

つきましては、JAXA 相模原キャンパスの魅力発信や津久井エリアの森林自然等を活用した観光施策（キャンプ、ワーケーション、リトリート体験、トレッキング、サイクリング等のハード・ソフト両面の推進策）と、都市と自然のベストミックスを活用したシティプロモーションの推進を要望します。

また、近隣自治体との広域的な連携も図りつつ各種観光施策についてこれまで以上に積極的な取組を進められるよう要望します。

その中で、宮ヶ瀬湖周辺地域のより一層の観光振興や活性化のために、フィッシング利用の実現に向けた取組について推進を要望します。

また、潤水都市さがみはらフェスタは、政令指定都市移行記念として平成22年に初開催されて以降、毎年趣向を凝らした企画で規模を拡大しながら継続開催され、今日では本市を代表

するイベントの一つとして定着しています。フェスタ内では、本市観光資源に関連する体験・展示や市内飲食店によるコンテスト等、市民との協働で市の魅力を発掘する様々な企画が行われ、シティプロモーションの推進やシビックプライドの醸成において大きな役割を担っています。

本フェスタの実行委員会では、相模原商工会議所青年部が中心となり、これまで企画検討及び現場運営はもとより、資金調達については地域企業の協賛により捻出するなどし、成功に向け尽力してまいりました。しかしながら近年における認知度の向上と市民の期待値の高まりへの対応、またフェスタ開催が本市に与える効果を考慮すると、今後も安定的なイベント運営を行うためには、相模原市の更なる支援が不可欠であると考えております。

令和6年度は、相模原市行財政構造改革プランに基づき、市からの補助金支給が見直されましたが、今、改めて地方創生を巡る議論が大いに高まる中で、次年度以降、本イベントの意義を踏まえた財政的支援をお願いしたく要望します。

【企業誘致】

12 STEP 50 (さがみはら産業集積促進方策)の適用対象業種の拡充

相模原市では、平成17年から「さがみはら産業集積促進事業(STEP 50)」に基づき、現在までに第4期(令和2年4月～令和7年3月)までに数多くの企業が活用しています。しかしながら、近年、経営多角化等により企業の業務内容は多角化・複雑化していることから、奨励措置を受けるための要件のひとつでもある「適用対象業種(製造業・情報通信業等)」の見直しが必要と考えます。

つきましては、第5期(令和7年4月～)の改正に向けては、奨励措置の拡充や適用業種の拡大を含め、相模原市として明確な産業誘致・育成のビジョンに基づいた制度として強化されるよう要望します。

13 (仮称)「業務系機能集積促進事業補助金」の創設

魅力ある相模原市となるためには、安定した財政基盤が必要となり、そのためには、市税収入の確保・拡大が重要となります。このことは、相模原市行財政構造改革プラン第2期の取組項目にも明記されているとおり、企業誘致など税収の増加による地域経済の活性化が重要となります。

そのような中で、相模原市では昨年度「相模原市ベンチャー・スタートアップ企業進出補助金」を創設され、誘致活動に取り組まれております。

つきましては、金融・保険業や医療・介護業など業務系の企業誘致も重要なことから、中心市街地等に新たな業務系の事業所等を開設する場合は、賃料を一部助成するなど補助金制度の創設を要望します。

14 戦略的な企業誘致の実施並びに(仮称)「本社機能等産業立地補助金」の創設

相模原市においては、相模原愛川 IC や相模原 IC の開通を契機に、IC 周辺には物流事業者をはじめとした多くの企業が進出しております。また、橋本駅周辺地区及び相模原駅周辺地区においては、新たな拠点整備を控えていることから、今後も多くの企業が進出することが期待されます。しかしながら、現状、市内に立地希望があった場合、進出企業の条件に合う立地が

少なく誘致の機会を逃していることも考えられます。

つきましては、土地利用を踏まえた戦略的な企業誘致を進めるとともに、市税収入の拡大・確保の観点からも他市からの本市へ本社移転等した場合には、(仮称)「本社機能等産業立地補助金」を創設し、多くの人や企業に選ばれる魅力ある産業施策を要望します。

15 日本政策金融公庫の市内支店設置に係る働きかけの継続

長きにわたったコロナ禍とその後の物価高騰により、政令指定都市として発展を続ける相模原市においても、市内の中小企業・小規模事業者は極めて厳しい経営環境に置かれています。このように、景気の影響を受けやすく業績の立ち直りの遅い中小企業・小規模事業者にとって、日本政策金融公庫の果たす役割は非常に重要であり、日本政策金融公庫厚木支店管轄内での相模原市内の事業者の利用率は過半数以上を占めることを踏まえると、より身近な場所に公庫店舗が所在することを望む声と支援の必要性が高まっています。

つきましては、相模原市のこうした産業事情や地理的条件等を考慮のうえ、例えば、リニア駅周辺のまちづくりにおいて想定される「ものづくり産業交流ゾーン」等への設置も視野に、同公庫の市内への支店設置について、今後も引き続き働きかけを行うよう要望します。

16 公衆 Wi-Fi の整備促進

公衆 Wi-Fi は全国の特別区・政令市の 6 割以上で設置が進み、観光・防災、教育・介護への活用等、街づくりに不可欠な社会基盤の 1 つとなっています。特に観光振興に関しては、公衆無線 LAN 環境の整備によって、外国人を含む観光客やビジネス客、学生などがまちなかで手軽にインターネットを利用した情報取得や発信ができ、まちの賑わいや観光客誘致等につなげられるなどの効果も期待されます。また、近年頻発する自然災害時における緊急時の情報収集手段になるなど、地域の安心の確保にもつながります。

本市においても観光振興、企業誘致及び防災対策等を促進するにあたり、公衆 Wi-Fi の環境整備が有効であると考えられ、市内公共施設等をはじめ市内各所での公衆 Wi-Fi をより一層整備されることを要望します。

【その他】

17 子育て支援に関連する取組の推進 新規

相模原市では、令和 6 年度の重点取組である少子化対策として、令和 6 年 8 月より小児医療費助成の対象を拡充するなど、市独自の子育て支援をされております。

しかしながら、子育てに関わる支援(保育料・学校給食費・ベビーシッター利用の支援等)は、現状、地方自治体の財源状況等に委ねられております。そのような中で、本市は、東京都(町田市、八王子市)と隣接していることから、東京都の子育て支援制度と比較されることが多く、企業や市民が不平等を感じやすい地域であり、居住地の選択による転出入人口への影響が懸念されます。

つきましては、限られた財源の中ではありますが、企業や市民から選ばれるまちとなるよう、本市の個性を生かす分野でもある「子育て」、「教育」、「まちづくり」の充実支援を図るとともに、国の責任と財政負担において、地域によって差が生じないように全国一律の支援を国に対して働きかけを行うよう要望いたします。

⑥令和7年度神奈川県予算・政策に関する要望書

要望日 令和6年11月11日

要望先 神奈川県知事 黒岩 祐治

要望者 (一社)神奈川県商工会議所連合会

我が国経済は、「停滞から成長」の転換局面にあり、コストカット型から成長型経済への移行及びデフレ克服の好機を迎えています。政府は「新しい資本主義」の旗印のもと、「成長と分配の好循環」及び「賃金と物価の好循環」の実現を目指して取組みを進めており、本年の春季労使交渉では33年ぶりの高水準の賃上げが行われました。

しかしながら、急速な円安を背景として、エネルギー価格や原材料価格が高止まりする中で、中小企業・小規模事業者は、コストアップ分の価格転嫁を十分に進めることができず、一方では人手不足を背景とした防衛的な賃上げを迫られるなど、収益が圧迫される厳しい経営環境に置かれています。

今後、インバウンド需要の拡大や企業の設備投資の増加等、経済活動に一定の改善が期待される一方、物価高による個人消費の低迷、原油・原材料・物価高騰によるコスト負担増、人手不足による受注機会の逸失や人件費高騰等が経営の足かせとなり、中小企業・小規模事業者の事業継続への深刻な影響が懸念されます。

県では、これまで物価高の影響を受けた中小企業・小規模事業者等への支援や消費喚起対策、県内経済・産業の活性化、脱炭素社会の実現に向けた取組み、観光施策としての「行ってみたい神奈川の魅力づくり」など、幅広い対策を展開されています。しかしながら、県経済が物価高・人手不足を克服し、「停滞から成長」への歩みを確かなものにするためには、さらなる施策展開が不可欠です。

もとより、地域の総合経済団体である私ども商工会議所としましては、県内の14商工会議所が相互に連携しながら、厳しい経営状況にある県内中小企業・小規模事業者の支援や県経済の活性化に全力を尽くす所存ですが、県においては、中小企業・小規模事業者の経営安定化と地域経済を下支えする商工会議所活動が円滑に進むよう一層の支援強化をお願いします。

本要望書では、14商工会議所の「共通要望」として、次の3つの要望をとりまとめました。

- 1 中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実・強化
- 2 産業活動の基盤となる道路・鉄道等の社会資本の整備・充実
- 3 商工会議所の中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制の充実・強化

また、各商工会議所の独自要望として「個別要望」を掲げております。

県においては、令和7年度県予算・政策において、これらの要望に盛り込まれた要望事項に対し、特段の配慮・支援をお願いします。

【共通要望】

I 中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実・強化

我が国の中小企業・小規模事業者（以下、本文中では「中小企業」という。）は、全企業数の99.7%を占め、雇用の約7割を担い、地域に密着した経営を行っております。地域経済の活性化と県内経済の発展・成長のためには、中小企業の活力強化、持続的発展が不可欠です。

そのためには、原材料や労務費のコストアップ分の価格転嫁を可能にする大企業等との下

請取引の適正化を図るなど、公正なビジネス環境の整備促進が求められます。また、引き続き原油・原材料・物価高騰の影響に直面する事業者への支援も必要です。

コロナ禍後の需要回復に伴う人手不足が深刻な状況となっています。産業人材のマッチングに加え、女性活躍の推進や外国人材の積極的な受入れ、高度な技能を持つ産業人材の育成による労働力確保が求められます。

中小企業が、生産性向上を通じた付加価値拡大など自己変革を遂げるためには、デジタル化の推進や、創業・新たなビジネスの創出・事業再構築、事業承継などに挑戦し続けることが必要であり、こうした挑戦を積極的に後押ししていくことが求められます。

観光は、関連する産業の裾野が広く、需要拡大や雇用創出など地域経済の活性化に大いに寄与します。訪日客数の過去最高記録の更新が続く中、本格的な需要の回復が期待される一方で、一部ではオーバーツーリズムの問題も顕在化しており、今後は地域経済の活性化と両立する持続可能な観光地域づくりが求められます。

脱炭素社会の実現に向けて、中小企業の約7割が取組みを進めていますが、資金面での課題は大きく、取組みの加速化のために更なる支援が求められます。また、中小企業の取組みを広げていくためには、脱炭素化の必要性や取組み内容についての更なる普及啓発が必要です。

2027年に開催される「GREEN×EXPO2027」は、我が国で37年ぶりとなる最上位A1クラスの国際園芸博覧会です。その成功に向けては、広く県民を巻き込んだ機運醸成が求められます。

そこで、県におかれては、本要望に盛り込んだ項目について、積極的かつ強力な後押しをお願いします。

【重点要望】

1 公正なビジネス環境の整備促進

(1) パートナーシップ構築宣言の実効性向上に向けた支援

中小企業庁が公表した「価格交渉促進月間(令和6年3月)フォローアップ調査」の結果によると、中小企業がコストアップ分を価格に転嫁できた割合(転嫁率)は平均46.1%で、前回調査(令和5年9月)の結果(45.7%)とほぼ同じでした。「価格交渉が行われた」割合は前回の58.5%から59.4%へとやや増加したものの、「交渉を希望したが行われなかった」割合は7.8%から10.3%に増加しており、発注側企業の価格転嫁への理解が進んでいません。

「パートナーシップ構築宣言」は、事業者がサプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、「発注者」側の立場から、「代表権のある者の名前」で宣言するもので、県では、令和5年2月、県内経済団体と連名で『「パートナーシップ構築宣言」の普及と宣言の実効性向上に向けた緊急宣言』を行い、企業間取引の適正化を呼びかけていただきました。現在、県内の「宣言」企業数は約3,400社に達しましたが、今後は「宣言」企業数の増加に加えて、「宣言」の実効性を向上させる仕組みを県のリーダーシップのもと、経済団体とともに構築することが必要です。

このため、様々な機会をとらえて「パートナーシップ構築宣言」の普及啓発を行うことが重要であり、特に大企業の「宣言」への積極的な働きかけは、本宣言の実効性を高めることから、更に踏み込んだ啓発活動が望まれます。また、県においては、現在、補助金や融資において「宣言」企業への優遇措置を設けていますが、更に公共入札の加点措置に加えるなどインセンティブを高める施策を拡充し、「パートナーシップ構築宣言」の実効性を向上させるための更なる

取組みの強化を要望します。

(2) 下請取引の適正化に向けた支援の拡充・強化

下請取引については、いわゆる親事業者において法令の正しい理解が必要です。国とも連携して「独占禁止法」「下請法」「下請振興法」に加え、本年11月に施行される「フリーランス・事業者間取引適正化等法」などの関係法令の周知啓発に取り組んでいただきますよう要望します。特に「下請振興法」は資本金が自己より小さい中小企業に対して行う幅広い取引が対象となりますので、広範な下請取引の適正化につながる同法第3条の「振興基準」について、積極的な周知啓発の取組みをお願いします。

また、県では(公財)神奈川産業振興センターに「ワンストップ経営相談窓口」を設置し、「下請かけこみ寺」や「神奈川県よろず支援拠点」と連携して、中小企業の価格転嫁や下請取引についての相談を受け付けていますが、中小企業のさらなる利用を促進するための積極的な広報周知と相談窓口の機能強化を要望します。

(3) 価格転嫁に関する消費者の理解促進

日本商工会議所の調査※によると、企業向け商品・サービス(BtoB)企業におけるコストアップ分の価格転嫁の割合は、「10割」と回答した企業が6.6%、「7～9割」が27.6%、「4～6割」が25.1%、「1～3割」が28.1%、「0割」が10.4%、「マイナス」が0.4%であるのに対し、消費者向け商品・サービス(BtoC)企業では、「10割」が6.1%、「7～9割」が21.0%、「4～6割」が21.5%、「1～3割」が33.3%、「0割」が15.3%、「マイナス」が0.6%となっており、消費者向け商品・サービス(BtoC)企業の価格転嫁が相対的に進んでいません。価格転嫁できない理由のトップは「消費者の節約志向・低価格志向が続いている(強まっている)ため」(58.0%)であり、消費者のデフレマインドが続いている状況がうかがえます。

価格転嫁は、本来、生産・流通・消費の各段階で適切に行なわれるべきであり、消費の段階で転嫁が停滞することにより、消費者向け商品・サービス(BtoC)企業は賃上げ原資を確保することが出来ず、「賃金と物価の好循環」が妨げられることとなります。

すでに消費者庁や福岡県では、消費者向けに適切な価格転嫁に対する理解を求める啓発広報を実施していますが、消費者のデフレマインドを払拭し、「賃金と物価の好循環」を実現させるため、県においても価格転嫁について理解を求める啓発広報を行うよう要望します。

※ 商工会議所L O B O (早期景気観測) (日本商工会議所 令和6年2月)

2 原油・原材料・物価高騰の影響に直面する事業者への支援

(1) 原油・原材料・物価高騰の影響を強く受けた事業者への支援

民間信用調査機関の調査※によると、全国の令和6年上半期の企業倒産件数は昨年同期に比べ20%以上増加し、10年ぶりの高水準となりました。倒産件数の約9割は従業員10人未満の企業が占めています。円安を背景とした物価高騰に加え、人手不足による労務費の増加などのコストアップ分の価格転嫁が十分に行えない中小企業は、事業継続が困難となる厳しい経営環境に置かれています。

県においては、中小企業に対する物価高騰への支援策として、中小製造業等特別高圧受電者支援事業やかながわ伴走支援型特別融資による資金繰り支援などを進めてこられましたが、影響を受けているすべての事業者が危機的状況を乗り越えられるよう、支援対象を拡大する

など、事業継続のための支援を強化・拡充するよう要望します。

また、原油・原材料・物価高騰により収入が減少している法人等に対しては、県税の納税猶予や猶予期間中の延滞金免除の措置を講じるとともに、赤字法人にも課税される法人県民税均等割については特例措置として減免の検討を要望します。

なお、県の対策の財源である「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」については、物価高克服に向けた対策のため同交付金の活用がなされている実績を踏まえ、国に対して交付金の継続・拡充を働きかけていただくよう要望します。

※全国企業倒産状況（東京商工リサーチ 令和6年7月）

(2) 中小企業・小規模事業者の売上回復に向けた支援

国内の消費動向は、コロナ禍からの持ち直しの動きが一巡した後は、改善状況に足踏みが続いています※1。今年の春季労使交渉では、33年ぶりとなる大幅な賃上げが実施されましたが、賃上げ率を上回る物価高騰により、実質賃金は対前年比での減少が過去最長となる26か月を記録するなど※2、今後の消費の先行きは予断を許さない状況です。

日本商工会議所の調査※3では、消費者向け商品・サービス（BtoC）の価格転嫁は企業向け商品・サービス（BtoB）に比べ、相対的に進んでおらず、消費者のデフレインドが未だに続いている状況がうかがえます。

県では、令和3年度から5年度にかけて、物価高騰などの影響により売上げが減少している県内産業の支援や消費者の負担を軽減するため、「かながわPay」による消費喚起対策事業を実施しました。この事業は、ポイント還元のための予算270億円に対し、累計の決済金額は2,430億円に達し、県内の事業者支援、県民の消費喚起に大きな効果がありました。

県経済は今、「物価と賃金の好循環」によるデフレインドからの脱却に向けて、大きな分岐点に立っています。県では、「商店街等活性化促進事業費補助金」により商店街が行う商品券発行事業に対して補助を実施していますが、これに加えて、より消費喚起効果の高い「かながわPay」の復活により、消費者のデフレインドからの脱却を確かなものにすることを要望します。

※1 消費動向調査（内閣府 令和6年6月分）

※2 毎月勤労統計調査（厚生労働省 令和6年5月分）

※3 商工会議所LOBO（早期景気観測）調査（日本商工会議所 令和6年2月）

3 多様な人材の確保・育成のための支援

(1) 人材確保のための支援の拡充・強化

日本商工会議所・東京商工会議所の調査※では、中小企業の3社に2社は人手不足という厳しい状況が続いています。業種別では、「建設業」「運輸業」「介護・看護業」で8割近く、最も低い「製造業」でも約6割の中小企業が「人手不足」と回答するなど、あらゆる業種で人手が不足している状況です。また、本年4月より建設業・運送業への「時間外労働の上限規制」が始まりました。いずれも労働集約型の産業であるため、人手不足は深刻な問題です。

県では、「かながわ若者就職支援センター」「シニア・ジョブスタイル・かながわ」「かながわ女性キャリア相談室」を拠点として、企業と求職者のマッチングを展開しています。マッチングの質を向上させるために、これら3拠点の機能強化を図るとともに、ハローワークや職業

能力開発校などとも連携し、マッチングの効果を高めていただくよう要望します。

また、県では今年度から、企業と就職者のセミナーを実施し、企業の採用力向上を図るとともに双方のニーズを踏まえたマッチングを行う「神奈川県就職応援プロジェクトかながわ job」を開始しました。この事業により、マッチングの精度を向上させるとともに、そこで得られた知見を3拠点と共有し、今後のマッチング支援に役立てていただくよう要望します。あわせて、「かながわ job」のセミナー参加後の就職面接会に出展できる企業数を現在の10社から拡大し、より多くの中小企業に採用機会が与えられるよう要望します。

※ 中小企業の人手不足、賃金・最低賃金に関する調査（日本商工会議所・東京商工会議所 令和6年2月）

(2) 女性及び外国人材の活躍推進と労働参画の加速化

県が策定した「かながわ男女共同参画推進プラン（第5次）」※1によると、本県では、出産・育児で女性の就業率が落ち込むとされる35歳～39歳の労働力率が全国第46位と低い状況にあります。一方で、女性が職業を持つことについて、県民ニーズ調査では「ずっと職業を続ける方がよい」とする割合が2016年度の30.6%に対し、2021年度では44.4%と大きく増加しており、女性の労働参画への意欲が高まっていることがうかがえます。

女性が働くうえで、大きなポイントになるのが「子どもの預けやすさ」です。浜銀総研が発表した「子育て世代の女性の働きやすさ指標」※2によると、本県の働きやすさ指標は全国第37位であり、指標を構成する9つの指標のうち、「学童保育登録率」「保育所定員率」「三世帯同居率」の値がいずれも低いことから、「子どもの預けやすさ」が課題とされています。女性の労働参画を促進するために、市町村とも連携した公的な保育サービスの拡充を要望します。出産後の女性が仕事を継続するうえで、男性の育児参加が重要です。県では、男性の育児休業取得促進のための中小企業への奨励金を今年度予算化しました。男性の育児参加が当たり前の社会となるよう、今後の奨励金の活用状況に応じた拡充を要望します。

また、一定額以上の年収に対して税や社会保険料がかかる、いわゆる「年収の壁」が女性の就業調整の要因となっています。賃金や最低賃金の引上げに伴い、「年収の壁」に到達するまでの期間が短縮されるため、今後女性の就労機会が減少することが危惧されますので、「年収の壁」を引き上げるよう国への働きかけを要望します。

人手不足を背景として、我が国の外国人労働者数は初めて200万人を超えました※3。本県では約12万人の外国人労働者を受け入れています。中小企業では、外国人労働者なしに仕事が回らない労働現場も多く、地域産業の担い手として外国人材の確保・定着は急務となっています。

このため、県においては、外国人向けの就職情報の提供や中小企業とのマッチング支援、外国人材採用・定着のための情報・ノウハウの提供、外国人材の日本語能力向上に向けた支援などの取組みを継続・強化するよう要望します。

※1 かながわ男女共同参画推進プラン(第5次)(神奈川県 令和5年3月)

※2 都道府県別「子育て世代の女性の働きやすさ指標」(浜銀総合研究所 令和6年6月)

※3 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和5年10月末時点)(厚生労働省 令和6年1月)

(3) 産業人材育成・確保のための取組みの拡充・強化

人手不足がかつてなく深刻化する中、生産性の向上や徹底した省力化に資する「デジタル化」は中小企業にとって急務となっています。デジタル化を進めるうえでの課題として、「デ

デジタル化を推進できる人材がいない」ことがあげられます※1。デジタル活用人材の確保・育成を中小企業単体で行うことには限界があり、行政や支援機関のさまざまな支援が必要です。県では、(公財) 神奈川産業振興センターに「神奈川県プロ人材活用センター」を設置し、中小企業とプロ人材のマッチングを行っています。同センターの更なる機能強化を進めるとともに、大企業が人材を供給する際のインセンティブ(在籍出向費用の助成など)を創設するなど、中小企業へのデジタル人材をはじめとする高度産業人材の供給促進を要望します。

また、中小企業のデジタル化への対応を推進していくためには、現有人材の情報スキル習得が不可欠です。県では、産業技術短期大学校などでリスクリング講座を実施していますが、デジタル化をテーマとする講座は多くありません。年間を通じてリスクリング講座を受講できるよう講座数を増加するとともに、今後事業変革をもたらすと言われている生成AIを活用したDXなど最新のテーマにも対応していただくよう要望します。

更に、県独自の取組みとして、総合職業技術校や職業訓練校だけではなく、各地域の商工会館など身近な場所でも講座を開設するなど、中小企業が受講しやすい環境づくりの取組みを要望します。

あわせて、地域で活動する商工会議所とともにOJTとOFFJTを組み合わせたリスクリング手法による「中小企業情報人材育成プログラム」(仮称)など、県独自の効果的なリスクリングの仕組みを構築することを要望します。

情報技術は、企業経営のみならず今後あらゆる分野で必須の基礎能力であり、誰もが習得できる環境を作ることが必要です。県立高等学校においては、令和4年度から科目「情報Ⅰ」が共通必修科目として、また科目「情報Ⅱ」が選択科目として設定されました。県教育委員会が産業教育系の専門学科を設置する高校の教育内容について意見を参考とすることとされている県産業教育審議会の間接まとめ※2では、本県の専門学科のあり方として「デジタル人材の育成に関する学科等の新設についての検討も必要である。」とされました。高校生がデジタル社会に対応できる情報技術の基礎学力を養うとともに、地域産業の持続的発展を支えるデジタル人材を育成するために、県産業教育審議会の報告に沿った県立高等学校での「情報学科」の新設を要望します。

※1 中小企業白書 2024 年版(中小企業庁 令和6年7月)

※2 地域や社会の持続的な発展を担う産業人材育成のあり方について～専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材の育成～間接まとめ(神奈川産業教育審議会令和6年3月)

4 中小企業・小規模事業者の自己変革への挑戦支援

(1) デジタル活用による生産性向上への支援

我が国においては人口減少・少子高齢化が進み、経済面では生産年齢人口の減少と国内需要の伸び悩みが継続しています。このような中、中小企業は、足元で人手不足がかつてなく深刻な状況にあり、加えて物価高や持続的な賃上げ、円安、価格転嫁への対応などの諸課題も抱えており、生産性の向上や業務の徹底した省力化に資する「デジタル化」が急務となっています。

しかしながら、中小企業においては、「費用負担が大きい」「推進する人材の不足」「具体的な効果や成果が見えない」などの阻害要因から、約3割の企業が「デジタル化に未着手」※であるなど、取組みに遅れがみられます。

県では「企業経営の未病チェックシート」においてデジタル化に関する質問を設け、企業自

身の気づきを促していますが、デジタルツールの利便性を体験できる展示会などの機会を提供するなど、より一層の啓発に努めていただくよう要望します。

また、中小企業においては費用負担も大きな課題となっています。県では、令和6年度から「中小企業生産性向上促進事業費補助金」及び「小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金」を設けていますが、今年度の活用状況を踏まえ、更なる拡充を要望します。

あわせて、デジタル化はサイバーセキュリティ対策も同時に行う必要があるため、神奈川県企業サイバーセキュリティ対策官民合同プロジェクトや経済産業省が進める「地域セキュリティ」の取組みを推進するとともに、ランサムウェアによるサプライチェーン攻撃のターゲットとなっている中小企業が、サイバー攻撃に対する防御に前向きに取り組めるよう、県独自の情報セキュリティ対策補助金の創設を要望します。

※ 中小企業白書 2024 年版（中小企業庁 令和6年7月）

(2) 創業・新たなビジネスの創出・事業再構築への支援

中小企業が持続的に成長するためには、原資となる付加価値の創造と拡大が不可欠であり、スタートアップを含めた創業チャレンジや、新たな分野へのビジネス進出、事業再構築など自己変革への挑戦が求められます。

県では、県中小企業・小規模企業活性化推進計画において、「2025（令和7）年度までに開業率を10%にする」という数値目標を立て、（公財）神奈川産業振興センターと連携して「ベンチャーなどの創出・育成（創業・起業支援）」の取組みを進めています。起業家創出拠点「HATSU起業家支援プログラム」や成長促進拠点「SHINみなとみらい」などの取組みと合わせて、今後も、専門家によるコンサルティングや情報提供、インキュベーション施設の提供、創業経験者等との情報交換・ネットワークづくりの機会提供、資金供給支援など、創業支援の取組みを拡充・強化されるよう要望します。

また、中小企業がコロナ禍後の需要構造の変化など外部環境の激変に対応し、今後の成長分野をターゲットにした新たなビジネスの創出、ビジネスモデルの転換やイノベーション等の事業再構築に積極的に挑戦し続けることは、産業のダイナミズムを生み、社会変革にもつながります。

県では、令和5年度まで「ビジネスモデル転換事業費補助金」により、コロナ禍にあって新たな商品・サービスの開発・生産・提供等に取り組む事業者を支援してきました。コロナ禍後の経営環境においても新たなチャレンジは引き続き重要であることから、事業再構築を後押しする施策の創設を要望します。

新しい発想に基づく創業・起業を促進するためには、新たな価値を生み出そうと挑戦する資質を育むアントレプレナーシップを涵養することが大切です。県立高等学校においては、学校設定科目として「アントレプレナーシップ」を設ける学校もありますので、こうした取組みを拡大するなど、アントレプレナーシップ教育を推進していただくよう要望します。

また、県では、毎年「かながわ学生 ビジネスアイデアコンテスト」を実施するなど、若者に創業・起業の魅力を伝えています。県及び市町村教育委員会とも連携して、参加者の裾野を広げるとともに、優れたビジネスアイデアの商品化に取り組んでいただくよう要望します。

(3) 円滑な事業承継への支援

県が県内中小企業を対象として行った調査※1によると、事業承継について「課題と感じているが、取り組んでいない」「今の事業が自分の代限りになると感じている」「現在の事業を継続

するつもりはない（廃業予定を含む）」と回答した企業(全体の 37%)のうち、23. 4%が「後継者が見つからなかったため」、12. 3%が「後継者候補に継ぐ意志がないため」、12. 3%が「事業譲渡(M&A など)を検討したが、適した相手が見つからなかったため」と回答しており、全体の 2 割弱の企業は後継者がいないために廃業となる可能性があります。2023 年に全国で休廃業・解散した企業のうち、黒字企業は半数以上あります※ 2。後継者が決まらず廃業となれば、中小企業が保有する「価値ある事業」が失われる恐れがあり、中小企業の事業承継は喫緊の課題と言えます。

本県では、(公財)神奈川産業振興センターに国が設置する「事業承継・引継ぎ支援センター」が置かれ、事業承継に関する相談をワンストップで受け付けています。円滑な事業承継を行うためには、早期の着手と計画的な実行が重要ですので、商工会議所や金融機関など支援機関とも連携して、事業承継対策に取り組む契機につながる事例などの情報発信の取組みを強化されるよう要望します。

また、事業承継に当たっては、税理士など専門家の支援が必要な場合が多いと思われませんが、国の調査※ 3 では、登録 M&A 支援機関における最低手数料の分布は 500 万円が最多で、次いで 1,000 万円となるなど高額となっていますので、専門家と連携する費用を補助する「神奈川県事業承継費補助金」について、補助上限の引き上げなどの拡充を要望します。

更に、後継者候補やその親族が債務保証(経営者保証)の引継ぎを敬遠し、承継を断念する事例も少なくなく、借入の「経営者保証」が事業承継促進の大きな阻害要因となっています。経営者保証を不要とする「事業承継特別保証制度」(信用保証制度)の活用について広く周知し活用を促進されるよう要望します。

※ 1 令和 5 年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業結果(神奈川県 令和 6 年 4 月)

※ 2 全国企業「休廃業・解散」動向調査(株式会社データバンク 令和 6 年 1 月)

※ 3 中小企業白書 2024 年版(中小企業庁 令和 6 年 7 月)

5 地域経済の活性化につながる観光地域づくりの推進

観光は、交流人口の拡大とその旅行消費によって、地域の需要創造・雇用創出に大きな波及効果をもたらす裾野の広い産業であり、国内外の人々の交流を通じた新たな文化の創造、地域住民の郷土愛の醸成にも大きく寄与しています。新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後、人流の回復に円安効果も加わって、令和 6 年前半の訪日外国人客は 1, 778 万人と過去最高を更新し、インバウンド需要は大幅に伸長しました※ 1。また、日本人の国内旅行消費も堅調な回復を示しています※ 2。こうした追い風も受けて「観光により地域が輝く神奈川」の実現に向けて、第 5 期神奈川県観光振興計画の着実な推進を要望します。

観光産業において、観光需要の特定の時期への集中は、混雑・交通渋滞等により旅行者の満足度低下につながるとともに、就業者の労働環境の悪化や生産性の低下の要因にもなります。観光人材の確保・育成を行い、生産性向上を目指す観点から、年間を通じた観光需要の平準化・分散化を図ることが望まれます。このため、インバウンド誘客やシニア世代観光の拡大による平日需要の創出に向けて、地域の DMO(観光地域づくり法人)とも連携してインバウンドやシニア向け観光コンテンツの造成を支援していただくよう要望します。

また、M I C E※ 3 誘致によるビジネス需要の喚起やワーケーションプログラムによるビ

ビジネス客の長期滞在促進、学校と連携したラーケーションなどの取組みも観光需要の平準化・分散化に寄与すると考えられますので、併せて推進していただくよう要望します。

2027年には、横浜で国際園芸博覧会（GREEN×EXPO2027）が開催されます。半年間にわたって国内外から多数の来場者が訪れるイベントとなりますので、観光関連事業者とも連携・情報共有を図り、県内各地域への回遊を促すプログラムの企画などに取り組んでいただくよう要望します。

一部の人気観光地では、訪問客の著しい増加が地域住民とのトラブルや観光客の満足度低下、交通渋滞などを招く「オーバーツーリズム」が問題となっています。「持続可能な観光」を実現するため、国や地元自治体とも連携し、観光のあるべき姿の発信と対策の実施を要望します。

また、我が国は自然災害の多い国です。激甚化する自然災害に備えて、事業者にはBCP（事業継続計画）の策定が望まれますが、宿泊業・飲食サービス業のBCP策定率は令和5年度時点で27.2%※4（平均値50.2%）と全業種の中で最も低いのが現状です。観光事業者のBCP策定を支援するとともに、インバウンド観光客向けの多言語による災害情報の提供や避難所への誘導、医療機関との連携、帰宅支援等、観光危機管理対応の強化を図っていただくよう要望します。

※1 インバウンド消費動向調査 2024年4－6月期（観光庁 令和6年7月）

※2 旅行・観光消費動向調査 2024年4－6月期（速報）（観光庁 令和6年8月）

※3 多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

※4 令和5年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査（内閣府 令和6年3月）

6 脱炭素社会の実現に向けた対応への支援

県では、令和6年3月に「神奈川県地球温暖化対策計画」を改定し、2030年度の県内の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減するという、国の46%削減目標を上回る野心的な中期目標を設定されました。部門別では、特に産業部門で57%、業務部門で65%という高い削減割合が求められています。

日本商工会議所・東京商工会議所の調査※によると、中小企業の約7割が脱炭素に関する何らかの取組みを実施しています。自治体に期待する支援としては、「省エネ設備、省エネ導入等に対する資金面での支援（補助金、税優遇等）」が71%、「排出削減・貢献量に応じたインセンティブ拡充（補助金上乗せ・金融機関による融資優遇等）」が34%、「脱炭素につながる製品・サービス・技術の開発等に対する支援（補助金・助成金）」が33%など、資金面での支援を求める声が多く聞かれています。

そこで、県におかれては、脱炭素戦略本部室による脱炭素に係る取組みの一元的な推進体制のもと、補助金・税・融資など中小企業の脱炭素に関する総合的な支援の推進を要望します。特に、「中小企業省エネルギー設備導入費補助金」は、中小企業にとって、省エネ設備導入の大きなインセンティブとなっていますので、更なる拡充を要望します。

また、上記調査では、脱炭素に関する取組みを行っていない中小企業では、取組みを行っている中小企業に比べ、「メリット・意義が感じられない」「専門用語が多く、理解できない」「何が排出量算定の対象になるのか分からない」などの回答が多く、脱炭素の必要性や内容を「知る」ステップにハードルが見られることから、脱炭素の取組みについての更なる普及啓発

の推進を要望します。

※ 中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査（日本商工会議所・東京商工会議所令和6年6月）

7 「GREEN×EXPO2027」の成功に向けた機運の醸成

2027年（令和9年）に横浜市で開催される「国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）」の開幕まであと858日（令和6年11月11日時点）となりました。同博覧会は、「自然を活用した解決策＝Nature Based Solutions」という考え方を通じて、昨今の気候変動・地球温暖化や生物多様性の喪失など、プラネタリーバウンダリー（地球の限界）として意識される地球規模の課題に対する最適解を導く「新たな万博」であり、博覧会を通じて多くの方にこの理念を共有していただくことを目指しています。

横浜市が行った市民意識調査※によると、国際園芸博覧会について、半数が「まったく知らない」、約4割が「聞いたことはあるが内容は知らない」と回答し、「よく知っている」「ある程度知っている」との回答は合わせて約1割にとどまっています。多くの方に博覧会を知っていただき参加していただくことが、博覧会成功の鍵となりますので、国際園芸博覧会協会や横浜市とも連携して県民への広報周知に努め、機運醸成を図っていただくよう要望します。

また、博覧会には半年間の会期中、国内外から1,500万人の来場者が見込まれることから、観光面でも大きな期待が寄せられています。観光関連事業者とも連携・情報共有を図り、県内各地域への回遊を促すプログラムの企画などに取り組んでいただくよう要望します。（再掲）

※ 令和5年度横浜市民意識調査（横浜市 令和6年4月）

8 災害発生時の事業継続力強化に向けた支援

近年は地震や台風などの自然災害にとどまらず、サイバー攻撃や感染症、テロ、地政学的リスクなど様々な経営上のリスクが高まっており、リスク発生に備えたBCP（事業継続計画）の重要性が高まっていますが、県が行った調査※によると約9割の中小企業がBCPを策定していません。策定が進まない背景として、同調査では「情報不足（策定の仕方がわからない）」「時間の確保」「人員の確保」などの課題が指摘されています。

県においては、中小企業の経営を取り巻くリスクを想定し、BCP策定・活用事例の収集・周知やセミナーの実施などにより、BCP策定の取組みについて一層の普及啓発を進めていただくよう要望します。

また、県のホームページに掲載されている「BCP作成のすすめ」及び必要事項の書き込みにより簡便にBCPが策定できる「テンプレート」は、現在、自然災害に対応したものになっていますが、様々なリスクに対応するため、サイバー攻撃や感染症などを含む最新の内容にアップデートしていただくよう要望します。

更に、県では「BCP作成等支援専門家派遣事業」により、中小企業に対するBCP計画策定支援を行っていますが、専門家派遣の年間スケジュールや申請受付期間の明示など、事業者に対する丁寧な周知・広報を要望します。

※ 令和5年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業結果（神奈川県 令和6年4月）

9 神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画（第4期）の着実な推進と小規模企業に特化した支援策の充実・強化

令和7年度は現行の「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画（第4期）」の最終年度となります。計画の総仕上げの年度にあたり、数値目標である令和7年度の「開業率10%」及び「黒字企業の割合50%」のほか、施策目標の達成に向け、更なる取組みの強化を要望します。

また、令和6年度に創設された「小規模事業者デジタル化支援事業費補助金」は、小規模企業のデジタル実装化を後押しする有効な施策と考えられますので、補助額の上乗せ、対象となる経費に掛かる設備、サービス等の範囲の拡大等、更なる充実・強化を要望します。

なお、後継となる第5期の計画策定にあたっては、商工会議所等の支援機関や中小企業、県民の意見などを幅広く取り入れ、中小企業の発展と地域経済の活性化を確かなものとする計画づくりをしていただくよう要望します。

10 商店街の活性化・活力向上に向けた支援

商店街は近年、大型店との競合やネット販売の影響等による売上の低迷、店主の高齢化・後継者不足による空き店舗の増加等から衰退を招いている地域も少なくありません。加えて、長きにわたったコロナ禍による経営体力の低下、更には足元の原油・原材料・物価高騰に伴う仕入価格や経費負担の増加により商店街を構成する個店は大きな打撃を受け、事業承継等の課題と相まって更なる衰退を招きかねない状況になっています。

一方で、商店街は地域コミュニティの核であり、地域の防犯や子ども・高齢者の見守りなどの拠点としての機能も併せ持つ社会的基盤です。「神奈川県商店街活性化条例」では、「商店街が地域社会の発展に果たす役割の重要性にかんがみ、（中略）商店街の活性化を図る」こととされ、そのために県は市町村と連携して必要な支援に努めることとされています。

このように商店街の活性化は地域社会の持続・発展と密接に関係することから、県においては、商店街が地域コミュニティを巻き込んで賑わいを創出する取組みなどに対し、引き続き、必要な助成措置の実施や専門家の派遣など、ハード・ソフト両面からの積極的な支援を行うよう要望します。

また、県内消費を喚起し、商店街の「稼ぐ力」の増強を支援するため、かながわPayを再実施するほか、商店街等活性化促進事業費補助金（旧：商店街プレミアム商品券支援事業費補助金）などによる消費喚起対策を継続・拡充するよう要望します。

11 納得感のある最低賃金水準の決定と制度の抜本的見直し等の国への働きかけ

最低賃金は、政府の方針により、毎年大幅な引上げが続いています。当連合会では、「各種指標・データによる明確な根拠のもとで納得感のある水準の決定」を強く主張しておりました。

今般、神奈川地方最低賃金審議会において、物価、賃上げの動向、企業の経営状況に関する客観的データに基づく真摯な議論がなされたことについては評価いたします。

しかしながら、同審議会から示された50円（引上げ率4.49%）の引上げは、「生計費」の影響を過度に重視する一方、エネルギー価格や労務費などのコスト上昇分を十分に価格に転嫁できていない中小企業の「支払能力」の厳しい現状を十分反映したとは言い難いものであり、必ずしも納得できるものではありません。

また、本県の最低賃金は、隣接する山梨県、静岡県との間に大きな格差があります。こうした隣接県と同じ地域経済圏にありながら、人件費の負担が重く、経済活動において隣接県の企業との競争に著しい不利益を生じております。

更に、地域別最低賃金は県内一律となっていますが、同一県内においても東京都に接する横浜・川崎などの都市部と県西部・県北部を比べると、物価や賃金にかなりの格差があることは歴然としており、これは、公務員の地域手当や生活保護費が同じ県内であっても市町村によって異なっていることから明らかであり、県内のエリアを区切った決め方が適当と考えています。

こうした状況を踏まえ、当連合会では県内中小企業経済団体と合同で、国に対して要望活動を実施していますが、県においても、こうした状況を斟酌の上、引き続き国への強い働きかけをしていただくよう要望します。

また、審議会答申においては、価格転嫁対策について「県・市町村を含む関係行政機関と密に連携し、適切な転嫁に向けた取組を迅速に徹底すること」の要望がなされていますので、県においても神奈川労働局や市町村との緊密な連携のもと、実効性のある価格転嫁対策に取り組んでいただくよう要望します。

12 公共事業費予算の確保と地域内企業への優先発注

高度経済成長期などに集中的に整備された諸社会資本は老朽化等により重点的な整備が求められています。また、近年、激甚化している集中豪雨や地震、台風等の自然災害にあっても人流・物流機能が維持されるよう社会資本の整備も重要です。県においては、県民が安心・安全に生活することができるよう、必要な公共事業予算の確保について、引き続き要望します。

併せて、事業に優先順位をつけ、競争原理だけによることなく県内企業育成と雇用確保、中小企業保護の視点から、災害時における協力や地域のボランティア活動など、様々な面で地域と深く関わり地域貢献を行う地元企業に十分配慮した発注を行うよう、引き続き要望します。また、埼玉県では下請事業者との望ましい取引慣行を遵守するなどの「パートナーシップ構築宣言」を行った企業に対して、公共工事調達における総合評価方式の加点措置を実施していますので、神奈川県においても公共工事調達における「パートナーシップ構築宣言」を行った企業への優遇措置を検討していただくよう要望します。

13 地場産業の一層の振興に向けた支援策の充実・強化

県内では古くから地場産業が発達し、伝統的技術・工芸品が数多く残っています。しかしながら、地場産業を取り巻く経営環境は、消費者ニーズの多様化や海外からの安価な輸入品の増大、他産地との競争激化に加え、後継者不足などにより厳しい状況に置かれています。

地場産業の振興は、農商工連携の活発化や観光の振興に多大な波及効果をもたらすことから、県においては、地場産業の振興に向けた施策を充実強化されるよう要望します。特に、経営基盤が脆弱な小規模事業者が多い地場産業の現状に鑑み、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や越境E Cを含む販路開拓、地域ブランド化などの取組みに対して、資金やノウハウの面からの支援を行うよう要望します。

また、増加する外国人観光客に対する県内地場産品の魅力発信や販売促進のため、外国語観光情報ウェブサイトでの分かりやすい掲載やキャンペーン実施等の取組みを一層強化されるよう要望します。

14 産・学・公連携を推進する体制の充実・強化、知的財産の創造・活用の促進

経営資源に限りのある中小企業が、新たな技術情報の獲得やイノベーションアイデアを実現し成果を創出するためには、他社技術の活用により開発スピードを加速させるオープンイノベーションが有効です。本県には、優れた技術開発力を持つ企業のほか、大学、研究所など研究開発機関が多数集積しています。こうした強みを生かして、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所や(公財)神奈川産業振興センターなどを核とする支援機関のネットワークを活用し、産・学・公の連携によるマッチングを促進されるよう要望します。

また、企業にとって技術開発の成果を保護するための知的財産が重要になっていることに鑑み、特許取得の一層の促進のため、I N P I T神奈川知財総合支援窓口とも連携し、中小企業における知的財産の創造や活用の促進を図るよう要望します。

15 企業誘致の一層の促進と支援策の充実・強化

企業誘致は、誘致した企業もたらす経済効果と生み出す雇用などを通じて、地域経済の活性化に大きな貢献を果たしています。

県では今年度、県外・国外からの企業誘致や県内企業の再投資を促進する「セレクト神奈川N E X T」を令和9年度まで延長するとともに、対象産業に「脱炭素関連産業」を追加したり、常用雇用者数の雇用要件を大企業においては「50人以上」から「30人以上」に引き下げたりするなど支援内容を拡充されました。

新たな「セレクト神奈川N E X T」のもと、県内各地への企業立地の促進が一層進むよう、市町村や関係機関・団体とも緊密な連携を図りながら、県内外への本県立地の魅力の発信や企業誘致のための支援措置の充実・強化など、必要な取組みを一層促進するよう要望します。

16 特区制度の積極的活用による地域経済活性化施策の充実・強化

特区制度(構造改革特区・総合特区・国家戦略特区)は、規制緩和や総合的な支援措置などを通じて、地域経済の活性化や産業の国際競争力の強化を図るものです。

本県においては、総合特区として「さがみロボット産業特区」や「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」が認定され、地域内の市町と連携し地域資源を活用しながら「ロボット産業」「ライフイノベーション」を核テーマとした新たな産業の創出に向けた取組みが進められています。関連産業の集積を促進するとともに、高度な技術力を有する中小企業の参入を促進するなど、地域への波及効果が発揮されるよう、一層の誘導策の展開を要望します。

また、こうした特区制度を有効活用し、更なる企業集積を図るために、積極的な情報提供(制度の活用方法や支援措置、成果の公表等)を引き続き要望します。

17 海洋ツーリズムの構築を目指す「相模湾からの経済活性化会議」への協力・支援

「相模湾からの経済活性化会議」は、相模湾に面して海と海岸という共通の地域資源を持つエリアの経済団体(7商工会議所・7商工会)が連携し、それぞれの地域資源を活かした経済活性化策を共に考え、実行していくことを目的として平成30年4月に発足しました。

同会議はコロナ禍の間、活動を休止していましたが、今年度から活動を再開し、令和8年度を目途に海や海岸を活用した経済活性化策の提言を取りまとめる予定です。

県では、神奈川の海の魅力の発信と国内外から観光客を呼び込むため、「かながわシープロ

ジェクト」を推進されていますが、「相模湾からの経済活性化会議」の諸活動への協力・支援や事業連携により、相模湾沿岸地域の更なる活性化を図られるよう引き続き要望します。

【共通要望】

II 産業活動の基盤となる道路・鉄道等の社会資本の整備・充実

中小企業・小規模事業者の産業活動が円滑に行われるためには、その基盤となる道路網や鉄道網等の社会資本の整備・充実、既存社会資本の再整備が欠かせないものとなっています。

道路は、社会経済の発展や災害時において大きな役割を果たしていますが、県内における道路整備状況は十分でなく、県内各所では広域交通による容量を超える流入や都市交通の集中による激しい交通渋滞が生じています。また、働き方改革関連法の施行により、2024年4月から自動車運転手の時間外労働時間の上限規制が開始され、より一層の物流の効率化が求められていることから、幹線道路網の更なる整備促進が不可欠です。交通渋滞の解消と未来に向けた交通網の整備は、社会経済を支える重要なインフラとして進めていく必要があります。

更に、鉄道網の整備は道路網の整備と並んで、社会資本整備の基本であり、環境面の負荷も少なく、大量で高速の人・モノの移動を可能にする鉄道網の整備、ネットワーク化に関して今後も着実な推進が必要です。

県では法人二税の超過課税延長に伴う財源を活用し、県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備を推進するとしていますが、更なる社会資本の整備・充実に向けて、次の項目について要望します。

【要望項目】

1 主要幹線道路網の整備及びネットワーク化の促進

(1) 首都圏中央連絡自動車道（神奈川県区間の高速横浜環状南線・横浜湘南道路）及びアクセス道路の整備促進

県内の交通渋滞の緩和、CO₂排出量削減を促進するには圏央道神奈川県未開通区間である高速横浜環状南線、横浜湘南道路の整備は急務であり、このことにより周辺の幹線道路等の慢性的な交通渋滞の緩和とともに、県内への新たな企業立地の促進や、沿道市町の活性化なども図られます。

また、高速横浜環状南線及び横浜湘南道路は、横浜横須賀道路と連結することにより保土ヶ谷バイパスに集中する交通量を分散し、圏央道の一部として東名高速、中央道及び関越道への所要時間の大幅な短縮と交通量の適正化、ひいては三浦半島への交通アクセスの向上により、県央部、県西部からの新たな観光客誘致に格段の効果、更には、地震等の災害時における被災者支援の物資輸送など緊急輸送道路としての機能が期待されるなど、その効果は計り知れないものがあります。

県においては、国等の関係機関に対し、トンネル掘進状況を踏まえつつ早期に開通時期を示すよう、また、今後遅延することなく事業展開を図るよう特段の働きかけを行うとともに、圏央道と一体的な整備が必要なインターチェンジ周辺のアクセス道路の整備促進を図るよう要望します。

(2) 新東名高速道路、厚木秦野道路の早期建設とアクセス道路となる主要地方道の渋滞区間や危険箇所の改善

新東名高速道路については、県内未開通区間である新秦野 I C～新御殿場 I C の令和 9 年度開通に向けて工事が進められています。新東名高速道路、厚木秦野道路については、県の相模川以西の社会経済の発展に多大な効果をもたらすものであることから、引き続き残存区間の早期整備について国等の関係機関に対して積極的な働きかけを行うよう要望します。

また、首都圏中央連絡自動車道（さがみ縦貫道）など高規格道路へのアクセス道路や地域間ネットワーク道路として非常に重要な役割を担っている主要地方道のうち、慢性的に渋滞を惹起している区間や歩車分離が未整備で危険性の高い区間について、早急に改善を図るよう要望します。

2 頻発・激甚化する大規模自然災害の予防・減災のための社会資本の再整備の促進

東日本大震災以降、公共建築物の耐震化はより進められてきましたが、頻発・激甚化する大規模自然災害を予防・減災するため、道路、橋梁、トンネルや堤防・護岸などの港湾施設等の社会資本についても、県内企業を有効活用しながら、補修・修繕、更新等の再整備を着実に推進するよう要望します。

3 鉄道網の整備及びネットワーク化の促進

(1) リニア中央新幹線・神奈川県駅（仮称）整備の促進

リニア中央新幹線は、東京・大阪間を約 1 時間で結び、東京・名古屋・大阪の三大都市を一つの都市圏として形成する世界に類を見ない国家的プロジェクトであり、時間距離の短縮に伴うビジネスチャンスの創出や生産性の向上により、我が国経済の活性化に寄与することが期待されています。

県内においても、神奈川県駅（仮称）を起点として、J R、私鉄、圏央道などの広域交通ネットワークを介して、人的交流の促進と地域経済の活性化が見込まれます。

県においては、J R 東海が進めるリニア整備工事への積極的な協力とともに、橋本駅南口のまちづくり事業や圏央道相模原インターチェンジへのアクセス道路整備事業への支援など、リニア中央新幹線の早期開業とまちづくり整備促進に向けた取組みを強化するよう要望します。

(2) 交通政策審議会答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方」（平成 28 年 4 月）対象プロジェクト路線（本県関係 6 路線）の早期実現

交通政策審議会の答申対象プロジェクト路線について、早期実現を図り、地域経済の発展につなげるよう、目標を定め、関係自治体、鉄道事業者、国と連携した積極的な取組みを引き続き要望します。

特に、小田急多摩線の延伸については、相模原市中心部から都心への交通アクセス実現により、大幅な利便性の向上が見込まれますので、上溝～愛川・厚木方面への延伸を含め、早期の事業化に向けた県の積極的な働きかけを要望します。

(3) 東海道新幹線新駅の設置促進とツインシティ構想の早期実現

県では、県央・湘南都市圏全体の魅力ある都市づくりに向けて、東海道新幹線新駅を寒川町倉見地区に誘致するとともに、新駅誘致地区周辺と相模川対岸の平塚市大神地区を一体化し、環境と共生する都市づくりを目指す「ツインシティ」の整備や、相模線の複線化等の交通網の整備を進めてきています。

東海道新幹線新駅については、平成 28 年の国の交通政策審議会答申で相鉄いずみ野線の倉

見までの延伸などが示されるとともに、リニア中央新幹線の実現に向けた動きの前進などにより、寒川町倉見地区への新駅誘致の可能性が高まっていますので、県においては、早期実現に向けて、機運の醸成や誘致活動の強化など、行政や民間等と一丸となって取組みを一層強化するよう要望します。

(4) 相模線複線化の早期実現

相模線は、東海道本線や横浜線など東京・横浜方面に向かう複数の路線と接続し、神奈川県を南北に縦断する都市圏の公共交通として、重要な役割を担っています。

県においては、相模川以西発展に向けた広域的な大量交通機関を目指し、リニア中央新幹線新駅を北の玄関口として、また、東海道新幹線新駅を南の玄関口とする南北方向を結ぶＪＲ相模線の輸送力増強のため、複線化の早期実現に向け一層の尽力を要望します。

【共通要望】

III 商工会議所の中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制の充実・強化

中小企業が、経営の革新や改善、持続的発展を遂げていくには、何よりも身近に“良き相談相手”が必要です。この役割を担うのが、商工会議所等に配置されている「経営指導員」であり、地域振興事業費補助金として予算措置されています。

現在、県内 14 商工会議所では、この補助金等を活用し、約 140 名の経営指導員が、中小企業のニーズに応え、年間 72,000 件を超える日常相談・指導を行うなど、経営支援の中核を担うとともに、商店街振興、観光振興等の地域振興の支援にも関わり実績を上げています。

そうした中、その業務密度は年々高まり、特に、平成 26 年度の小規模事業者支援法の改正により、従来の経営改善普及指導に加え、新たに経営発達支援が業務となるなど、よりきめ細かく事業者に寄り添った伴走型支援を実施しています。また、令和元年 7 月からは中小企業強靱化法に基づく中小企業の事業継続力強化支援が新たに業務とされ、経営指導の現場は慢性的なマンパワー不足にあります。

こうした中、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症 5 類移行後、約 30 年ぶりの物価上昇と賃上げという「停滞から成長」への転換局面を迎え、中小企業は生産性向上など自己変革の岐路に立たされています。こうした中小企業をきめ細かく支えていくために、商工会議所の伴走支援体制の拡充が必要です。

県においては、地域振興事業費補助金の担う役割を十分に考慮のうえ、経営指導員の経営支援がより積極的に展開できるよう、商工会議所の経営指導員体制の拡充に向け、同補助金の確保・充実を要望します。

このほか、経営指導員による中小企業に対する商工会議所の経営支援体制の充実強化に向けて、平成 23 年度に設置したかながわ中小企業成長支援ステーションの商工会議所支援機能の強化や、地域連携推進事業費補助金の継続・充実、地域県政総合センターと商工会議所等の更なる機関連携強化と体制整備などについても要望します。

【重点要望】

1 経営指導員の役割、多様化・増大する業務等に対応した「地域振興事業費補助金」の確保・充実

現在、経営指導員は、従来業務に加えて、生産性向上、ＩＴ導入支援、持続化、事業承継等

の国の政策課題への対応に迫られています。更に、中小企業強靱化法施行に伴う中小・小規模事業者の事業継続力強化支援にも関わるとともに、企業経営の未病改善等の県の施策推進にも邁進しており、年々業務が増大する中であって、経営指導の現場は、慢性的なマンパワー不足にあります。

また、国や県からの様々な要請を受け、国の事業再構築補助金をはじめ、県の制度融資、各種補助金など、各種支援策の周知・活用支援や事業の再開・再起に向けた支援を行っています。中小企業は、コロナ禍からの脱却に伴い、業況が改善している企業とコロナ禍前の水準まで回復できない企業との二極化が進行しており、これまで以上に個社の状況に応じたきめ細かな支援を強化する必要があります。

このため、来年度においても、商工会議所の現場のマンパワー不足の現状やこの補助金の担う役割を十分に考慮するとともに、エッセンシャルワーカーである経営指導員が経営支援を積極的に展開できるよう、経営指導員体制の強化のために、賃金・物価上昇の動向等にも十分に配慮し本年度以上の補助金の確保・充実に要望します。

【要望項目】

2 商工会議所の経営支援力の強化に向けた一層の支援（かながわ中小企業支援ステーションの商工会議所支援機能の強化）

県では、平成23年度に新たな中小企業支援体制を構築しました。この中で、当時、地域県政総合センターで担っていた県の相談業務を各地商工会議所等に移管・集約する一方、経営・技術の両面から商工会議所等を支援する窓口、更には、中小企業を支援する窓口として、中小企業診断士を配置したかながわ中小企業成長支援ステーションを設置しました。

現在、支援の現場は、中小企業の抱える課題に即し新たに打ち出される国・県等の支援策や制度改正への対応により、効率的・総合的支援、ワンストップ支援に悩んでいる状況にあり、後方支援の役割を担う同ステーションの機能については、今後一層強化していく必要があると考えています。

県においては、同ステーションの商工会議所支援機能の強化、とりわけ、商工会議所にとって同ステーションを更に身近なものにする上で、現地（商工会議所等）での情報交換や事業説明会、現地指導など、現地での取組みを強化していただくよう要望します。

3 地域連携推進事業費補助金の継続・充実

平成23年度に、県の相談業務の商工会議所等への移管など、県が新たな中小企業支援体制を構築した際に創設した地域連携推進事業費補助金については、地域課題に即応し、商工会議所活動上極めて有用な支援策となっていますので、その継続と充実した予算措置を要望します。

4 地域県政総合センターと商工会議所等との更なる機関連携強化と体制整備

平成23年度に、県が新たな中小企業支援体制を構築し、地域県政総合センターの商工相談等の支援業務が、商工会議所・商工会に一本化された一方、同センターの商工部門の縮小により、商工会議所等と同センターとの機関連携が希薄になっています。

商工会議所は、地域経済の活性化に向け管轄地域を第一義に事業を展開していますが、地域県政エリアの広域的課題を解決する役割は地域県政総合センターが担い、県では、「三浦半島

地域圏」、「県央地域圏」等の地域政策圏を設定し、同センターを核に各地域の特性を生かした広域的な地域づくりを進めています。

現在、地域県政総合センターでは、観光振興に加え、商工業に関する情報交換会などを行っていますが、周知啓発と情報共有に止まっています。地域県政エリアを俯瞰した広域連携事業を展開するには、同センターがイニシアティブを発揮し、構成地域の商工会議所等と連携して事業展開をすることが有効かつ効果的です。

県においては、地域県政総合センターのエリアにおける地域経済活性化や観光振興など、県の政策実現に向けて、同センターと商工会議所等との更なる機関連携強化と連携強化・促進のための体制整備を要望します。

5 経営発達支援計画の認定・報告手続きの簡素化及び実行を促す支援策の拡充の国への働きかけ

本県では、現在 12 商工会議所が経営発達支援計画の認定を受け、同計画に基づく積極的な支援を行っており、国では、認定商工会議所向けに伴走型小規模事業者支援推進事業のほか、認定商工会議所の経営支援を効果あるものとするため、日本政策金融公庫による融資制度などを設けています。

しかしながら、経営発達支援計画の策定及び経営発達支援事業の実施にあたっては、国への煩瑣な報告が求められており、業務の負担となっています。加えて、経営発達支援事業の実施に係る支援措置が必ずしも十分でないことから、計画の認定更新を断念する商工会議所もあります。

県においては、商工会議所が、経営発達支援計画に基づき、より実効ある支援ができるよう、計画の認定・報告手続きの簡素化と伴走型小規模事業者支援推進事業など商工会議所向けの支援措置の拡充を国に働きかけるよう要望します。

6 商工会議所会館整備への財政支援の継続・拡充

商工会議所会館は、地域の中小企業支援と地域経済活性化の中核的拠点施設ですが、近年では、商工業を支援する他の関係機関等が入居し、商工業者にワンストップサービスを提供する核の機能を果たしています。また、会議室等の集会施設は、地域の利用者の用に供するよう開放され、藤沢警察署と藤沢商工会議所や、大和警察署と大和商工会議所との間で結ばれた大規模災害時における代替施設使用に関する協定に見られるように、建物そのものが防災・復興支援拠点機能も担う準公共的施設の性格を有しています。

現在、県内商工会議所のうち、新会館の建設や会館のリニューアル、大規模修繕等を検討している商工会議所がありますので、県においては、商工会議所会館の役割の重要性を踏まえ、会館整備に対する県の積極的な財政支援を要望します。

【相模原商工会議所 個別要望】

1 リニア中央新幹線の神奈川県駅（仮称）を中心とした県の北のゲートにふさわしいまちづくりの推進について

リニア中央新幹線は、首都圏と中京圏、京阪神圏を 1 時間程度で結ぶ超高速鉄道であり、時間距離の短縮による様々なビジネスチャンスの創出や生産性の向上により、地域経済ひいて

はわが国経済の活性化が図られることから下記5点を要望します。

(1) J R 東海は、品川―名古屋間の 2027 年の開業を断念し、開業は 2034 年以降になると見られていますが、引き続き、早期開業に向けて、円滑な工事推進等について、関係機関へより一層の働きかけを行うこと。

(2) 神奈川県駅（仮称）の開業は、産業・経済等の分野で県全体の発展に資するものであることから、周辺の開発に当たっては、相模原市及び J R 東海と連携して、「さがみロボット産業特区」における中小企業の研究・開発支援及び関連産業の集積とイノベーション創出の促進をはじめ、県の北のゲートにふさわしい機能を有した活力あるまちづくりを推進すること。

(3) 県内の建設工事を実施する際は、地元企業が携わる利点を踏まえ、受注機会の拡大に配慮するなど、地域経済の活性化に資するよう関係機関へ働きかけを行うこと。

(4) リニアの車両基地は、津久井地域の豊かな自然との融合により、相模原市のみならず、県内における魅力ある観光の核になる可能性があることから、J R 東海に対して観光資源化への取り組みについて働きかけを行うこと。

(5) あわせて、関東車両基地が建設される鳥屋（とや）地域を国際的な観光拠点としていくために、回送線の旅客化など、品川や羽田空港などの都心部からのアクセス性の向上を図る取り組みを進められたい。

2 社会変化に対応した地域振興策の支援及び管理不全が危惧される商店街共同施設に対する助成

コロナ期を経て商店街等の地域振興に係るイベントが本格的に実施される中、様々な課題（高騰する警備費等運営費の増加、担い手不足、ノウハウの継承等）が顕在化しています。今後の地域振興策について、時代に対応した助成制度の見直しと、内容の精査による持続的な地域振興策の実施を要望します。

また、本市商業地における目下の大きな課題に、商業地に設置された街路灯など共同施設の維持管理団体の衰退及び減少による問題があります。当所としては、近年の前例のない風雨等災害が頻繁に発生する中で、住民生活の安心安全を担保するために早急な解決の方向性を見出すべきだと考えています。

そこで、このような共同施設を有する商店街の管理団体が縮小・解散等の状況になる前に、県市施策連携のもと時代に対応した助成制度の見直し・取り組みを要望します。

3 企業誘致施策の拡充について

企業誘致は、雇用創出、若者の県内定着に即効性があり、地域経済への波及効果も大きく県民の所得向上に寄与するもので、次代を担う産業と働く場を創出する重要な施策です。

相模原市では、企業誘致産業促進方策（S T E P 50）として、不動産取得や固定資産税等に対する奨励措置があり、来年度の改正（第 5 期 令和 7 年 4 月～令和 12 年 3 月）を控え、当所では「適用業種」等の拡大について要望をしているところです。

そのような中で、県では、「セレクト神奈川 N E X T」にて各種支援制度を設けているところですが、企業ニーズにきめ細かく対応した助成制度を充実させることは、本県への立地インセンティブを高めることから、「対象産業」や「対象業種」のさらなる拡大を要望します。

4 観光振興策の促進について

相模原は、東京都心からも近く、豊かな自然や歴史・文化資源などの多様な観光資源を有しています。

都市型観光エリアには、先端技術施設である J A X A 相模原キャンパスが存在するとともに、リニア中央新幹線の神奈川県駅（仮称）の設置や相模総合補給廠の跡地利用などが期待されております。

また、緑区を中心とした自然観光エリアには、登山やハイキングを楽しめる山々や5つのダム湖を有しているほか、相模川や道志川などの清流では釣りやキャンプを楽しめるなど、「都市と自然のベストミックス」をうたう相模原ならではの特徴がございます。

ビヨンドコロナ期となり、今後もインバウンドなどの国内外からの誘客による消費拡大が見込まれる中、観光は、需要拡大や雇用創出など地域経済の活性化に寄与することから、県外を含めた自治体間の広域的な連携も図りつつ、各種支援施策についてこれまで以上に積極的な取り組みを進められるよう要望します。

その中で、宮ヶ瀬湖周辺地域のより一層の観光振興や活性化のために、フィッシング利用の実現に向けた取り組みについて推進をお願いします。

⑦相模原市のまちづくりに関する提言書～魅力ある相模原に向けて～

要望日 令和7年1月8日

要望先 相模原市長 本村 賢太郎

要望者 相模原商工会議所不動産業部会 まちづくり分科会

相模原市は、橋本・相模原・相模大野駅周辺などの多様な都市機能をもった中心市街地と相模湖・津久井湖・宮ヶ瀬湖などの水源を含む豊かな自然が共存し、都心から近い都市的な地域でありながら同時に自然公園や水源を有する都市として、平成22年4月には、全国で19番目の「政令指定都市」となりました。

また、相模原市は小田急線、京王線、J R 中央線、中央自動車道によって東京都心と直結しているほか、J R 横浜線・相模線といった鉄道や国道16号・20号・129号などの幹線道路が整備されており、さらに、圏央道相模原愛川 I C と相模原 I C が開通したことにより、東名高速、中央道、関越道と直結したほか、津久井広域道路等の広域幹線道路整備を始め、都市計画道路の整備が進んでおります。

そのような中、J R 橋本駅南口では、リニア中央新幹線の神奈川県駅（仮称）の設置も決定しており、首都圏南西部における広域交流拠点都市として、より一層の発展が期待されております。

総論として、ビヨンドコロナ期のライフスタイルの変化や人口減少・少子高齢社会の到来により、人々の価値観が多様化しています。これらの地域を取り巻く社会環境変化と現状を踏まえ、新たな時代に対応した明確なビジョンを示し、ハード・ソフトの両面から、活力を創造する取り組みを官民一体となって推進していかなければなりません。

相模原市は、これまで地域のにぎわいと活力の創出に向けた、さまざまな施策を推進しておりますが、限られた資源のもと効率的に都市の発展を図るためには、市民・行政・事業者等が目指すべきまちの将来像を共有し、まちづくりに取り組むことが重要であります。

加えて、「相模原市行財政構造改革プラン(第2期)」を3年前倒して終了し、これまでの歳出カット型の経営から、令和7年度より新たに「都市経営戦略」を策定し、投資的経費を踏ま

えた歳入増加型の経営戦略に転換する取り組みが求められています。

こうした状況を受け、相模原商工会議所不動産部会では、令和5年11月に相模原市の将来を見据えた広域的なまちづくりについて提言するための「まちづくり分科会」を設置し、毎月の分科会の議論をはじめ、市長を招いての意見交換会など精力的な活動を行ってまいりました。本提言は、新たな活力を創出し、相模原市としての明確なビジョンを打ち出すための一助となることを目的に、各委員から出された意見を取りまとめたものでございます。相模原市におかれては、本提言を尊重し、中長期的な戦略をもって、「魅力ある相模原」を強力に推進していただくよう要望いたします。

テーマ「魅力的な都市へ」

東京一極集中が進む中、その周辺都市の生き残りは一層重大な時期に差し掛かっている。人口減少や高齢化、環境問題、エネルギーへの対応など、将来的な課題は明確になり選ばれる都市「魅力ある相模原」を目指して未来志向の積極的なまちづくりを推進することを提言する。

1. 「長期的な都市経営の理念を示し、積極的な施策の推進」へ転換する

限りある財源を出口（歳出）で絞る施策から、入口（歳入）を増やす方策への方針転換を図る。

①税収を拡大する施策の検討

- ・新たな産業用地の創出と昼間人口の増加を図る施策
- ・本社機能・工場機能をはじめとした積極的な企業誘致の推進
- ・戦略的なまちづくりを進めるため用途地域の見直しや、市街化調整区域内の景観維持のため、構造物等の規制や課税措置
- ・スタートアップ企業（VC）の創出
- ・市の将来像を見据えた、「都市経営」の理念を前面に出したまちづくりの推進
- ・麻溝台・新磯野地区（A&A）の新たなまちづくり（開発）の推進

②民間活力によるまちづくりの推進（企業や商工会議所等との連携）

環境に配慮した、持続可能な都市の実現（家庭ゴミ収集の有料化等の検討）

④新たなまちづくり事業等の選択と集中を図るため、効果的な予算と経営資源の活用（適切な部局配置による市役所組織の強化等）を図る

⑤明確なビジョン策定（街づくりビジョン）と整備手法の検討

・都市基盤

施設（道路、公園等）、交通基盤（公共交通等）、保育施設（病児保育を含む）、エネルギー供給施設等の検討

・市街地整備手法の検討

プロジェクト制を活かした手法の検討（既成概念にとらわれない特区等による提案）、開発者、デベロッパー、進出企業を事前に明らかにした開発プランを推進する

2. 新たな交通軸の検討

市内中心への新たな交通軸の検討とリニア中央新幹線新駅の開設に伴う新たな交通動線の実現で、交通利便性の向上を図る。

①新たな交通軸の創出

・L R T次世代型路面電車システムによる市中央部への交通利便性の向上と、A & A開発との相乗効果による地域活性化

- ・リニア中央新幹線鳥屋車両基地の活用（車両整備機能含む）

②橋本駅と相模原駅の一体化

・橋本・相模原の一体化動線（市道大山氷川の活用）の推進
市内を6つのエリア(拠点)に分け、エリア単位で推進策を提言

≫相模原 IC 周辺

≫相模原愛川 IC 周辺

≫相模原駅北口

≫橋本駅南口

≫相模大野駅周辺

≫鳥屋地区

◆圏央道「相模原 I C」・「相模原愛川 I C」周辺のポテンシャルを活かす

○相模原 IC 周辺は、交通利便性と未利用地を活かした産業に特化したまちづくりを行う。

IC 周辺は既に比較的平坦な未利用地がロボット特区の一部として位置づけられており、市の都市計画マスタープランにおいても既存の工業団地と一体となった拠点の形成を推進するエリア（金原地区）として位置づけられていることから積極的な誘致を行う。

○相模原愛川 IC 周辺は、麻溝台・新磯野地区（A & A）が新たな拠点として期待されることから、民間活力を主体とした次世代の産業を誘致し産業集積を支援する。

◆相模原駅北口地区（相模総合補給廠跡地）暫定利用の検討

○将来の全面返還を見据えたまちづくりや土地利用をするべきか、あるいは暫定利用として時代に合わせた土地利用等を推進するのかが選択する必要がある。

○駅直近に返還された約15haの整形地の活用は、将来の相模原市を代表するまちづくりを推進する要となり、暫定利用を含めた長期的な視点でのまちづくりを行うべきである。

- ① インフラ部(道路)の普遍的な土地利用、インフラ以外は時代とともに変化し続ける土地利用を図る
- ② 将来の相模原市のシンボルとしてのイメージアップとともに税収増につながる土地利用を図る
- ③ 土地利用が決定するまで暫定利用をする（返還地約15haを駅直近のイベント会場等として有効活用する）
- ④ 土地利用にかかわらず、エネルギー施設（地域冷暖房施設等）を地下空間に用意し、災害時には国有地と一体になった首都圏の災害復興拠点・防災拠点として整備する

◆橋本駅南口（リニア新駅）プロデューサー方式によるエリアマネジメント

○交通広場（予定地）と一体となった交流空間や施設の整備をプロデューサー方式（エリア全体を一環とした整備）として、都市景観等のデザインの調和とともに、地下街の実現と地上レベルの解放感を創出する

- ① エリア全体のエネルギーを供給するエネルギーパーク施設を整備する
- ② リニア駅の地下を活用し、地下街を形成することで地上部との相乗効果を図る。また、地下街に個性的小規模店舗が集うにぎわいを創出するとともに、地下空間に緑化を整備する
- ③ 鉄道4路線が交わる効率的な移動空間の創出を図る
- ④ リニア地下駅と直結した乗り継ぎが可能となるバスターミナル「(仮称) 橋本バスタ」を整備する
- ⑤ 相模原駅周辺と一体となった整備の推進（L R T次世代型路面電車システムの整備や地下空間の整備といった、両駅間の回遊性の向上＝「歩いて楽しいまち」の形成）
- ⑥ イベント等の柔軟な開催が可能な駅前広場を整備する

◆相模大野駅周辺は住宅の高度集積を実現するまちづくりを推進

○高層マンション等の建設が進んだことから、交通利便性を活かした良好な都市型住宅地としてのまちづくりを推進する

- ① 小田急車両基地跡地（大野総合車両所）を都市型住宅へと転換し、相模大野駅までの歩行者空間を整備する
- ② 住宅地に必要な施設を整備する（スーパー、既存商店街の活性化、保育施設・病児保育、公園等）
- ③ 休日と平日の昼間人口差を解消するための職住接近型オフィスビルを誘致する

付随する具体的な構想（案）

◆データセンター等の誘致促進（麻溝台・新磯野地区整備推進事業 北部地区・南部地区）

税収（固定資産税）の増加が見込める大規模なデータセンター等の誘致を促進

◆L R T路線の導入（県道 507 号村富線）

県道 507 号村富線を主要ルートとし、小田急線の「新駅（案）」から相模原市役所や相模線「作の口新駅（案）」等をつなぐ市内南北交通網の形成

◆相模原駅⇄橋本駅間（氷川通り・大山氷川線）の地下歩行空間

両駅間の徒歩移動（約3km）を可能とする地下歩行空間及び地下商店街の整備

◆リニア中央新幹線鳥屋車両基地の車両整備基地化・回送線の旅客化

品川駅⇄山梨県駅間の先行開業を可能とし、さらなる雇用の確保にもつながる鳥屋車両基地の車両整備基地としての運用、及び橋本⇄鳥屋間の回送線旅客化による津久井・宮ヶ瀬エリアの観光振興

⑧相模原市の公共交通網の整備推進について

要望日 令和7年1月20日

要望先 国土交通省 関東地方整備局 相武国道事務所長 宮本 雄一

要望者 相模原市公共交通網の整備を促進する会（会長 杉岡芳樹）

平素から、「相模原市公共交通網の整備を促進する会」の活動につきまして、格別のご理解を賜り厚くお礼申し上げます。

当会は、道路、鉄道等の早期実現、整備促進に係る要望等により、相模原市内の産業振興と安全・安心な市民生活の確保に向け取組を進めております。

さて、相模原市では、首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）の開通により、主要都市へのアクセスが飛躍的に向上したことから、物流施設や製造業が立地するなど民間投資が促進し、新たな雇用が創出されているところでございます。加えて、リニア中央新幹線神奈川県駅の設置、小田急多摩線の延伸及び相模総合補給廠の一部返還地の活用など、広域交流拠点としてのポテンシャルを飛躍的に高める大規模なプロジェクトが動き始め、広域的な交通ネットワークとその周辺整備が進められ、今後、相模原市のさらなる産業振興と市民生活の向上が期待されているところでございます。

しかしながら、その一方で、広域交流を支える中央自動車道及び東名高速道路においては、慢性的な渋滞のために地域経済に多大な影響を及ぼしております。また、本市の大動脈である国道１６号においても、慢性的な渋滞が生じており、地域経済に支障をきたしております。

広域的な交流を支える交通体系の確立は、企業立地の促進や市民生活の利便性向上に寄与するとともに、新しい拠点の整備、さらには観光振興にも期待できることから、人や企業に選ばれる都市をつくるため、次の事項について特段のご配慮を賜りたく要望いたします。

１．広域交流を支える高速道路の渋滞対策

- (１) 中央自動車道については、小仏トンネル付近の上り線及び相模湖付近の下り線の渋滞対策事業を早期に完成させること。
- (２) 東名高速道路については、大和トンネル付近の渋滞対策を引き続き進めること。

２．一般国道(指定区間)の対策

(１) 国道１６号の改良整備

市内の大動脈である国道１６号について、沿線地域の環境や経済活動などに多大なる影響を及ぼしている慢性的な渋滞及び交通事故の対策を進めるとともに、歩行者の安全性を確保するための整備などの交通安全対策を図ること。

また、今後、リニア中央新幹線神奈川県駅の設置や橋本・相模原駅周辺を核とする広域交流拠点都市の形成、圏央道のインターチェンジからの新たな交通の流入・流出により、さらなる渋滞や交通事故が予測されるため、支障なく経済活動や産業集積が促進されるよう、効果的な渋滞対策及び交通事故対策の実施など、国道１６号の機能強化に向けた取組を推進すること。

- ・「国道１６号の効果的な渋滞対策及び交通事故対策の実施による機能強化」に向けたさらなる取組の推進
- ・「淵野辺交差点から大野台２丁目歩道橋まで」の歩道拡幅

(２) 国道２０号の改良整備

主要幹線道路であり、地域住民の重要な生活道路でもあることから、歩道が整備されていない区間の歩道整備、幅員が狭く危険な区間の整備について、さらなる推進に努めること。

また、令和元年東日本台風（台風１９号）において土砂崩れ等の被害のあった大垂水～相模湖間について防災機能強化を推進すること。

- ・「緑区藤野地区」の道路改良
- ・「大垂水～相模湖間の防災機能強化」の推進

3. 圏央道のアクセス道路の整備推進

圏央道のストック効果をより高めるとともに、首都圏南西部の玄関口として、また、東京都心や関西方面、湘南方面等の様々な圏域からの交通網が交差する内陸ハブシティとして、新たな産業拠点や広域交流拠点など相模原市が持つ大きなポテンシャルを更に活かすため、圏央道のアクセス道路である県道52号（相模原町田）やリニア中央新幹線神奈川県駅（橋本駅南口）周辺からの圏央道へのアクセス道路である津久井広域道路などの整備について社会資本整備総合交付金等による財政支援を行うこと。

4. 必要な財源の確保等

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策について、物価高騰なども踏まえ、継続的・安定的に対策を進めるため、例年以上の規模に必要な予算・財源を確保すること。

また、令和6年能登半島地震などを踏まえ、既設構造物の機能強化などを推進するため、必要な事業規模と期間を盛り込んだ国土強靱化実施中期計画の策定に早期に着手し、令和6年度内に完了させ、必要な予算・財源を別枠で確保すること。

道路の安全・安心の確保に向け、橋梁、トンネル、舗装等の老朽化対策や、交通安全対策・無電柱化を推進すること。

我が国の生産性を向上させ、成長力及び国際競争力を強化するため、高規格道路のミッシングリンクの解消など幹線道路ネットワークを構築すること。

大規模自然災害に即応するための地方整備局などの体制強化や必要となる資機材の更なる確保に取り組むこと。

これらの項目も踏まえ、山積する道路整備の課題に対応していくため、新たな財源の創設等により、令和7年度道路関係予算は、賃金水準などの上昇も加味した上で、所要額を満額確保すること。

(4) 調査・研究

①特定商工業者調査

時 期 令和6年7月

内 容 特定商工業者の事業所情報について

②景気観測調査

当所管内の景気動向を四半期毎に把握し、商工会議所活動の基礎資料とし、また会員事業所の経営の参考とするため、相模原市内の全会員事業所を対象にアンケート調査を実施。集計結果は、当所会報やホームページに掲載し、事業者への周知を図った。

調査対象 相模原市内会員約3,700事業所

実施時期 第1四半期 令和6年6月1日

第2四半期 令和6年9月1日

第3四半期 令和6年12月1日

第4四半期 令和7年3月1日

③カスタマーハラスメント対策に関する調査

調査対象 相模原市内会員約3,700事業所

実施時期 令和7年3月1日

(5) 広 報

①相模原商工会議所会報の発行

発行回数 11回

部 数 4,600部（8月を除く毎月）

配 布 先 会員、関係団体、諸官庁

②相模原商工会議所会報市民版の発行

発 行 日 令和6年8月7日

部 数 125,000部

配 布 先 朝刊7紙に折込み、会員、関係団体、諸官庁

③エフエムさがみラジオ番組放送

放送回数 12回

放送日時 毎月第2金曜日 13:30～13:54

（再放送 翌々日の日曜日 7:30～7:54 毎月第4土曜日 21:00～21:24）

放送地域 相模原市及び周辺地域

④ファクシミリによる情報の提供

送信回数 59回

送信件数 80,696件

送 信 先 会員等

⑤当所WEBサイトのアクセス件数 71,540 件

⑥当所SNSアカウント（Twitter・Facebook・Instagram・LINE）による情報の提供
投稿回数 202 回

(6) 証 明

①電子認証サービス

申請書類受付 13 件

②貿易関係証明

原産地証明 671 件（詳細は下記参照）

インボイス証明 6 件

サイン証明 19 件

令和6年度 原産地証明国別・商品別発給件数

	商品別 国別	一般機械	電気機器	輸送用機器	精密機器	金属及び 金属製品	化学製品	紡績及び 繊維製品	食料品	雑 貨	その他	合 計
アジア	バングラデシュ	1	0	460	0	0	0	0	1	0	0	462
	カンボジア	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
	中国	0	10	0	0	92	0	0	1	1	3	107
	香港	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
	インド	4	0	1	8	0	0	0	1	0	0	14
	インドネシア	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	韓国	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6
	マレーシア	0	0	6	0	0	0	0	1	0	0	7
	シンガポール	0	0	0	0	10	0	0	4	0	0	14
	台湾	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	12
	タイ	0	0	2	0	0	0	0	3	0	0	5
	ベトナム	0	0	9	1	5	0	3	0	0	0	18
	小 計	13	10	481	9	107	0	3	25	1	4	653
中近東	サウジアラビア	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	トルコ	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	4
	小 計	9	0	1	0	2	0	0	0	0	0	12
欧州	スウェーデン	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	フィンランド	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	小 計	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	3
北米	米国	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	小 計	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
中南米	チリ	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	小 計	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
合 計		22	10	483	14	109	0	3	25	1	4	671

(7) その他事業・各種行事

① リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会

a. 総会

日 程 令和6年10月17日

場 所 東京商工会議所 渋谷ホール

内 容 (1) 令和5年度事業報告並びに収支決算（案）について
(2) 令和6年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について

b. 要望活動

リニア中央新幹線の早期実現に関する要請書により国土交通省等に対し実施

② 相模原市公共交通網の整備を促進する会

a. 総会

日 程 令和6年8月9日

場 所 市立産業会館

出席者数 16名

内 容 (1) 令和5年度事業報告並びに収支決算の承認について
(2) 令和6年度事業計画（案）並びに収支予算（案）の承認について
(3) 要望書（案）について

b. 要望活動

ア. 圏央道神奈川県区間民間団体要望活動

日 程 令和6年8月8日

要 望 先 国土交通省、関東地方整備局

内 容 首都圏中央連絡自動車道のアクセス道路の整備促進に関する要望活動

イ. 相模原市公共交通網の整備を促進する会要望活動（その1）

日 程 令和6年8月9日

要 望 先 相模原市

内 容 相模原市内の幹線道路の整備推進

ウ. 相模原市公共交通網の整備を促進する会要望活動（その2）

日 程 令和7年1月20日

要 望 先 相武国道事務所

内 容 相模原市内の広域幹線道路網の整備促進

③ 会員増強運動

a. 新設法人等未入会事業所への訪問説明による入会斡旋

未加入事業所に対し、電話及び訪問等による商工会議所の案内説明を行い入会促進を図った。

実施月間 令和7年2月～3月

入会件数 24件

b. 会員紹介キャンペーンによる入会促進

役員、議員、部会及び内部団体等に対し未加入事業所の紹介について協力を依頼。また、紹介による新規入会については、紹介者へ Quo カードを進呈した。

対象件数 25 件

c. その他取組

- ・ 共済や保険会社等との連携による取組
- ・ ホームページによる情報発信
- ・ 会報市民版の全域発行による未加入事業所への情報発信
- ・ 各職員による各事業の実施を通じた入会促進。
- ・ 特定商工業者への DM 案内
- ・ 各種団体への協力依頼

④さがみはらフェスタ 2024 Out Going!!

当所青年部会長が実行委員長を務めるとともに、青年部員が各部会の委員として企画及び準備にあたった。

日 程 令和 6 年 11 月 2 日～ 4 日

会 場 相模総合補給廠一部返還地

主 催 潤水都市さがみはらフェスタ実行委員会

内 容 相模原市の誇る観光資源・名物飲食店・物産店など多彩なコンテンツで相模原市の魅力を P R するイベントとして開催

- ・ らぁ麺グランプリ
- ・ サガミハランタン
- ・ さがみアンブレラプロッサム

⑤ P P P / P F I 促進支援事業

a. 相模原市 P P P / P F I 地域プラットフォームへの協力・支援

日 程 令和 7 年 3 月 26 日

会 場 相模原市民会館

参 加 者 2 名

内 容

- (1) 淵野辺駅南口周辺まちづくり事業について
- (2) 津久井総合事務所周辺公共施設再整備事業について
- (3) 相模原市営斎場長寿命化改修事業について
- (4) 新斎場整備事業について
- (5) 衛生研究所再整備事業について
- (6) 動物愛護センター整備事業について

b. 情報提供（メール配信）

内 容 （仮称）南部及び北部学校給食センター整備・運営事業 入札説明書等の公表について他 3 回

日 程 令和 6 年 4 月 3 日、5 月 10 日、9 月 17 日、12 月 6 日

(8) 労働保険の事務代行

委託事業所数	319 事業所
0 適用事業所数（一元適用）	179 事業所
2 適用事業所数（二元適用・雇用保険）	127 事業所
5 適用事業所数（二元適用・労災保険）	157 事業所
6 適用事業所数（二元適用・事務労災）	36 事業所

(9) 技術技能普及検定

①検定

a. 珠算

回数	日 程	人数	1 級	2 級	3 級	合計
第 231 回	令和 6 年 6 月 23 日	申込者数	52	60	71	183
		合格者数	10	21	26	57
第 232 回	令和 6 年 11 月 3 日	申込者数	37	43	75	155
		合格者数	14	14	34	62
第 233 回	令和 7 年 2 月 11 日	申込者数	43	56	58	157
		合格者数	12	18	22	52
合 計		申込者数	132	159	204	495
		合格者数	36	53	82	171

b. 簿記

回数	日 程	人数	1 級	2 級	3 級	合計
第 167 回	令和 6 年 6 月 9 日	申込者数	35	19	81	135
		合格者数	3	3	23	29
第 168 回	令和 6 年 11 月 17 日	申込者数	35	21	126	182
		合格者数	6	3	27	36
第 169 回	令和 7 年 2 月 23 日	申込者数	－	14	166	180
		合格者数	－	3	37	40
合 計		申込者数	70	54	373	497
		合格者数	9	9	87	105

c. 日商 P C 検定

分野	日 程	人数	2 級	3 級	基礎級	合計
文書作成	随 時	申込者数	4	16	11	31
		合格者数	3	4	9	16
データ活用		申込者数	4	4	12	20
		合格者数	4	3	5	12
プレゼン 資料作成		申込者数	1	－	－	1
		合格者数	1	－	－	1
合 計		申込者数	9	20	23	52
		合格者数	8	7	14	29

d. カラーコーディネーター検定

回 数	人 数	アドバンス	スタンダード	合 計
第 56 回	申込者数	15	14	29
	合格者数	4	8	12
第 57 回	申込者数	10	15	25
	合格者数	4	9	13
合 計	申込者数	25	29	54
	合格者数	8	17	25

e. ビジネス実務法務検定

回 数	人 数	2 級	3 級	合 計
第 55 回	申込者数	47	58	105
	合格者数	11	23	34
第 56 回	申込者数	51	54	105
	合格者数	14	24	38
合 計	申込者数	98	112	210
	合格者数	25	47	72

f. ビジネスマネジャー検定

回 数	人 数		合 計
第 19 回	申込者数	33	33
	合格者数	14	14
第 20 回	申込者数	38	38
	合格者数	5	5
合 計	申込者数	71	71
	合格者数	19	19

g. 福祉住環境コーディネーター検定

回 数	人 数	2 級	3 級	合 計
第 52 回	申込者数	44	10	54
	合格者数	14	5	19
第 53 回	申込者数	37	17	54
	合格者数	15	6	21
合 計	申込者数	81	27	108
	合格者数	29	11	40

h. 環境社会（eco）検定

回 数	人 数		合 計
第 36 回	申込者数	105	105
	合格者数	63	63
第 37 回	申込者数	116	116
	合格者数	59	59
合 計	申込者数	221	221
	合格者数	122	122

(10) 経営改善普及事業

①巡回窓口相談指導

経営指導員の 指導件数		対 象 企業数	経営 革新	経営 一般	情報化	創業	金融	税務	労働	取引	環境 対策	その他	計
巡回 指導	製造業	93	38	3	5	0	12	0	3	0	20	200	281
	建設業	68	13	0	1	0	16	0	7	0	0	180	217
	小売業	135	18	1	11	1	27	0	6	0	7	329	400
	卸売業	22	3	0	3	0	9	0	1	0	2	22	40
	サービス業	259	30	3	18	1	31	0	11	0	23	671	788
	その他	27	4	1	0	1	1	0	1	0	3	25	36
	小 計	604	106	8	38	3	96	0	29	0	55	1427	1,762
窓 口 指 導	製造業	123	88	7	3	2	33	0	45	0	31	148	357
	建設業	149	26	3	0	1	80	0	108	1	2	107	328
	小売業	170	69	7	3	14	76	0	18	3	11	277	478
	卸売業	31	16	0	0	0	29	0	0	0	1	20	66
	サービス業	436	125	14	7	32	156	0	59	4	14	507	918
	その他	354	93	12	6	115	36	1	11	1	7	78	360
	小 計	1,263	417	43	19	164	410	1	241	9	66	1,137	2,507
合 計		1,867	523	51	57	167	506	1	270	9	121	2,564	4,269

②講習会の開催による指導

区分		経営 革新	経営 一般	情報化	創業	金融	税務	労働	取引	環境 対策	その他	計
集団 指導	回数	12	6	21	6	0	1	5	1	5	25	82
	人数	335	155	56	145	0	11	178	12	110	462	1,464

a. 講習会事業の実績（集団）

日 程	講習会の内容		講師		参加者
	種類	テーマ	事業所名、役職等	氏名	
6.9.9	労働	労務管理セミナー	ドリームサポート社会保険労務士法人 特定社会保険労務士	高澤 舞	60
6.11.29	経営一般	B C P 入門セミナー	(独) 中小機構 中小企業アドバイザー	福泉 裕	6
6.11.30	経営一般	プレ創業ゼミ	(株)カタパルト 代表取締役	山岸 智也	22
6.12.11	経営一般	カーボンニュートラル 公開セミナー	(一財)省エネルギーセンター エネルギー使用合理化専門員、 (株)コバヤシ精密工業 代表取締役社長	田村 健人 小林 昌純	36
7.2.13	その他	経済講演会	経済ジャーナリスト	財部 誠一	80

③金融あっせん

a. 小規模事業者経営改善資金審査会（審査会開催回数 45 回）

推薦件数 103 件
推薦金額 86,860 万円

b. 提携融資制度

会員サービスの一環として、8 金融機関と提携した融資制度を実施した。金利優遇（-0.1～-0.5%）、返済期間優遇、融資手数料の免除、貸付限度額の上積み、無担保、第三者保証人不要、新規取引、迅速な審査など、提携融資制度毎に講じられている。

<提携金融機関(50 音順)>

(株)きらぼし銀行、(株)静岡中央銀行、(株)商工組合中央金庫、西武信用金庫、多摩信用金庫、(株)東日本銀行、(株)三菱UFJ 銀行、(株)横浜銀行

c. 小規模事業者経営改善資金利子補給事業（相模原市補助事業）

市内の小規模事業者に対し支援を行うことにより、域内産業の発展及び振興を図ることを目的として、小規模事業者経営改善資金（マル経融資）を当所経由で利用した事業者を対象に、利子補給金事業を実施した。

対象期間・補給率

【令和 4 年 3 月 31 日までに融資を受けた者】

<対象期間> 約定利子の 1 回目から 24 回目のうち令和 6 年に発生した支払利子
<補給率> 30%（千円未満切り捨て）

【令和4年4月1日以降に融資を受けた者】

〈対象期間〉 約定利子の1回目から12回目のうち令和6年に発生した支払利子
 〈補給率〉 50%（千円未満切り捨て）

支給実績 121件、3,492,850円

④専門相談

相談種類	相談日	相談場所	専門相談員	相談数	
				日数	件数
法律	毎週金曜日 (第5金曜日除く)	商工会館	神奈川県弁護士会	45	58
税務	原則第1～3週 月・木曜日 (1～3月は指定日)	商工会館	東京地方税理士会相模原支部	53	148
発明	毎月第2木曜日	商工会館	INPIT 神奈川県知財総合支援窓口	9	10
許認可	偶数月第3金曜日	商工会館	神奈川県行政書士会相模原支部	6	6
経営	随時	各事業所 商工会館	中小企業診断士等	9	8
受発注	毎月第2水曜日	商工会館	(公財) 神奈川産業振興センター	随時	随時
労務	毎月第2火曜日	商工会館	神奈川県社会保険労務士会相模原支部	12	17
職場環境	毎月第2水曜日	商工会館	(一社) 産業精神保健機構	12	4
事業承継	随時	商工会館	神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター	17	17

⑤経営安定特別相談室

中小企業の売上減少による経営悪化、手形不渡り等による倒産のおそれのある企業からの相談に対し、商工調停士を中心に弁護士、公認会計士、中小企業診断士などの専門相談員による相談・指導を行い、倒産の防止や倒産に伴う社会的混乱を未然に防いでいる。

a. 構成員

ア. 商工調停士（1名）

高瀬 芳明（弁護士）

イ. 専門相談員（3名）

飯島 伸博（中小企業診断士）

松井 淳（中小企業診断士）

野毛 健弘（中小企業診断士）

b. 相談実施件数

受付件数 7件

業種別内訳 小売業3件、製造業1件、サービス業1件、その他1件

規模別内訳 小規模企業者 4 件、中小企業者 2 件
指導内容 事業改善、事業整理の指導等

⑥小規模企業共済制度

小規模企業者が一定額（月額最高 7 万円）を積み立てることにより、個人事業主の廃業（死亡を含む）や、法人の役員が退職したときなどに退職金を受け取ることができる制度。

新規加入件数 22 件
共済金請求件数 2 件
諸変更手続件数 6 件

⑦中小企業倒産防止共済制度（経営セーフティ共済）

中小企業者が取引先企業の倒産のため、売掛代金の回収難や受取手形の不渡りなどにより、資金繰りが苦しくなり連鎖倒産に追い込まれることを防止するための共済制度。

加入後 6 ヶ月以上を経過して取引先企業の倒産により被害が生じた場合には、積み立てた掛金額の 10 倍の範囲内で無担保・無保証人で貸し付けが受けられる。

新規加入件数 30 件
解約請求件数 20 件
諸変更手続 12 件

⑧経営革新等支援機関としての支援

平成 24 年 8 月 30 日に施行された「中小企業経営力強化支援法」に基づき、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う機関として、当所も経営革新等支援機関として認定されている。域内中小・小規模事業者等に対して、施策周知・活用・利用促進を目的として下記のとおり各種支援を行った。

a. 小規模事業者持続化補助金（一般型）ウェブセミナーの公開

制度理解、採択率向上を目的として、ウェブセミナーを公開した。

日 程 令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月

講 師 (株)チャイルドピース 中小企業診断士 筑間 彰

参 加 者 計 127 名

b. 小規模事業者持続化補助金（一般型）個別相談の実施

採択率向上を目的として、申請書作成に関する個別相談を開催した。

日 程 令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月（随時開催）

場 所 商工会館およびオンラインにて開催

講 師 当所相談支援コーディネーター、経営指導員

参 加 者 計 32 名

c. 小規模事業者持続化補助金（一般型）支援

支援件数 16 件

d. 令和6年度 先端設備等導入計画

確認書発行件数 1件

e. 相談支援コーディネーターによる支援

中小企業診断士等専門家（相談支援コーディネーター・5名）を窓口に常駐し、デジタル化、エネルギーその他の物価高騰等の対応といった事業環境変化による影響を受ける中小・小規模事業者からの経営相談や各種申請サポート対応等を行うために各種相談対応の強化を図った。

相談内容は国・県・市施策説明、補助金・助成金活用支援等。域内小規模事業者を中心に、小規模事業者持続化補助金・IT導入補助金・ものづくり補助金・事業再構築補助金等に係る相談に対して支援した。

実施期間：令和6年4月～令和7年3月

相談件数：延べ336件

⑨令和6年度経営革新計画等に関わる相談・指導

a. 経営革新計画

支援件数 1件 承認件数 1社

フォローアップ調査 6社

終了調査 8件

b. 経営力向上計画

支援件数 1件 承認件数 1件

⑩経営発達支援事業（相模原市補助事業）

小規模事業者の支援情報や経営ノウハウの広域的な浸透を図ることを目的に、以下の事業を実施した。

a. 経営発達支援事業 施策普及巡回

国・県・市の施策案内や商工会議所事業にかかる情報提供を行うとともに、情報の利用促進を図った。また、昨今の物価高騰等により深刻な影響を受けた事業所の持続的な経営を支援していくため、各種支援策についても啓発を行った。

訪問期間 令和7年2月～3月

訪問件数 240件

⑪さがみはら創業ゼミ 2025

市内の創業希望者及び、創業から5年未満の経営者を対象に、経営・財務・人財育成・販路開拓に関する知識習得と、実現性の高い事業計画の作成支援を目的に開催した。

なお、本事業は、相模原市創業支援等事業計画内の「特定創業支援等事業」として実施した。

日 程 令和7年1月25日～3月1日（全5回）

場 所 市立産業会館

参加者 26名

日程	テーマ	講師
7.1.25	自己実現を達成するビジネスプラン構築	(株)カタパルト・中小企業診断士 山岸 智也 (株)専ら・専能 美佳（昨年度受講生）
7.2.1	強みを活かしたマーケティングプラン作り	(株)カタパルト・中小企業診断士 山岸 智也
7.2.8	創業期におけるチーム作りと人材育成 財務会計の基本と損益計画の作成	(株)カタパルト・中小企業診断士 山岸 智也
7.2.15	創業から使える IT ツールと資金調達 プレゼンテーションスキル	(株)カタパルト・中小企業診断士 山岸 智也
7.3.1	相模原商工会議所の活用方法について 事業計画発表会	(株)カタパルト・中小企業診断士 山岸 智也 中小企業診断士・行政書士 佐藤 勝己 日本政策金融公庫職員 神奈川県信用保証協会職員 商工会議所職員

⑫平塚信用金庫「WEB 創業応援セミナー」

創業前の事業者及び創業後 5 年以内の地域事業者への支援を目的として開催され、共催として参画した。

日 程 令和 6 年 9 月 25 日

会 場 『ZOOM』オンライン配信

参加人数 19 名

内 容 創業前の事業者及び創業後 5 年以内の地域事業者を対象に、創業前から取り組むべき内容や、他社との差別化を図るための取り組みを明確にした上、創業事業計画の作成方法について講義を行うため、外部講師を派遣し開催した。

日 程 令和 7 年 3 月 13 日

会 場 『ZOOM』オンライン配信

参加人数 33 名

内 容 創業前の事業者及び創業後 5 年以内の地域事業者を対象に、Google や Instagram の活用方法を中心とした講義を行うため、外部講師を派遣し開催した。

(11) 受託事業

① ロボット産業活性化事業（相模原市）

成長分野であるロボット産業の振興のため、産学官金連携体による協議会を構成し、市内企業の裾野の広いロボット技術力及び営業力（魅力発信力）の向上を図った。

a. 中小企業魅力PR事業

ア. JAPAN ROBOT WEEK2024 への出展

日 程 令和6年9月18～20日

会 場 東京ビッグサイト

出展者数 3社・3校

内 容 さがみはらロボットビジネス協議会ブースにおいて、ロボットに関わる要素技術・技術等を取り扱う市内企業の共同展示および市内ロボット企業と連携した大学による事例展示を行った。

イ. さがみはらロボット企業ガイドブック2024の作成

市内中小製造業者のロボット関連技術をまとめたガイドブックを作成した。また、希望各社へインタビューによる企業情報紙面作成に対するアドバイスや提案を行う営業力強化支援を行った。

発行部数 2,000部

掲載企業 52社

営業力強化支援 5社

b. ネットワーク形成事業

ア. 会議

・第1回さがみはらロボットビジネス協議会 運営委員会

日 程 令和6年7月12日

会 場 きらぼし銀行相模原センタービル

出席者数 27名

議 題 (1)運営体制について

(2)令和6年度事業計画 進捗状況について

・令和7年度事業計画に係る意見交換会

日 程 令和6年11月12日

会 場 第1会議室

議 題 令和7年度さがみはらロボットビジネス協議会事業計画案について

出席者数 9名

・令和7年度事業計画に係る市との意見交換会

日 程 令和7年1月29日

会 場 第1会議室およびオンラインにて開催

議 題 令和7年度さがみはらロボットビジネス協議会事業方針・計画案について

出席者数 10名

・第2回さがみはらロボットビジネス協議会 運営委員会

日 程 令和7年2月18日

会 場 市立産業会館およびオンラインにて開催

出席者数 21 名

- 議 題 (1)令和 6 年度相模原市ロボット産業政策事業報告
(2)相模原市のロボット産業政策の今後の方針について
(3)令和 7 年度さがみはらロボットビジネス協議会事業方針について

・正副会長会議

日 程 令和 7 年 3 月 13 日

会 場 第 1 会議室およびオンラインにて開催

出席者数 9 名

- 議 題 (1)令和 7 年度運営体制について
(2)令和 7 年度事業計画案について

イ. ロボット関連セミナー等の開催

・第 26 回ロボットビジネス研究会

日 程 令和 6 年 9 月 4 日

会 場 市立産業会館

出席者数 31 名

講演内容 中小企業でもできる！ロボット AI ビジネス

講師：㈱イクシス 代表取締役 Co-CEO 兼 CTO 山崎 文敬

ウ. 交流会等

・創立 10 周年記念会員交流会

日 程 令和 6 年 7 月 12 日

会 場 中国名菜 敦煌

出席者数 50 名

・情報交換会

日 程 令和 6 年 9 月 4 日

会 場 市立産業会館

出席者数 26 名

・視察交流会

日 程 令和 6 年 12 月 6 日

視 察 先 一般財団法人品質保証機構

出席者数 9 名

・会員交流会

日 程 令和 7 年 2 月 18 日

会 場 市立産業会館

出席者数 32 名

エ. 分科会

・ロボットビジネス推進コンソーシアム

日 程 令和 7 年 3 月 5 日

会 場 市立産業会館

内 容 企業 2 社によるロボット開発連携提案

※出席者が履行人数に達しなかったため中止となった。

・ロボットフレンドリー分科会（仮）

・仕様説明会

日 程 令和7年1月24日

会 場 役員会議室およびオンラインにて開催

出席者数 14名

内 容 (1)「相模原市役所におけるロボットフレンドリーな環境構築事業」の概要
(2)さがみはらロボットビジネス協議会での体制・分科会の役割について
(3)分科会参画への意思確認

・相模原市役所におけるロボットフレンドリーな環境構築事業 全体ミーティング

日 程 令和7年3月11日

会 場 相模原市役所

出席者数 15名

内 容 (1)「相模原市役所におけるロボットフレンドリーな環境構築事業」における実施内容・進め方の協議
(2)実証場所（相模原市役所本館）の現場確認

・第1回ミーティング

日 程 令和7年3月18日

会 場 役員会議室

出席者数 12名

内 容 「相模原市役所におけるロボットフレンドリーな環境構築事業」における取組体制・役割分担の協議等

・相模原市人事・給与課へのヒアリング

日 程 令和7年3月27日

会 場 相模原市役所

出席者数 11名

内 容 (1)「相模原市役所におけるロボットフレンドリーな環境構築事業」における取組内容の確認
(2)実証場所（相模原市役所本館）の現場確認

ウ. コーディネーターによる連携支援

連携事業の創出を目的にコーディネーター巡回を実施。

コーディネーター Bn's コンサルティング 代表 星野武彰（中小企業診断士）

巡回件数 17社

エ. 情報発信

・連載記事「歴史を紡ぎ、未来をつくる」

事業の取り組み内容等についてロボット企業5社にインタビューを行い、「さがみはらものづくり企業支援サイト」にて連載記事を掲載し、相模原市が取り組むロボット産業政策および市内ロボット企業の魅力を発信した。

・ホームページアクセス件数 3,992件

・メールマガジン発信件数 21件

オ. 相模原市主催事業等への参画

相模原市における「ロボット見える化大作戦」に、さがみはらロボットビジネス協議会および市内企業が参画し魅力の発信を行った。

- ・市制施行 70 周年記念メディア交流会

日 程 令和 6 年 10 月 9 日

会 場 ソレイユさがみおよび橋本公民館

内 容 さがみはらロボットビジネス協議会および市内企業 7 社が出展し、プレゼンテーションを行った。

- ・さがみはらリニアフェスタ

日 程 令和 6 年 11 月 9 ・ 10 日

会 場 中央新幹線「神奈川県駅（仮称）」新設工事現場内

内 容 さがみはらロボットビジネス協議会および市内企業 3 社が出展した

- ・市制施行 70 周年記念レセプション

日 程 令和 6 年 11 月 20 日

会 場 けやき会館

内 容 市内企業 2 社が出展した。

- ・「よい仕事おこしフェア」

日 程 令和 6 年 12 月 3 ・ 4 日

会 場 東京ビッグサイト

内 容 さがみはらロボットビジネス協議会および市内企業 2 社が出展した。

- ・ロボット大集合！in アリオ橋本 2025withR O B O - O N E

日 程 令和 7 年 2 月 5 ・ 6 日

会 場 アリオ橋本

内 容 市内企業 2 社が出展した。

カ. その他

- ・かながわ産学公連携協議会会議への参加

- ・東京工業高等専門学校 社会実装フォーラム審査員

- ・「ロボット大集合！in さがみはら」（京王電鉄・相模原市）への後援

- ・入会検討および企業紹介等相談対応

②容器包装リサイクル委託受付業務（日本商工会議所）

容器包装リサイクル法の制定に伴い、（公財）日本容器包装リサイクル協会から受託した再商品化委託申込契約に係る次の業務を実施した。

業務の内容 再商品化委託申込書受付業務、特定事業者の再商品化委託申込状況把握
受付件数 1 件

③中小製造業技術者育成支援事業（相模原市）

機械図面の読み方講座

日 程 <前期>令和 6 年 7 月 25 日、8 月 1 日・8 日

<後期>令和 6 年 10 月 24 日・31 日、11 月 7 日

会 場 市立産業会館

参 加 者 31 名

講 師 相菱エンジニアリング(株)

④省エネアドバイザー派遣事業（相模原市）

エネルギー管理士等の専門家を市内事業者派遣し、省エネルギーに関する意識啓発や具体的な取り組みの向上に資する指導・助言を行うことにより、事業者の省エネルギー対策を促進し、もって地球温暖化対策の推進を図ることを目的として実施した。

a. 省エネルギーに関する意識啓発や具体的な取組の周知

当所会報・ホームページ掲載、案内チラシ配布等

b. 省エネアドバイザーの派遣

事業者のコスト削減やCO₂削減に繋がる省エネ活動を支援することにより、企業競争力の向上に貢献すること、相模原市地球温暖化対策推進条例第11条の規定に基づく地球温暖化対策計画書の策定により地域温暖化対策の推進を図ることを目的として実施した。

派遣回数 46件 訪問企業 25社

⑤事業環境変化対応型支援事業費（日本商工会議所）

新型コロナウイルス感染症等の影響や最低賃金引上げ、デジタル化、インボイス制度導入、エネルギーその他の物価高騰等の対応といった事業環境変化による影響を受ける中小・小規模事業者からの経営相談や各種申請サポート対応等を行うために相談員を配置し、必要な支援を行い、雇用の維持と事業の継続が可能となるよう支援するもの。窓口相談員5名を配置し、各種相談に対応した。

実施期間 令和6年4月1日～令和7年1月31日

相談件数 254件

⑥中小企業事業承継支援事業（相模原市）

経営者の高齢化や外部環境変化などにより先行きが不透明な中小企業を対象に、事業承継に関する相談や伴走型の支援を実施した。

a. 巡回相談等

主に、小規模事業者経営改善資金（マル経）相談時に徴求した財務資料を基に、簡易企業価値評価を実施、株主構成や保有資産のヒアリングを行った上で、今後の事業承継意向の確認、問題提起、事業承継引継ぎ支援センター取次による個別課題に対する支援等を行った。

実施期間 令和6年4月～令和7年3月 面談件数 133件

b. 市内中小企業向けセミナーの開催

ア. 事業承継フォーラム2024

事業承継（M&A含む）の前段階で重要となる「経営改善（磨き上げ）手法」と、「中小企業M&Aの実態」について、経験者が事例を基に解説することで、参加者のM&Aに対する心理的障壁を引下げ、より広い選択肢での事業承継検討を後押しすることを目的に開催した。

事業名称 事業承継フォーラム2024「ある居酒屋の再生劇と未来へのバトン」

日 程 令和6年10月10日

当初開催予定日：令和6年7月24日／停電の影響により振替開催

会 場 市立産業会館

参加者 77名

講 師 (株)ユサワフードシステム 代表取締役 湯澤 剛
(株)STRコンサルティング 代表取締役／公認会計士・税理士 古旗 淳一
神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター 野毛 健弘

主 催 相模原市（主管：相模原商工会議所）

協 力 相模原商工会議所飲食宿泊業部会、相模原市青年工業経営研究会、神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター、(株)きらぼし銀行、(株)日本政策金融公庫、(公財)相模原市産業振興財団、(株)さがみはら産業創造センター、城山商工会、津久井商工会、相模湖商工会、藤野商工会、(株)バトンズ、(独)中小企業基盤整備機構

イ．次世代トップリーダー養成講座

中小企業大学校の中でも特に好評を得ている「経営後継者研修」のカリキュラムの一部を「相模原市委託中小企業事業承継支援事業」内にて実施することで、市内事業者には良質な後継者育成プログラムを無償提供し、円滑な事業承継につなげていくことを目的に開催した。

事業名称 次世代トップリーダー養成講座～会社の未来を創造する人材になるために～

日 程 令和6年9月4日・9月5日・9月18日

会 場 市立産業会館

参加者 15名

講 師 久保公認会計士事務所 代表 久保 道晴

主 催 相模原市（主管：相模原商工会議所）

ウ．事業承継支援セミナー2025

事業承継の中で最も企業価値をシビアに評価するM&Aの買い手側の視点を基に、評価される企業の特徴と、企業価値向上のポイントを具体的な事例を交えて解説することで、参加企業の経営改善及び、将来の円滑な事業承継につなげることを目的に開催した。

事業名称 事業承継支援セミナー2025

M&Aで「高くても買いたい！」と思われる会社にする具体的なポイント

日 程 令和7年2月21日

会 場 市立産業会館

参加者 26名

講 師 (株)STRコンサルティング 代表取締役／公認会計士・税理士 古旗 淳一

主 催 相模原市（主管：相模原商工会議所・(公財)相模原市産業振興財団）

協 力 神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター、(株)日本政策金融公庫、神奈川県信用保証協会

⑦デジタル人材育成事業（相模原市）

a．ITパスポート取得養成講座＜前期＞

日 程 令和6年6月25日～9月3日

会 場 市立産業会館、オンライン

参加者 32名

講 師 (株)インフォテック・サーブ 中林 達也

b. ITパスポート取得養成講座＜後期＞

日 程 令和6年9月24日～11月5日
会 場 市立産業会館
参 加 者 20名
講 師 神奈川経済専門学校 牛 冰心

c. 情報セキュリティマネジメント取得養成講座

日 程 令和6年9月19日～10月31日
会 場 市立産業会館、オンライン
参 加 者 11名
講 師 (株)インフォテック・サーブ 中林 達也

d. デジタルツール導入講座

日 程 令和6年9月11日
会 場 サン・エールさがみはら
参加者数 29名
講 師 (株)ミナシアホールディングス 代表取締役会長 本庄 浩義

(12) 共済事業

会員事業所の福祉向上を目的に下記の共済事業を行った。

①特定退職金共済

事業所数 256 事業所
加入者数 3,220 人
加入口数 26,364 口
給付請求件数 325 件
給付請求口数 2,478 口
資産運用委託会社 アクサ生命保険(株)、太陽生命(株)

②生命共済制度

加入事業所数 41 事業所
加入者数 206 人
保険金請求件数（アクサ生命保険(株)） 1 件
自家給付請求件数 2 件 20,000 円
受託会社 アクサ生命保険(株)

③県民共済

加入件数 1,248 件
受託会社 神奈川県民共済生活協同組合

④火災共済等

加入件数 191 件
受託会社 神奈川県火災共済協同組合

⑤自動車共済

加入件数 68 件

受託会社 神奈川県火災共済協同組合

⑥経営者共済

加入件数 627 件

受託会社 神奈川県福祉共済協同組合

⑦個人年金

加入件数 179 件

受託会社 アクサ生命保険㈱

⑧終身保険

加入件数 428 件

受託会社 アクサ生命保険㈱

⑨休業補償プラン

加入件数 112 件

取扱会社 東京海上日動火災保険㈱他

⑩サイバー保険制度

加入件数 6 件

取扱会社 三井住友海上保険㈱他

⑪集団扱保険制度（傷害保険・医療保険）

加入件数 37 件

制度推進保険会社 A I G 損害保険㈱

⑫業務災害補償プラン

加入件数 460 件

取扱会社 東京海上日動火災保険㈱他

⑬ビジネス総合保険

加入件数 321 件

取扱会社 東京海上日動火災保険㈱他

⑭海外 P L 保険制度

加入件数 1 件

取扱会社 東京海上日動火災保険㈱他

⑮海外危機対策プラン

加入件数 1 件

受託会社 アクサ生命保険㈱

⑯チェンバーズカード

カード保有枚数 7 枚

8. 登 録

(1) 法定台帳の作成

市内商工業者の実態を明確に把握するため商工会議所法第 10 条第 1 項及び同法施行令第 1 条に定める法定登録事項のほか、商工業運営上、特に重要な事項を加えた以下の 10 項目に関し、法定台帳を作成した。

①事業所の名称 ②代表者 ③所在地 ④資本金 ⑤電話 ⑥事業の種類 ⑦事業開始年月日
⑧従業員数 ⑨決算期 ⑩役員数

(2) 法定台帳定期訂正

商工会議所法第 10 条の規定に基づき令和 6 年 4 月 1 日現在の特定商工業者に対し、商工業者法定台帳資料調査票を送り、その回答に基づき 9 月 30 日、令和 6 年度法定台帳の作成及び定期訂正を終了した。

(3) 法定台帳登録業者数

5,146 名（令和 7 年 3 月 31 日現在）

(4) 法定台帳の管理

法定台帳は地域別に整理し絶えず増補訂正に努め、市内商工業の実態を把握し得る資料とし、常時内外商工業者の活用に備えている。

(5) 法定台帳の運用

法定台帳は商工業者の商取引の照会斡旋又は商工業者名簿を発行する際の基本資料となるもので、この台帳を通じ市内商工業全般の発展のため広く活用されている。

9. 会館事務室等

(1) 土 地

所 在 地 相模原市中央区中央 3 目 12 番 3 号
面 積 1,222.170 m²

(2) 建 物

建 築 昭和 42 年（本館） 昭和 58 年（新館）
構 造 鉄筋コンクリート造、地上 4 階 2 棟
建築面積 778.384 m²（本館 389.759 m²、新館 388.625 m²）
延床面積 2,814.005 m²（本館 1,349.980 m² 新館 1,464.025 m²）

(3) 施 設

事 務 所 1 貸会議室 5 貸事務室 21

(4) 貸室への入居団体

日本政策金融公庫厚木支店相模原出張所
相模原地域産業保健センター
(一社)相模原市ひとり親家庭福祉協議会
相模原工業協同組合
相模原技術交流研究会
青工研ＯＢ会
相模原塗装協同組合
(公社)相模原青年会議所
かながわ経済新聞(同)
(特非)日本サポートネット
アクサ生命保険㈱
瑞穂事務所

相模原ロータリークラブ
相模原中・相模原柴胡・相模原東ロータリークラブ
相模原ニューシティロータリークラブ
相模原事務用品協同組合
北條論税理士事務所
東京地方税理士会相模原支部
HOLD 司法書士事務所
(公財)相模原市産業振興財団
さがみビルメンテナンス協同組合
ランチパッドテクノロジー&パートナー(株)
相模原市環境事業協同組合

(5) 貸会議室利用

① 貸会議室の状況

	室名	階	定員	面積
新館	第 1 会議室	3 階	16 名	54 m ²
〃	第 2 会議室 (旧応接室)	3 階	8 名	22 m ²
〃	特別会議室 (旧役員室)	3 階	8 名	22 m ²
〃	役員会議室	4 階	24 名	67 m ²
〃	第 3 会議室 (旧第 2 会議室)	4 階	8 名	22 m ²

② 月別貸会議室利用状況

単位：件数

	6 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	7 年 1 月	2 月	3 月	合計
第 1	1	2	1	2	0	2	2	3	4	3	4	2	26
第 2	2	2	0	1	4	0	3	3	2	3	3	2	25
特別	0	0	0	0	0	0	4	2	0	0	0	1	7
役員	3	4	1	1	0	1	1	3	1	0	1	1	17
第 3	0	0	0	1	3	5	0	1	0	0	4	2	17

10. 関係団体への加入及び連携

(1) 日本商工会議所

日本商工会議所は全国の商工会議所を正会員とする団体で、全国の商工会議所と連携及び総合調整するとともにその意見を代表し、国内及び国外の経済団体と連携することによって各地商工会議所の健全な発展をはかり、我が国経済の振興に寄与することを目的としており、当所会頭が議員となっている。

第32期日本商工会議所委員会委員の委嘱は、次のとおりである。

国民生活委員会副委員長、税制委員会委員、情報化委員会委員、教育委員会委員、運営委員会委員、産業・地域共創専門委員会委員、国際ビジネス環境整備専門委員会委員、観光・インバウンド専門委員会委員、中小企業経営専門委員会委員、まちづくり・地域経済循環推進専門委員会委員、国土・社会基盤整備専門委員会委員、多様な人材活躍専門委員会委員、デジタル化推進専門委員会委員、エネルギー・環境専門委員会委員

(2) 関東商工会議所連合会

関東商工会議所連合会は、東京、神奈川、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、静岡、山梨の各都県下の商工会議所をもって組織されており、事務局は、東京商工会議所内に設置されている。

なお、当所会頭が理事に、専務理事が幹事に就任している。

(3) 神奈川県商工会議所連合会

神奈川県商工会議所連合会は、神奈川県下の商工会議所をもって組織し、商工業問題、一般産業経済問題について協議検討し、意見具申等を活発に行っており、当所会頭が副会頭に、専務理事が常任理事に就任している。

令和 6 年 度 収 支 決 算 書

目 次

令和 6 年度 収支決算書総括表	149
令和 6 年度 一般会計収支決算書	150
令和 6 年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算書	156
令和 6 年度 特定退職金共済事業特別会計貸借対照表	157
令和 6 年度 積立金特別会計収支決算書	158
令和 6 年度 退職給与積立金特別会計収支決算書	159
貸借対照表	160
財産目録	161
監査意見書	163

令和6年度 収支決算書総括表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

会 計	繰 越 金	収 入	支 出	収 支 残 高	繰 入 金 (△支出)	差引収支 残 高	備 考
1. 一 般 会 計	31,810,018	396,804,511	351,219,673	77,394,856	0 △ 28,229,981	49,164,875	収支剰余金 次年度へ繰越
2. 特定退職金共済 事業特別会計	0	603,583,010	607,612,991	△ 4,029,981	4,829,981 △ 800,000	0	
3. 積立金特別会計	303,741,527	446,508	0	304,188,035	15,000,000 0	319,188,035	年度末資金残高 次年度へ繰越
4. 退職給与積立金 特 別 会 計	11,281,144	1,767,746	9,154,520	3,894,370	9,200,000 0	13,094,370	〃
合 計	346,832,689	1,002,601,775	967,987,184	381,447,280	0	381,447,280	

※ 退職給与積立金特別会計の収入・支出の金額は、退職共済掛金戻入、退職共済掛金を含みます。

※ 財政調整基金預金については、上記には含まれません。

令和6年度 一般会計収支決算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

収入の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	会費	124,076,500	124,560,000	△ 483,500	
	1. 会費	81,549,500	82,000,000	△ 450,500	会員会費(特別会員会費6,662,500円を含む)
	2. 特別会費	41,661,000	41,840,000	△ 179,000	役員議員会費
	3. 名誉議員会費	390,000	420,000	△ 30,000	
	4. 過年度会費	476,000	300,000	176,000	
2.	負担金	3,742,500	3,620,000	122,500	
	1. 特商負担金	3,730,500	3,600,000	130,500	特定商工業者負担金
	2. 過年度負担金	12,000	20,000	△ 8,000	
3.	交付金	161,073,823	161,629,000	△ 555,177	
	1. 県補助金	96,376,000	96,376,000	0	
	2. 市補助金	28,972,000	28,809,000	163,000	
	3. 県連補助金	6,670,823	6,804,000	△ 133,177	
	4. 市委託金	15,451,000	13,740,000	1,711,000	ロボット関連事業他
	5. その他の委託金	7,368,900	10,100,000	△ 2,731,100	事業環境変化対応型支援事業
	6. 報奨金	5,235,100	4,800,000	435,100	労働保険事務組合報奨金
	7. 助成金	1,000,000	1,000,000	0	地域みらいプロジェクト (西武信用金庫)
4.	一般事業収入	23,815,842	21,498,000	2,317,842	
	1. 情報化事業収入	5,703,038	4,500,000	1,203,038	情報化支援サービス事業他
	2. 検定事業収入	4,506,523	2,940,000	1,566,523	日商検定他
	3. 広告料収入	3,631,000	3,650,000	△ 19,000	会報広告料
	4. 団体事務受託収入	330,000	330,000	0	(公社)相模原青年会議所
	5. 講習会等事業収入	6,707,240	7,068,000	△ 360,760	講習会等参加者負担金
	6. その他の事業収入	2,938,041	3,010,000	△ 71,959	会議参加者負担金、貿易証明手数料他

収入の部

(単位 円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項				
5.	会館運営収入	39,239,343	38,860,000	379,343	
	1. 貸 室 収 入	29,242,598	29,123,000	119,598	入居テナント24団体21室
	2. 共 益 費 収 入	9,434,832	9,387,000	47,832	入居テナント24団体21室
	3. 会 議 室 使 用 料	561,913	350,000	211,913	
6.	共済事業収入	43,970,526	39,850,000	4,120,526	
	1. 労 働 保 険	9,762,280	9,700,000	62,280	事務委託手数料
	2. 火 災 共 済	1,103,247	1,250,000	△ 146,753	神奈川県火災共済(協)
	3. 企業・経営者・ 個 人 保 険	12,552,948	10,000,000	2,552,948	アクサ生命保険(株)
	4. 県 民 共 済	3,029,957	3,000,000	29,957	神奈川県民共済生活(協)
	5. 日 商 保 険	13,300,999	12,000,000	1,300,999	ビジネス総合保険他
	6. 中小機構共済	1,097,184	900,000	197,184	小規模企業共済 経営セーフティネット共済
	7. 生 命 共 済	1,122,413	950,000	172,413	アクサ生命保険(株)
	8. 傷 害 補 償 共 済	695,682	750,000	△ 54,318	神奈川県福祉共済(協)
	9. その他手数料	1,305,816	1,300,000	5,816	集団扱保険制度他
7.	雑 収 入	885,977	660,000	225,977	
	1. 雑 収 入	885,977	660,000	225,977	自動販売機手数料他
8.	財政調整基金取崩収入	0	15,000,000	△ 15,000,000	
	1. 財政調整基金 取 崩 収 入	0	15,000,000	△ 15,000,000	
9.	繰 越 金	31,810,018	30,000,000	1,810,018	
	1. 繰 越 金	31,810,018	30,000,000	1,810,018	令和5年度繰越金
収 入 合 計		428,614,529	435,677,000	△ 7,062,471	

支出の部

(単位 円)

勘 定 科 目			決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項	目				
1.	事 業 費		258,355,648	281,048,000	△ 22,692,352	
	1.	一 般 事 業 費	56,890,780	66,015,000	△ 9,124,220	
		1. 総 合 振 興 費	31,148,889	31,700,000	△ 551,111	広報活動費 18,333,141 メディアミックス活用事業費 2,848,622 役員議員懇談会費 2,273,336 会員交流事業費(チャリティゴルフ) 948,578 大都市会議費 1,409,899 会員増強運動事業費 他 5,335,313
		2. 商工業等振興費	6,864,681	7,600,000	△ 735,319	8部会活動費他 6,864,681
		3. 産業振興事業費	10,495,873	13,583,000	△ 3,087,127	内部団体育成事業費 3,004,814 新成長ビジネス支援事業費 1,086,031 会員交流会・各種ビジネス交流会事業費 692,655 ISO関連セミナー事業費 1,371,190 優良従業員表彰事業費 860,677 ロボット産業活性化関連事業費 1,514,967 外国人労働者受入支援事業費 55,000 広域交流拠点支援事業費 他 1,910,539
		4. 法定台帳作成 管理運用費	2,720,491	3,430,000	△ 709,509	
		5. 情報化事業費	3,500,885	7,950,000	△ 4,449,115	広域事業所照会システム管理費他
		6. 検 定 事 業 費	2,159,961	1,752,000	407,961	日商及び東商検定事業費
	2.	委 託 事 業 費	20,238,760	23,840,000	△ 3,601,240	
		1. 市委託事業費	12,930,320	13,740,000	△ 809,680	ロボット産業活性化事業費 6,820,798 中小企業節電対策支援事業費 1,714,904 中小企業事業承継支援事業 2,250,631 デジタル人材育成事業 1,438,868 中小企業技術者育成支援事業費 705,119
		2. そ の 他 の 委 託 事 業 費	7,308,440	10,100,000	△ 2,791,560	事業環境変化対応型支援事業費 7,308,440
	3.	地域振興事業費	177,600,458	187,693,000	△ 10,092,542	
		1. 経営支援事業費	149,801,556	158,830,000	△ 9,028,444	経営指導員等設置費 133,875,163 経営専門指導費 3,000,000 支部活動推進費 1,885,716 講習会開催費 1,747,728 支援事務費等 3,193,457 研修旅費 21,398 支援旅費 191,105 金融支援事務費 1,300,000 景気動向調査事業費 4,586,989

支出の部

(単位 円)

勘 定 科 目			決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項	目				
		2. 人材確保・育成事業費	7,865,973	7,690,000	175,973	合同就職説明会事業費 5,301,403 新入社員・中堅管理者研修事業費 1,828,583 創業ゼミ事業費 735,987
		3. 地域活性化支援事業費	8,100,466	7,930,000	170,466	商店街販促支援事業費 2,760,330 相模原お店大賞事業費 3,063,752 中心市街地活性化事業費 676,384 受発注商談会事業費 400,000 DX推進事業費 1,200,000
		4. 特定地域活性化事業費	770,550	700,000	70,550	商店街地域貢献活動事業費 770,550
		5. 経営発達支援事業費	2,400,550	2,400,000	550	経営発達支援事業費
		6. 小規模事業者経営改善資金利子補給事業費	3,463,000	3,300,000	163,000	小規模事業者経営改善資金利子補給事業費
		7. 専門家相談事業費	4,942,080	6,455,000	△ 1,512,920	創業・経営革新相談事業費 1,519,150 経営安定特別相談事業費 134,000 確定申告相談事業費 255,000 特別専門相談事業費事業費 1,292,335 経営革新相談事業費事業費 1,028,170 専門相談事業費 他 713,425
		8. 研修事業費	256,283	388,000	△ 131,717	
	4. 共済加入促進費		3,625,650	3,500,000	125,650	
	1. 共済加入促進費		3,625,650	3,500,000	125,650	会員フォローコール事業費 健康診断パンフレット作成費他
2. 管 理 費			77,445,679	79,029,000	△ 1,583,321	
	1. 給 与 費		26,767,637	31,050,000	△ 4,282,363	
	1. 給 与 費		26,767,637	31,050,000	△ 4,282,363	俸給、諸給 17,019,879 諸手当 4,083,308 賞与 5,664,450
	2. 福 利 厚 生 費		4,019,013	4,350,000	△ 330,987	
	1. 福 利 厚 生 費		4,019,013	4,350,000	△ 330,987	社会保険料・労働保険料他
	3. 会 議 費		1,931,912	2,480,000	△ 548,088	
	1. 会 議 費		1,931,912	2,480,000	△ 548,088	議員総会、常議員会他
	4. 旅 費 交 通 費		1,191,424	1,500,000	△ 308,576	
	1. 旅 費 交 通 費		1,191,424	1,500,000	△ 308,576	役職員出張旅費

支出の部

(単位 円)

勘 定 科 目			決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考		
款	項	目						
	5. 事 務 費		22,529,666	23,729,000	△ 1,199,334			
		1. 通 信 費	883,832	3,335,000	△ 2,451,168	郵送料他		
		2. 支 払 手 数 料	712,960	1,140,000	△ 427,040	振込手数料他		
		3. 印 刷 費	352,000	300,000	52,000	事業報告書作成費他		
		4. 消 耗 品 費	2,682,547	2,600,000	82,547	コピー機使用料、事務用品購入費他		
		5. 燃 料 費	231,629	340,000	△ 108,371			
		6. 図 書 費	407,321	460,000	△ 52,679	参考図書、新聞購読料		
		7. 什 器 備 品 費	873,511	350,000	523,511			
		8. O A 管 理 費	2,400,000	2,500,000	△ 100,000	サーバーリース料・保守料他		
		9. 研 修 費	412,320	400,000	12,320			
		10. 事 務 諸 費	9,484,059	7,944,000	1,540,059	労働保険事務組合運営費他		
		11. 事務諸費(相談)	909,669	840,000	69,669			
		12. 借 上 費	3,179,818	3,520,000	△ 340,182	駐車場借用、車両リース料他		
		6. 渉 外 費		2,556,725	2,100,000	456,725		
		1. 渉 外 費	2,556,725	2,100,000	456,725	慶弔費他		
		7. 公 課 分 担 金		18,449,302	13,820,000	4,629,302		
		1. 公 課	12,104,450	7,500,000	4,604,450	消費税、法人税他		
		2. 分 担 金	6,344,852	6,320,000	24,852	日商、県連会費他		
3. 商 工 会 館 費			22,618,346	26,770,000	△ 4,151,654			
	1. 維 持 費		22,618,346	26,770,000	△ 4,151,654			
	1. 保 守 料	3,345,980	3,400,000	△ 54,020	エレベーター保守料 1,016,400 電気設備保守料 521,400 空調設備保守料 816,200 消防設備保守料 300,300 衛生設備保守料他 691,680			
	2. 委 託 料	8,316,807	8,700,000	△ 383,193	清掃業務委託料 5,035,962 常駐警備業務委託料 2,429,445 会館機械警備業務委託料 851,400			
	3. 保 険 料	282,670	350,000	△ 67,330	火災保険料 282,670			

支出の部

(単位 円)

勘 定 科 目			決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項	目				
		4. 水 道 光 熱 費	6,794,389	8,620,000	△ 1,825,611	電気料 6,396,059 上下水道、ガス料 398,330
		5. 修 繕 費	3,878,500	5,700,000	△ 1,821,500	
4.	退職給与積立金		1,200,000	1,600,000	△ 400,000	
	1.	退職給与積立金	1,200,000	1,600,000	△ 400,000	
		1. 退職給与積立金	1,200,000	1,600,000	△ 400,000	
5.	繰 入 金		19,829,981	37,230,000	△ 17,400,019	
	1.	特別会計繰入金	19,829,981	22,230,000	△ 2,400,019	
		1. 特定退職金共済 特別会計繰入金	4,829,981	7,230,000	△ 2,400,019	
		2. 積立金特別会計 繰 入 金	15,000,000	15,000,000	0	
6.	財 政 調 整 基 金		0	15,000,000	△ 15,000,000	
	1.	財 政 調 整 基 金	0	15,000,000	△ 15,000,000	
		1. 財政調整基金 繰 入 金	0	15,000,000	△ 15,000,000	
7.	予 備 費		0	10,000,000	△ 10,000,000	
	1.	予 備 費	0	10,000,000	△ 10,000,000	
		1. 予 備 費	0	10,000,000	△ 10,000,000	
支 出 合 計			379,449,654	435,677,000	△ 56,227,346	
収 支 剰 余 金			49,164,875	0	49,164,875	令和7年度へ繰越
合 計			428,614,529	435,677,000	△ 7,062,471	

令和6年度 相模原商工会議所労働保険事務組合 労働保険料・一般拠出金収納及び納付状況

[収入の部]	1. 収納額	166,802,519 円
	収入合計	<u>166,802,519 円</u>
[支出の部]	1. 労働保険料・一般拠出金納付額	166,260,574 円
	2. 還付金	541,945 円
	支出合計	<u>166,802,519 円</u>

令和6年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

収入の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	共済事業掛金収入	328,403,011	327,900,000	503,011	
	1. 保険料	315,888,680	315,600,000	288,680	
	2. 事務費収入	12,514,331	12,300,000	214,331	
2.	企業年金契約給付金受入	275,179,999	210,000,000	65,179,999	
	1. 給付金受入	275,179,999	210,000,000	65,179,999	
3.	繰入金	4,829,981	7,230,000	△ 2,400,019	
	1. 一般会計繰入金	4,829,981	7,230,000	△ 2,400,019	
収入合計		608,412,991	545,130,000	63,282,991	

支出の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	事業費	50,000	150,000	△ 100,000	
	1. 加入促進費	50,000	150,000	△ 100,000	検診パンフレット印刷費
2.	共済事業給付金	275,179,999	210,000,000	65,179,999	
	1. 退職金	275,179,999	210,000,000	65,179,999	
3.	管理費	17,294,312	19,180,000	△ 1,885,688	
	1. 給与費	12,570,290	13,450,000	△ 879,710	俸給 7,338,521 諸手当 1,828,471 賞与 3,403,298
	2. 福利厚生費	1,898,911	2,400,000	△ 501,089	福利厚生費 88,800 法定福利費 1,810,111
	3. 事務費	2,025,111	2,500,000	△ 474,889	OA管理費 1,200,000 支払手数料 689,899 通信費 135,212
	4. 旅費交通費	0	10,000	△ 10,000	
	5. 会議費	0	20,000	△ 20,000	
	6. 退職給与積立金	800,000	800,000	0	
4.	支払保険料	315,888,680	315,600,000	288,680	
	1. 共済事業積立金	315,888,680	315,600,000	288,680	
5.	予備費	0	200,000	△ 200,000	
	1. 予備費	0	200,000	△ 200,000	
支出合計		608,412,991	545,130,000	63,282,991	

※年金資産 3,121,119,100円(積立率 1.012)

令和6年度 特定退職金共済事業特別会計貸借対照表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流 動 資 産		固 定 負 債	
保 険 料 積 立 金	3,121,119,100	退 職 給 付 金 準 備 金	3,121,119,100
資 産 の 部 合 計	3,121,119,100	負 債 の 部 ・ 正 味 財 産 の 部 合 計	3,121,119,100

(注) 保険年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）における保険料積立金等の状況

1. (保険) 年度 期首残高	3,075,926,652 円
2. 本年度払込	315,888,680 円
3. 本年度取崩	△ 275,179,999 円
4. 運用実績(2-3)	40,708,681 円
5. (保険) 年度 期末残高	3,121,119,100 円
6. (保険) 年度 期末残高	3,081,839,286 円 (数理計算)
7. 積立残差(5-6)	39,279,814 円

令和6年度 積立金特別会計収支決算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

収入の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1. 雑収入		446,508	100,000	346,508	
	1. 雑収入	446,508	100,000	346,508	
2. 繰入金収入		15,000,000	15,000,000	0	
	1. 一般会計繰入金収入	15,000,000	15,000,000	0	
3. 繰越金		303,741,527	303,800,000	△ 58,473	
	1. 繰越金	303,741,527	303,800,000	△ 58,473	令和5年度末資金残高
収入合計		319,188,035	318,900,000	288,035	

支出の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1. 繰越金		0	318,900,000	△ 318,900,000	
	1. 特別積立金	0	318,900,000	△ 318,900,000	
支出合計		0	318,900,000	△ 318,900,000	
本年度末資金残高		319,188,035	0	319,188,035	令和7年度へ繰越
合計		319,188,035	318,900,000	288,035	

令和6年度 退職給与積立金特別会計収支決算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

収入の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	繰入金	9,200,000	10,000,000	△ 800,000	
	1. 一般会計繰入金	8,400,000	9,200,000	△ 800,000	
	2. 特定退職金特別会計繰入金	800,000	800,000	0	
2.	退職共済掛金戻入	1,759,757	0	1,759,757	
	1. 退職共済掛金戻入	1,759,757	0	1,759,757	
3.	雑収入	7,989	0	7,989	
	1. 雑収入	7,989	0	7,989	
4.	繰越金	11,281,144	3,000,000	8,281,144	
	1. 繰越金	11,281,144	3,000,000	8,281,144	令和6年度末資金残高
収入合計		22,248,890	13,000,000	9,248,890	

支出の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	退職給与金	1,028,720	3,000,000	△ 1,971,280	
	1. 退職給与金	1,028,720	3,000,000	△ 1,971,280	
2.	退職共済掛金	8,125,800	10,000,000	△ 1,874,200	
	1. 退職共済掛金	8,125,800	10,000,000	△ 1,874,200	(一財)全国商工会議所共済会
支出合計		9,154,520	13,000,000	△ 3,845,480	
本年度末資金残高		13,094,370	0	13,094,370	令和6年度へ繰越
合計		22,248,890	13,000,000	9,248,890	

※ (一財)全国商工会議所共済会持分残高：90,377,696円

(内訳 前回持分残高：82,493,265円、持分付与額：7,711,200円、利息付与額：173,231円)

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流 動 資 産	61,199,049	流 動 負 債	12,034,174
普 通 預 金	54,122,913	未 払 金	10,128,634
未 収 金	6,867,286	預 り 金	1,516,540
貯 蔵 品	7,000	前 受 金	389,000
前 払 金	201,850		
固 定 資 産	563,542,149	固 定 負 債	15,440,370
＜有形固定資産＞	120,193,673	預 り 保 証 金	2,346,000
建 物	85,321,894	退 職 給 与 引 当 金	13,094,370
設 備	17,563,102		
構 築 物	95,211	負債の部 計	27,474,544
車 両 運 搬 具	5		
備 品	4,328,571		
土 地	12,884,890		
＜無形固定資産＞		〔正味財産の部〕	
無 形 固 定 資 産	878,334	積 立 金	319,188,035
		特 別 積 立 金	319,188,035
＜その他固定資産＞	442,470,142	剰 余 金	278,078,619
出 資 金	14,000	固 定 財 産	126,134,569
投 資 有 価 証 券	5,048,562	財 政 調 整 基 金	102,779,175
特 別 積 立 特 定 資 産	319,188,035	一 般 会 計 収 支 剰 余 金	49,164,875
退 職 給 与 引 当 預 金	13,094,370		
財 政 調 整 基 金 預 金	102,779,175	正味財産の部 計	597,266,654
預 り 保 証 金 預 金	2,346,000		
資産の部 合計	624,741,198	負債の部・正味財産の部合計	624,741,198

(注)・日本商工会議所会計基準に準拠して作成

- ・固定資産の減価償却累計額：561,704,518円

(有形固定資産：554,399,002円 無形固定資産：7,305,516円)

- ・(一財)全国商工会議所共済会持分残高：90,377,696円

(内訳 前回持分残高：82,493,265円、持分付与額：7,711,200円、利息付与額：173,231円)

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	
〔資産の部〕			
流 動 資 産			61,199,049
普 通 預 金	横浜銀行 相模原駅前支店 普通預金 3件	54,091,723	
	きらぼし銀行 相模原支店 普通預金 1件	31,190	54,122,913
未 収 金	委託(相模原市)	6,647,000	
	生命共済	40,986	
	会報広告料等	179,300	6,867,286
貯 蔵 品	クオカード	7,000	7,000
前 払 金	令和7年度会場使用料	201,850	201,850
固 定 資 産			563,542,149
<有形固定資産>			120,193,673
建 物	取得価格	387,948,272	
	償却累計額	△ 302,626,378	85,321,894
設 備	取得価格	222,913,893	
(建物付属設備)	償却累計額	△ 205,350,791	17,563,102
構 築 物	取得価格	1,305,450	
(新館懸垂幕昇降装置)	償却累計額	△ 1,210,239	95,211
車 両 運 搬 具	取得価格	4,665,008	
	償却累計額	△ 4,665,003	5
備 品	取得価格	44,875,162	
	償却累計額	△ 40,546,591	4,328,571
土 地	土地1,222.17m ²		12,884,890
<無形固定資産>			878,334
	取得価格	8,183,850	
	償却累計額	△ 7,305,516	878,334
<その他固定資産>			442,470,142
出 資 金	神奈川県火災共済(協)	3,000	
	神奈川県福祉共済(協)	10,000	
	関東自動車共済(協)	1,000	14,000
投 資 有 価 証 券	(株)さがみはら産業創造センター	5,000,000	
	アクサ生命保険(株)	48,562	5,048,562
特 別 積 立 特 定 資 産	横浜銀行 相模原駅前支店 普通預金 1件	66,258,438	
	横浜銀行 相模原駅前支店 定期預金 1件	26,281,059	
	きらぼし銀行 相模原支店 普通預金 1件	8,314,053	
	きらぼし銀行 相模原支店 定期預金 2件	40,452,347	

(単位 円)

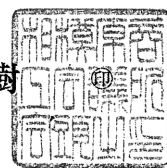
勘 定 科 目	摘 要	金 額	
	三菱UFJ銀行 相模原支店 定期預金 2件	27,657,835	
	多摩信用金庫 相模原支店 定期預金 3件	30,029,942	
	商工組合中央金庫 横浜西口支店 定期預金 2件	30,193,703	
	西武信用金庫 橋本支店 定期預金 1件	10,000,658	
	相模原市公募公債	60,000,000	
	大阪市公募公債	10,000,000	
	石川県公募公債	10,000,000	319,188,035
退職給与引当預金	横浜銀行 相模原駅前支店 普通預金 1件		13,094,370
財政調整基金預金	横浜銀行 相模原駅前支店 普通預金 1件	61,066,874	
	横浜銀行 相模原駅前支店 定期預金 1件	20,001,601	
	西武信用金庫 橋本支店 定期預金 1件	20,001,401	
	三菱UFJ銀行 相模原中央支店 定期預金 1件	1,709,299	102,779,175
預り保証金預金	きらぼし銀行 相模原支店 普通預金 1件		2,346,000
	資産の部 合計		624,741,198
〔負債の部〕			
流動負債			12,034,174
未払金	3月分パート給与	413,772	
	消費税・法人税	9,589,600	
	駐車場代	125,262	10,128,634
預り金	預り保険料（火災共済）		1,516,540
前受金	令和7年度会費等（32件分）		389,000
固定負債			15,440,370
預り保証金	貸室保証金		2,346,000
退職給与引当金			13,094,370
	負債の部 合計		27,474,544
	差引正味財産		597,266,654

以上のとおり令和6年度の事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録を監査願いたく提出いたします。

令和7年6月11日

相模原商工会議所

会頭 杉岡 芳樹



監査意見書

令和6年度の事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録並びに関係書類を監査したところ、その内容は適正であると認めます。

令和7年6月11日

相模原商工会議所

監事 長田 功



監事 武内 英雄



監事 平山 易申



